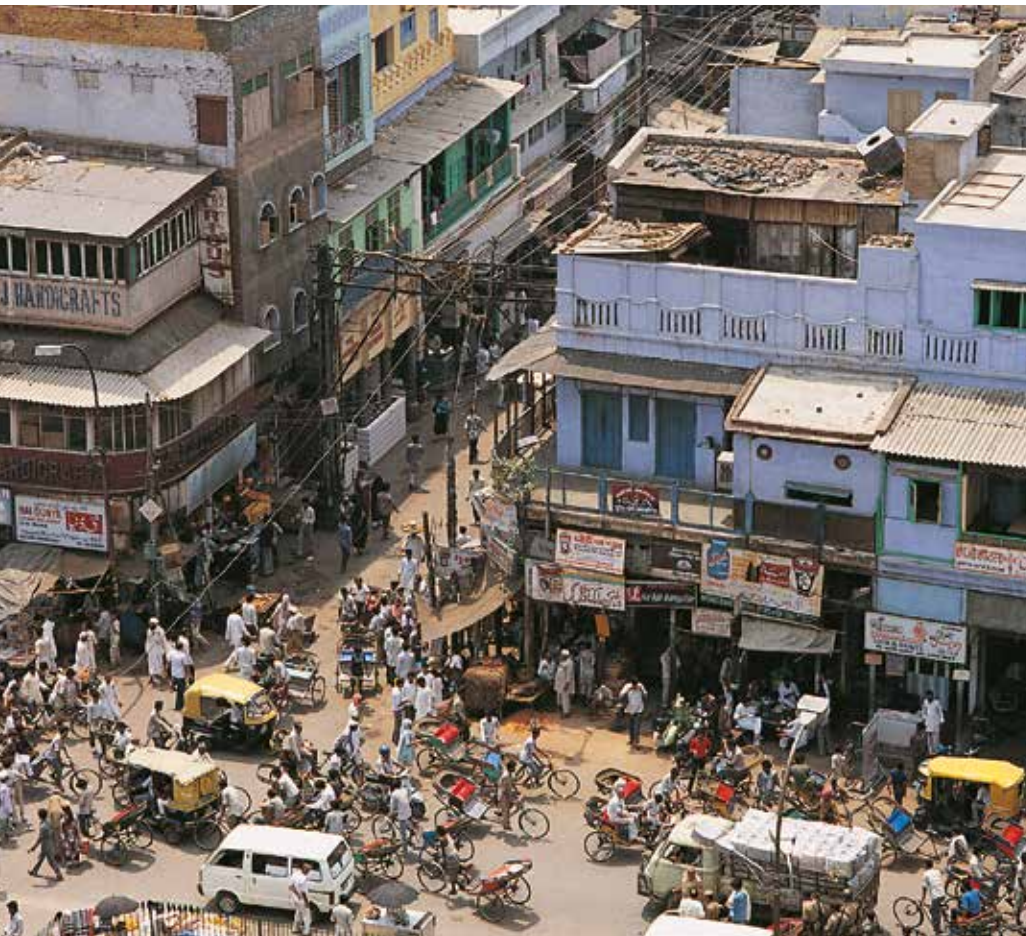


国連に加盟する193カ国は、2030年までに世界が直面する17の主要課題を克服するため共通の枠組みを採択した。それには「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs、グローバル目標)」が含まれており、これらを達成するには企業の関与が不可欠と考えられている。それでは、企業はSDGsの意義をどのように理解し、どう優先順位を付ければよいのだろうか？また、潜在的リスクをどのように定量化し最小限に抑えればよいのだろうか？そしてどのように機会を開拓すればよいのだろうか？

Navigating the SDGs:

SDGsビジネスガイド

国連のグローバル目標に関与するためには



目次

4 はじめに

6 イントロダクション

Navigating the Global Goals

25 グローバル目標の優先順位付け—どこから始めるか

33 グローバル目標間の相互の関連:SDGsはどのように重なり合っているのか

53 SDGsと企業活動のかかわりを理解するツール

77 次のステップ



SDGsを探索する

ケーススタディ

13 食品製造／バングラデシュ (SDG 1およびSDG 17)

17 食品小売／南アフリカ共和国 (SDG 2)

21 鉱業／南アフリカ共和国 (SDG 3)

29 小売／グローバル (SDG 5)

37 再生可能エネルギー／東アフリカ (SDG 7)

45 自動車／米国 (SDG 9)

49 金融サービス／太平洋地域 (SDG 5およびSDG 10)

55 食品小売／グローバル (SDG 2およびSDG 12)

63 ビール製造／英国・グローバル (SDG 12およびSDG 13)

76 LCTPiグローバル (SDG 17)

78 グローバル目標とターゲット

90 略語一覧

92 出典

8 1 貧困をなくそう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	12 2 飢餓をゼロに  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	16 3 全ての人に健康と福祉を  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	20 4 質の高い教育をみんなに  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	24 5 ジェンダー平等を實現しよう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	28 6 安全な水とトイレを世界中に  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット
32 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	36 8 働きがいも経済成長も  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	40 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	44 10 人や国の不平等をなくそう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	48 11 住み続けられるまちづくりを  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	54 12 つくる責任 つかう責任  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット
58 13 気候変動に具体的な対策を  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	62 14 海の豊かさを守ろう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	65 15 陸の豊かさも守ろう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	68 16 平和と公正を全てのの人に  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 関連する主要な他のSDGs 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	71 17 パートナーシップで目標を達成しよう  世界が直面する課題 なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか? 注目のターゲット グローバル目標およびターゲット	

はじめに

CEOはビジネスのインパクトをどのように考えているのか

(出典:PwCの第19回世界CEO意識調査)

「…未来の企業は、適正に評価されるために、財務面だけではなく自社が社会に与える全てのインパクトを考慮すべきである」

Fernando Gonzalez Olivieri
CEO, CEMEX, Mexico

「現在の高収益企業はその従業員、地球環境、そして人々のより良い生活に投資しなければならない」

Herman Gref
CEO and Chairman of the Executive Board, Sberbank, Russia

「経営者の唯一の責任が旧来的な資本主義の定義にとどまるのであれば、その経営者は定義を広げた方がいい。さもなければ政府や顧客からの信頼を失うことになるだろう」

John Chambers
Executive Chairman of the Board, Cisco Systems Inc., US



繁栄する環境の下で繁栄する社会。それはいつも私の心に中にあるテーマです。そしてそれは、世界中の誰もが望んでいるものでしょう。誰もがクリーンな大気や水、安全な町や住宅、人権の尊重、十分な食料、適正な賃金を得られる仕事、平和の中で暮らしたいと望んでいます。一つ一つは簡単に実現できそうに思えますが、多くの人々にとっては依然、現実からはほど遠いものです。そしてこれらの実現は偶然に成し得るものではありません。

それを推進する主要な担い手は、政府と企業です。政府と企業は短期的、長期的に、良くも悪くも社会と環境に重大かつ長期的なインパクトを与える決定を行い、それを実行します。政府は政策や規制を策定・実行し、企業は独自の戦略を立案・実行します。企業は政府と並び、社会が繁栄できるかどうかを左右する極めて重要な役割を担っています¹。

「持続可能な開発目標(SDGs)」は繁栄する環境の下で繁栄する社会を実現するための青写真です。SDGsは、社会と地球環境をより良いものにし、「誰も置き去りにしない(leaving no one left behind)」世界を実現するために政府が推進するものであり、政府が経済界への要求をさらに強める理由となっています。

企業に求められているのは社会貢献活動ではなく(もちろん、社会貢献活動も常に歓迎されるものであると思いますが)、原点に立ち回りイノベーションを起こすことです。政府は、企業がグローバル目標の達成に向けてどのように政府を後押し(もしくは妨害)できるのかを特定し、マイナスのインパクトを低減、排除し、プラスのインパクトを高めるために行動を起こすことを期待しています。つまり、企業はプラス、マイナス両方のインパクトがどのようなかを組織的に把握し、プロセスや製品、包装や販売、調達などを見直すようなことが求められているのです。実際、すでに行われているように、SDGsの実現に寄与するであろう企業活動のあらゆる要素が精査され、そしてそれらの予算と目標に対する進捗がモニター、管理されるでしょう。

さらに政府は、企業がそのスキルと専門的知識を総動員してイノベーションを生み出し、新たな素材や製品、プロセスを開発し、新たなソリューションを提供することを期待しています。例えば、エネルギー分野で新しい考え方をを用いると、気候変動対応型農業(Climate-smart agriculture)、スマートデータの利用、新素材などの活用は、グローバル目標の達成に寄与するでしょう。

SDGsの達成には年間5兆米ドル～7兆米ドルが必要と推定され²、そのかなりの部分を民間部門の資金に頼るとみられています。つまり、グローバル目標が達成されることに企業は直接の利害を有しています。企業はこれほどの規模の投資が生み出すビジネス機会を捉えたいと考えるはず³。SDGsに関する対話に積極的に関与することは、企業が政府の目的と足並みを揃え、企業自身の目的を達成することにも役立ちます。結局、社会が良い方向に前進するとき、企業もまた自身の事業環境を改善できるのです。

そうした利己的な姿勢は奨励すべきでないという批判を受けるかもしれませんが、考えてみれば、企業は社会の問題を解決することから利益を得ているのです。社会に貢献すると同時に利益を確保し、自社の最終損益にプラスになるとすれば、それは拡張可能なソリューションを生み出す可能性を有しています⁴。明らかに消費者は、企業が経済的、社会的便益を生み出すと同時に利益を増やすことを支持しており（同意するとの回答が80%と、2015年の74%から増加）⁵、また、PwCの第19回世界CEO意識調査においても、CEOの90%は顧客が自社の戦略に非常に大きなインパクトをもっていると回答しています。

私は、SDGsの本格始動は状況を変えるための青写真、すなわち、誰もが生活の基本的要素を経験し、繁栄する環境の下での繁栄する社会という最終目標に到達するための段階的変化のようなものと捉えています。それは、企業もまた繁栄する環境です。

2030年は必ず到来します。ゆえに今、行動することが重要です。政府は優先課題や実施する取り組み、何を測定するのか、進捗をどのようにモニターするのかを決める必要があります。企業は、個々のSDGsが実際にはどういうものか、個別の目標間の相互関係、自社の企業活動が各目標の達成にどのように寄与するのか（プラス、マイナスとも）について、また、十分な情報に基づいた政府との対話を行い、競争力を維持するために必要な行動と投資についても理解する必要があります。その際には、データが極めて重要になるでしょう。何をどのように測定するかを決め、実際にそれらを測定、モニタリング、報告することは、それだけで大きな課題です。また企業のインパクトをより詳細に把握することの必要性は、それ自体がデータ革命の原動力になります。

当社の「SDGsビジネスガイド：国連のグローバル目標に関与するためには」はビジネスリーダーに対して、SDGsへの関与を効果的に開始するために必要な主要情報を提供しています。ますます増えるSDGs関連の文書を効率的にまとめ、企業にとって必要なポイントにしばって概説しています。また、当社では、企業がSDGsに関与するためにどのようなツールが必要かを考えてきました。その出発点として、当社では、企業が自社の活動とSDGsのそれぞれの目標の関連性を特定し、また、目標が達成されない場合の予想最大損失額（Value at Risk）を推定検証するためのツールであるPwC Global Goals Business Navigatorを開発しました。このツールによる分析結果は、SDGsに関して社内議論を開始するための最初のステップとして役に立つものです。

圧力は政府からだけではありません。ビジネスリーダーは、従業員や顧客、投資家などの幅広いステークホルダーの関心やステークホルダーからの圧力の高まりを理解すべきです。企業活動が社会や環境へインパクトを与えている中で、自社の企業活動の結果を理解し、管理することに対する企業の関心は高まっています。

私は、企業がその規模と操業範囲を活用してプラスの貢献をし、マイナスのインパクトの削減に取り組めば、SDGsが達成される確率は高いと思っています。クライアントと協業してきた当社の経験からすると、CEOと上級役員が一致団結すると急速に弾みがつき、真の変化を引き起こす機会が生まれます。そのため、繁栄する環境の下での繁栄する社会を実現するための道筋においては、取締役会の関与が重要なマイルストーンになるでしょう。

Malcolm Preston

PwC Global Sustainability & Climate Change Leader

「私たちの地球と人類はあまりに多くの苦しみに直面している。今年は、グローバルな約束を実現する年にしなければならない。各国政府は先頭に立って断固たる措置をとる必要がある。同時に企業は、世界がより持続可能な道筋をたどるための基本的なソリューションと経営資源を提供することができる」

潘基文国連事務総長

（2016年1月、スイス、ダボスの世界経済フォーラムで）



2015年9月に開催された持続可能な開発サミットにおいて、国連加盟国により持続可能な開発目標(SDGs)を含む「持続可能な開発に向けた2030アジェンダ」が採択されてから、すでに1年半が経過しました。日本政府はSDGs推進本部を設立し、昨年12月にはSDGs実施指針が発表されました。わが国においても、SDGsの実現に向けた取り組みが着実に始まっています。SDGsの実現においては、グローバル企業の果たす役割は非常に大きな期待が寄せられています。SDGsの実現に向けたステークホルダーの行動の変化や企業に対する期待に対して、日本企業のみなさんはどの程度準備ができているでしょうか。

PwCはさまざまな側面から、SDGsの実現に向けた政府や企業の取り組みを支援したいと考えています。

PwCが実施した調査では、多くのグローバル企業がSDGsの17のグローバル目標の中に潜在的なビジネスの機会があると考えていることが明らかになっています。しかしそれらの企業の多くは、実際にどのビジネスに対して、具体的にどのようなビジネス機会があるかまで特定できていないようです。国連グローバルコンパクト、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)が作成した「SDGsコンパス」によると、企業がまず始めにしなければならないことは、SDGsを深く理解することであり、そしてその理解のもとで、自社のビジネスとSDGsのグローバル目標やターゲットがどのような関係にあるかを正しく把握することである、とのことです。しかし複数のビジネスを有するグローバル企業が、169ある全てのターゲットとそれぞれのビジネスとの関係を明確にするのは容易ではありません。本ビジネスガイドでは、それぞれのグローバル目標やターゲットがどのような背景から設定されたのか、そしてそれは企業にどのような示唆をもたらすかを示しています。多くの日本企業の長期的な成長と社会の持続可能な発展に向けて、本書がその一助になれば幸いです。

三橋 優隆
PwC Japan グループ
サステナビリティリーダー
PwCあらた有限責任監査法人



昨年5月、わが国は、SDGsの達成に向けて政府一体となって取り組むため、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置しました。また、同年12月には、わが国の現状に関する分析を踏まえつつ、さまざまな施策や資源を効果的かつ一貫した形で動員していくためのビジョン、優先課題、実施原則、推進体制、フォローアップおよびレビューのあり方を定めた実施指針を決定しました。同実施指針には、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題を特定し、その下で140の具体的な施策を指標とともに盛り込みました。

実施指針の策定にあたっては、民間セクターやNGO、有識者などの関係者から成る円卓会議を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、広範な関係者との意見交換を行いました。指針の実施においても、幅広いステークホルダーとの連携は重要であり、民間企業が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことは、SDGsの達成に向けたカギを握るものです。政府としても、SDGsの実現に向けた国民的な機運の醸成に努めるとともに、民間セクターの取り組みをしっかりと後押ししていきたいと思っています。

外務省 地球規模課題審議官 大使
相星 孝一氏

SDGsは、経済・環境・社会的課題の「優先課題」、「ありたい姿」を描いた国連の施策である。投資の世界でのESG(環境・社会・ガバナンス)に該当し、17ゴールはESG課題そのものである。投資家は企業の中長期のESG取り組みについて「リスクと機会」の両面で評価するので、企業にとっては死活問題に直結する。

SDGsは政府だけでは実行不可能であり企業などの協働は必須であるが、政府言葉で書かれており分かりづらい。PwCの「SDGsビジネスガイド」は、「なぜこのゴールか」の背景情報解説と、個別のゴール(すなわち、ESG課題)に企業が「リスクと機会」の両面で取り組むための質問表を提供している。さらに優先順位付けについての助言、優良事例、ヒートマップも提供している優れたものである。グローバルコンパクトなどが策定した「SDGコンパス」ともども企業にとっての有益な手引き書である。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事
後藤 敏彦氏



実施2年目に入った「持続可能な開発目標(SDGs)」。日本でも関心が広がっています。メディアにおいては、朝日新聞がキャスターの国谷裕子さんをナビゲーター役にした「2030 SDGsで変える」を展開。スポーツ界では、本田圭佑選手が実質的オーナーを務めるオーストリアのサッカーチーム「SVホルン」がSDGsロゴをユニホームやスタジアムに掲げ、日本のバスケットB.Leagueが社会貢献活動プロジェクト「HOPE」でSDGsの応援を表明しています。今年4月、吉本興業が企画・運営の中核を担う「島ぜんぶでおーきな祭・第9回沖縄国際映画祭」が映画祭あげてSDGsを発信、多くの芸人の皆さんが協力してくださりました。SDGsの達成には、政府や消費者をはじめさまざまなステークホルダーのかかわりが不可欠ですが、とりわけ重要な役割を担うのが企業です。ビジネスガイド日本語版の作成は大きな貢献と言えます。これが広く利用され、日本からも多くの模範事例が報告されることを願っています。

国連広報センター所長
根本 かおる氏

イントロダクション

本ガイドの目的は何か？

このSDGガイドは、SDGsとビジネスへの示唆をまとめた実用的な解説書である。当社は、企業が根本的なレベルでSDGsに関与する必要が出てくるとみている。社会貢献的もしくはプロジェクトベースのアプローチは、これらの目標を達成するのに十分ではない。多くの企業は今後、Business as usualを改め、マイナスのインパクトをもつビジネスを止める一方、プラスのインパクトをもつ新たなビジネスを始めることが求められる。この新しい現実への移行が困難な企業もあるかもしれないが、長期的にサステナビリティ(持続可能性)の原則を組み込むことで最終損益が改善し、投資家に高く評価されることはすでに現実となっている。

当社はSDGsの各目標と、それが企業にとってなぜ重要であるかを順次説明することで、各目標が解決しようとしている課題、各目標がどういう点で企業に関係するのか、また、ビジネスリーダーが各目標に伴うリスクを軽減し、事業機会を確保するためにどういう行動をとればよいのかについて、企業に理解を深めてもらうことを目指している。本ガイドでは実例を使って分かりやすく説明するとともに、自社にとって重要なSDGsをどのように特定し、優先順位を付ければいいのかを示している。もちろん、多くの企業にとって17の目標全てに取り組もうとするのは不可能だろうが、どこから始めるのかについて社内で意見を一致させるのも非常に難しいであろう。

「持続可能な開発目標」とは何か？

SDGsとは全ての国に関係するものであり、各国政府が取り組むべき優先課題を定めたものである。人口構造や社会の変化、世界の経済力のシフト、都市化、気候変動と資源不足、不平等、革新的なテクノロジーの進歩などのグローバルなメガトレンドには国際的な対応が必要である。SDGsは、全ての国が良質な成長を重視しながらこれらの課題を克服するためのアジェンダを定めている。良質な成長とは、経済的利益と同時に社会的、環境的価値をもたらす成長である(短期的に少数の人々に利益をもたらす成長とは正反対のものである)。

SDGsは、当初はミレニアム開発目標(MDGs)の後継と見なされていたが、その理念や網羅する課題の範囲ははるかに広い。MDGsは極度の貧困と飢餓の撲滅や幼児死亡率の軽減など、特に途上国が直面する課題に重点を置いていた。一方でSDGsには、貧困や飢餓、健康と福祉などについての新たな目標が含まれているだけでなく、産業、イノベーション、インフラ、責任ある消費と生産、気候変動に対する行動などの目標が含まれており、先進国にも大きく関係するものである。全ての国において、全ての目標を達成するにはそれなりの時間がかかるだろう。

SDGsの17の目標



持続可能な開発目標(SDGs)は、2000年～2015年までに実施されたミレニアム開発目標(MDGs)に代わるもの。

SDGsは、世界が直面する主要課題に取り組むための2030年に向けた目標であり、国連加盟国193カ国によって合意されたものである。

この17の目標には169のターゲットが含まれている。

SDGsは、全てのセクターの関係者が参加したマルチステークホルダーによる3年間の集中交渉の成果である。交渉の中で企業は、基本的かつ大きな役割を担った。

SDGsがなぜ企業にとって重要なのか？

各国政府は、国の政策や規制の策定や実行のためのロードマップとして、すでにSDGsを活用し始めている。SDGsの実現を目指す政府の存在は、企業のBusiness as usualに大きなインパクトを与えるだろう(第19回世界CEO意識調査では、CEOの69%が、政府と規制当局者は企業戦略に大きな、またはかなり大きな影響を与えると回答している)。例えば、カナダおよびオーストラリア政府は、SDGsから生じる機会と課題について、国の視点から評価し公表している。また、フィンランド政府は、首相を長とするマルチステークホルダーによるSDGs委員会を発足させ、同国の政策、予算、施策に持続可能な開発を組み込むことに着手した。さらにドイツでは、連邦政府によって持続可能な開発の審議会という諮問機関が設立された。同様に、インドやコロンビア、ボツワナ政府なども、SDGsの実行に対する戦略的な計画とコミットメントを公表している。賢明な企業は、SDGsを理解することが、自社の操業する地域の政策や規制環境が今後どのように変化するのかについての洞察をもたらし、それがよりレジリエントなビジネスモデルの構築に役立つことを理解している。

企業の戦略とグローバル目標との整合性を分析することは、自社の企業活動が政府のグローバル目標達成をどのように後押しするのか、もしくは阻害するのかを見極める上で重要である。企業の戦略の方向性とSDGsを積極的に一致させることは、企業が操業する国において操業許可(license to operate)を維持ないし強化することに繋がる。こうした企業は、自社の貢献を理解することも、それに応じて戦略を見直すこともしない企業より、明確な競争的優位をもつだろうと当社は考えている。

SDGsの17の目標とそれを支える169のターゲットは、国レベルでは良質な成長のための青写真になると同時に、企業にとっては、それらが投資家を含むステークホルダーに対して経済、社会、環境側面か

らの価値をどのように生み出せるかについての知見を与えるものである。SDGsとの整合を図る企業は、社会、環境、経済が急激に変化している現在の世界の中で、自社が直面するリスクと機会をより良く理解し、それに対応することができるだろう。先進的な企業は、すでに環境や社会に配慮した方針をもつことによる企業の成長ポテンシャルを理解しており、バリューチェーンでサステナブルビジネスを推進する戦略を策定している。かつて企業は、サステナビリティの問題は省エネや廃棄物処理コストの削減、または社会貢献などの副次的な問題だと考えていた。そのような考え方はすでに過去のものであり、私たちは大きな変化に直面しているのである。

企業がSDGs達成に貢献することの意義は何か？

企業がサステナブルビジネスに注目する理由はたくさんあり、それは単純で論理的な帰結である。

今後、サステナブルビジネスを重視する政府が増える: SDGsのターゲット12.によって、各国政府は「大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、サステナブルなビジネス慣行を実施し、サステナビリティ情報を年次報告などの定期報告に組み込むことを奨励する」ことに同意した。つまり、企業はこのコミットメントの実現に向けた政府の新たな政策や規制を想定すべきである。

サステナブルなビジネスは業績を改善する: 環境・社会・ガバナンス(ESG)の評価の高い企業、すなわちサステナブルな企業ほど、(1)資本コストが低く(リスクが低いと見なされ、相応の市場評価が与えられる)、(2)中期的(3年~5年)、長期的(5年~10年)に市場全体のパフォーマンスを上回る傾向があることが明らかになっている⁶。

これを裏付ける証拠がある: MSCI(モルガンスタンレー・キャピタル・インターナショナル)は先ごろ、同社のオール・カントリー・ワールド・インデックス(ACWI)にサステナブル・インパクト・インデックス⁷を新設した。これは、コアビジネスにおいて、SDGsが定義している社会・環境問題の少なくとも一つ以上に取り組んでいる上場企業により構成されるインデックスである。このMSCI ACWIサステナブル・インパクト・インデックスは、運用開始からわずか4カ月間(2015年11月30日~2016年3月31日)で、正味リターンにおいてMSCI ACWI指数を14.8%上回るパフォーマンスを示した。また、Journal of Sustainable Finance and Investmentが2015年12月に刊行したDeutsche Asset & Wealth Managementによる2,000件以上の実証研究調査によると、環境、社会およびガバナンス(ESG)のパフォーマンスと財務パフォーマンスとの間には正の相関性があったとのことである。

より幅広いビジネス上の利益: 企業からの報告によると、サステナビリティ戦略はオペレーションリスク、レピュテーションリスク、規制リスクの軽減、オペレーションコストおよびサプライチェーンコストの低減、市場シェアの拡大や価格プレミアムに結びつく製品価値の強化、および新たな市場や製品イノベーションによる成長などを通じて価値を生み出す⁸。

CEOの注目の高まり: 他のビジネス戦略と同様、サステナビリティ戦略が成功するためには、企業は計測可能な指標によって目標を設定し、説明責任を果たす必要がある。PwCの第19回世界CEO意識

調査によると、CEOの72%は会社が非財務情報を報告していると答えている。CEOは、短期的な利益中心のモデルは意義を失いつつあると認識しており、それに伴ってアプローチを変えている。CEOの84%は、より幅広いステークホルダーのニーズに応えるよう期待されていると回答した。またCEOの86%は、成功の測定のしかたと自らが説明責任を果たすべき対象を変えていると回答した。また、CEOの76%は、事業の成功とは金銭的な利益以上のものであると回答している。この新しい視点は新しい事業行動を促すとみられる。

自社はどのSDGs目標を重視すべきか？

考慮すべき目標が17もあるため、一つの企業でそれら全てに取り組むのは非常に難しい。当社が実施したSDGエンゲージメント調査⁹によると、全て目標について自社のインパクトを評価すると回答した企業はわずか1%であり、多くの企業は最も重要と考える目標に優先順位を付けることを計画している。戦略の実行に向けて正しく優先順位を決めるためには十分な情報に基づいた議論が必要であり、SDGsへの関与について社内でもコンセンサスを得るには取締役レベルの議論が必要である。

目標の多くは互いに関連しており、一部の目標は他の目標より大きな価値を生み出す(詳しくは31ページを参照)。ゆえに戦略を定めることは非常に難しい。

当社では、これらの議論を生産的にするためには体系的なアプローチが必要であると考えている。それを支援することを目的に当初は、企業が検討すべき事項を特定するとともに(23ページを参照)、SDGsが達成しなかった場合に企業にどのような損失が発生するリスクがあるかを分析するツールを開発した(Global Goals Business Navigatorについては51ページを参照)。これらはともに、ビジネスがSDGsに与えるもしくはSDGsから受けるインパクトの明確化や、社内での議論形成に役立つであろう。

次のステップ？

当社は、本ガイドが企業にとって興味深く有用なものであることを理解いただけると期待している。政府はグローバル目標の達成に向けて新たな政策や規制を導入し、それは企業にさまざまな影響を与えるだろうが、同時に多くの機会を提供するであろうと考えている。本ガイドは、企業がSDGsに真摯に取り組み、そのアプローチを明確にすることに役立つと考えている。より詳細な情報は当社ウェブサイト(www.pwc.com/globalgoals)をご覧くださいか、ご質問がある場合はご連絡ください(詳細は96ページ)。

1 貧困を
なくそう



貧困をなくそう

目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



世界が直面する課題

- 世界は1990年の貧困率を2010年までに半減することに成功し、ミレニアム開発目標のターゲットを5年前倒しで達成した。しかし、貧困の中で暮らす人々の数は依然、容認できないほど多く、1日1.90米ドル未満で生活する人は、2012年で8億9,600万人に上っている¹⁰。
- 貧困率は全ての地域で低下しているが、その低下率は一様でない。東アジアでは極度の貧困は1981年の80%から2012年に7.2%に激減し、南アジアでも同期間に58%から18.7%に低下した。しかし、サハラ以南アフリカの貧困率は、2012年で42.6%と依然高い¹¹。
- 貧困は、途上国と「誰も置き去りにしない」というSDGsの原則についての課題にとどまらず、富裕国にも当てはまる。OECD(経済協力開発機構)諸国全体では、平均貧困率(家計所得が貧困ラインを下回る、すなわち家計所得の中央値の半分に満たない人々の比率)は11.5%となっている。これは、それぞれの国の基準でみて貧困がいかに広がっているかを示すものである。米国の貧困率は17.4%で、OECD加盟34カ国中30位である¹²。

- 貧困層は、特に自然災害や武力衝突、伝染病、経済危機、食料不足、気候変動に脆弱である。こうしたストレスは、貧困から脱出できた人々を再び貧困へと引き戻してしまうことが多い。
- 世界的に災害に見舞われる人々の数は1970年代初頭以降、10年ごとに推定5万人〜6万人ずつ増えており、過去10年では年間2億5,000万人が被災している。すでに気候変動を原因とする死亡の99%以上が途上国で発生しており、死者の80%以上が子どもである¹³。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業が何ができるのか？

貧困は、企業にとってリスクでもあり機会でもある。

- ▶ 従業員に生活賃金以下の給与を支払っている企業は、レピュテーション毀損のリスクがある。最低賃金を得ているのは往々にして、契約会社を介して間接的に雇用されたスタッフである。消費者は、契約会社を通じて雇用された従業員を含め、企業が給与に関して基本的な最低限の基準を満たすことを求めるようになっている。一部の消費者はそうでない企業に気づいた場合、明確に反対の意思表示をする用意がある。ソーシャルメディアの浸透により問題が露呈しやすい状況にあり、それに伴ってレピュテーションへのダメージがより悲惨な結末を生む可能性がある。一方、賃金の引き上げは生産性の向上に繋がることが明らかになっている¹⁴。

？ 貴社は操業する全ての国で全ての従業員に公正な賃金を支払っているだろうか？契約会社にも同じことを求めているか？企業の中で低賃金にかかわる潜在的リスクを特定し、是正したことがあるか？賃金と生産性の関係を把握しているか？

- ▶ 企業は、潜在的なレピュテーションリスクを管理するとともに人々を貧困から脱出させる前向きな手段として、自社のサプライチェーンも含めて公正な賃金を検討するようになっている。

？ 貴社は、サプライチェーンの方針に、生活賃金を保障するなどの公正な報酬が支払われることを盛り込んでいるか？それは貴社のサプライチェーン全体に適用されているか？そうしたアプローチをとらないことのレピュテーションリスクを評価しているか？

- ▶ 近年、事業とともに貧困層にも利益をもたらすインクルーシブビジネスの機会を開拓する企業が増えている。「インクルーシブビジネスモデル」は、商業的にも成立するものであり、新たな市場、収益増加、イノベーション、サプライチェーンや供給網の強化などを通じて企業に便益をもたらす。インクルーシブビジネスでは、消費者としての貧困層に対して製品やサービスへのアクセスを提供したり、また彼らを従業員やサプライヤー、販売業者としてバリューチェーンに組み込むことで、彼らのスキル開発や家計向上にも役立っている¹⁵。このようなビジネスモデルは、貧困層の参加を実現するカギとしてマイクロファイナンスやマイクロクレジットなどを組み込んでいることが多い。

？ 貴社は、貧困層が自社の製品やサービスを利用できるようにするために、どのようなアプローチをとっているか？インクルーシブビジネスモデルは、貴社が途上国の新市場にアクセスするのに追い風になるだろうか？貴社のサプライチェーンや販売チャネルにより貧しいコミュニティの人々をどのように包摂できるかを考えたことはあるか、また、それがもたらし得るビジネスと社会へのメリットは何か？貴社がインクルーシブビジネスを実践するのに役立つパートナーシップはどのようなものか？

他にも検討できること：

？ 貧困層のニーズを満たすことを支援するためにコミュニティ投資を活用すること、貴社の支援が終了した後も継続するようプログラムを策定すること、貴社の取り組みが最大限の効果を上げるようにするため社会的投資収益率(SROI)を測定すること。

？ インパクト投資¹⁶。すなわち、貴社の戦略に一致し、かつ貧困層にも利益をもたらす、財務収益もしくは最低でも資本収益を生むプロジェクトに資金を投じる。

関連する主要な他のSDGs:



目標2—飢餓をゼロに:世界の食品市場はよりタイトになっているものの、十分な食糧を得ることはできる。多くの人は貧しすぎてそれを買う余裕がないだけである。持続可能な方法で世界の飢餓を減らすためには広い範囲での所得の伸びが欠かせない¹⁷。

目標3—全ての人に健康と福祉を:貧困は、例えば健康サービスや治療へのアクセスを制限することにより不健康になる確率を高める。不健康は、当事者やその介護者が仕事をしたり教育を受けたりするのを妨げ、貧困の罠に閉じ込める。

目標5—ジェンダー平等を実現しよう:平等な権利をもつ女性は、より高い教育を受け、より健康で、土地、仕事、資金源へのより良いアクセスをもつ。彼女たちの稼働力が高まると家計所得も向上する。そして、女性が家庭の意思決定にかかわる度合いが大きい場合、子どもの未来はより明るくなり、より幸福になり、将来世代の貧困が軽減されることが明らかにされている¹⁸。

目標8—働きがいも経済成長も:全ての人のための仕事の創出と雇用改善は、世界の貧困の主な原因の一つである失業を改善するのに有効である。多くの企業にとって、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)と経済成長を生み出すことが貧困に最も貢献できる手段である¹⁹。

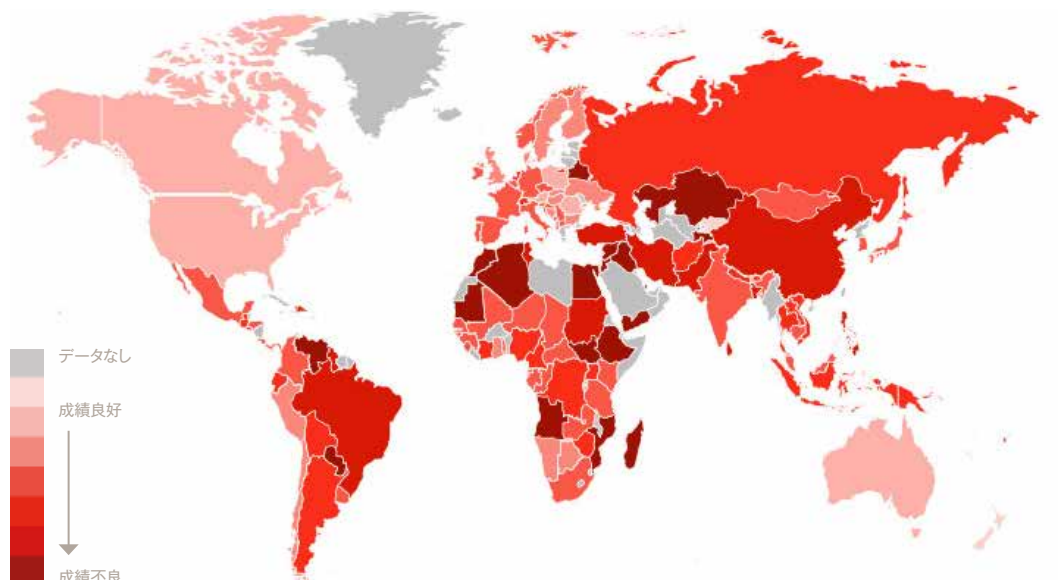
目標13—気候変動に具体的な対策を:貧困層は特に気候変動に脆弱である。気候変動に起因する危機や自然災害に対するコミュニティのレジリエンスを高めることは、国レベルのレジリエンスと適応力の強化を掲げるSDGのターゲット13.1の達成に寄与する。

注目の ターゲット

SDG1には七つのターゲットがあり、その中には「2030年までに、現在1日1.25米ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」が含まれる。また右図はターゲット1.4「2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、全ての男性および女性が基礎的サービスへのアクセス、土地およびその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利をもつことができるように確保する」の各国の現状を示すヒートマップである(他のターゲットの詳細は、78ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット1.4:2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、全ての男性および女性が基礎的サービスへのアクセス、土地およびその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利をもつことができるように確保する。



企業名: Danone

業種: 食品製造

国・地域: バングラデシュ

関連する目標: SDG 1およびSDG 17



栄養不足と貧困に取り組むための革新的パートナーシップ

グローバルな課題: バングラデシュは世界の有数の最貧国であり、人口の80%が1日2米ドルで生活し、生活の基礎となる製品やサービスを得られていない。子どもの2人に1人が栄養不足の状態にある。

企業の対応: Danoneは創業以来、「世界中のより多くの人々に健康をお届けすること」を企業使命としてきた。このビジョンは2005年、DanoneグループCEOのFranck Riboud氏がグラミン銀行の創設者Muhammad Yunus氏と会ったとき、その真価を試されることになる。この会合を契機に、地域開発の促進と健康増進のため、バングラデシュのボグラに小規模なヨーグルト工場を建設するべくGrameen Danone Foods Ltd (GDFL)が設立された。GDFLの設立には両社より初期投資の資本金が拠出された。GDFLは、亜鉛、鉄、ヨウ素、ビタミンAを強化し、子どもの1日の推奨栄養要求量の30%を含有するヨーグルトを開発し、「Shokti Doi」(ベンガル語で「強力ヨーグルト」を意味する)というブランドで、地元の人々が見える値段で販売されている。原材料の牛乳は地元の零細農家から調達し、製品はJitaと呼ばれる農村の女性販売員のネットワークを通して販売されている。このGDFLは、全ての利益を地域の人々の福祉とコミュニティの開発に費やしており、「社会的企業(social business enterprise)」として認識されている。

便益: 最も重要な便益は、新しいヨーグルトが子どもの食事における優れた栄養補助食品となったことであり、結果として子どもたちの健康改善に繋がったことである。またそれ以外にも、ヨーグルトを販売する女性の雇用、工場労働者にとっては公正な賃金に基づく雇用機会と新たな技能の習得、農家にとっては牛乳を販売する新たな市場の確立など、地域なさまざまな便益をもたらしている。

このプロジェクトはダノンにとっても低コスト栄養食品の開発手法や貧困層への販売方法を学ぶ機会となり、それらの知見は他の地域にも導入されている。また、食品に対する新たな栄養強化の手法を獲得し、それをDensiaやActivia(欧州でも販売)などの他のブランドにも応用されている。新市場への参入戦略という点からは、新たな地域では小規模な事業から始めるほど容易で、リスクも少ないことが証明された。

出典: Danone Communities

<http://www.danonecommunities.com/en/node/567>

<http://www.fastcompany.com/1734931/corporate-social-responsibility-how-you-can-profit-and-kick-poverty-out>

<http://content.time.com/time/magazine/article/0,9171,2010077,00.html>

<http://www.danonecommunities.com/en/project/jita>

2 飢餓を ゼロに



飢餓をゼロに

目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

世界が直面する課題

- 世界人口は2050年までに90億人を超える見通しである。これは2009年比で23億人の増加である。この人口を養うためには、食糧生産を2005年／2007年レベルから70%増やす必要がある²⁰。
- 食糧需要の高まりは人口増によるものだけではなく、所得の増加と肉を多く摂取する食事へのシフトも関係している。食肉生産は、土地に加えエネルギー、穀物(飼料)、水を多く必要とする産業である。畜産業は世界最大の土地活用セクターであり、牧草地と飼料生産に使われる土地は全農地のほぼ80%を占めている²¹。現在、世界の穀物の半分近くが人間ではなく家畜の飼料として使われている²²。
- 世界の栄養不足の人数は急速に減少したが、依然として8億7,000万人前後、すなわち8人に1人が慢性的な栄養不足と推定され、またその多くは途上国に住んでいる。所得は全ての国々で均等に増加しているわけではない²³。
- 世界の貧困層の半分から3分の2程度は、農業が主要産業であり、その多くが小規模農家である農村地域に住んでいる²⁴。食糧安全保障を達成するには、低い教育水準・インフラの不足・金融や保険市場の欠如、不安定な財産権といった障害を取り除くことにより、小規模農家の生産性を高め、彼らをバリューチェーンに組み込むことが重要になる²⁵。
- 気候変動は、農作物の生育条件、食糧供給、食糧安全保障に大きな負のインパクトを与えると予想される。気候変動の要因の約3分の1は農業と土地利用変化(例えば森林伐採、化石燃料起源の肥料の使用、焼き畑、牛からのメタン放出など)に起因する。特にメタンは、二酸化炭素よりはるかに大きな温室効果をもつガスである²⁶。
- 健全な土壌は、人間および家畜の食糧となる農作物の生産に不可欠である。過度な耕作、過放牧、土壌の暴露、有機物の除去、および特に機械の圧縮などが重なりと土壌にダメージを与え、肥沃な土壌が失われる。すでに過去150年の間に地球表面の土壌の半分が失われている²⁷。気候変動は土壌浸食のペースを加速させ、必要な作物の栽培力をさらに減退させる恐れがある²⁸。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

「飢餓をゼロに」の達成は、主に食品や飲料の製造、輸送、加工、小売の企業に関連する。

▶ 大手の食品飲料会社は、高い生産性とコスト削減を実現するために、供給基盤を簡素化、標準化している。これは往々にして小規模農家の機会を減らしている。しかし、小規模農家を巻き込むことで、農村の発展に貢献しながら生産性を高めることができ他社との競争優位を確保する機会を得られる²⁹。

？ 貴社は、サプライチェーンをTier4（農産物の生産）までマッピングし、小規模農家から調達している部分を特定しているか？貴社のサプライチェーンの方針と取り組みは小規模農家からの供給を支援しているか、あるいは阻害しているか？

？ 貴社は、小規模農家の生産性向上を支援するため、彼らと協働しているか？貴社は、小規模農家が貴社に供給できないようにしている障壁を取り除くために、サプライヤーと協働しているか？

▶ 気候変動はすでに、病害の広がりや気象パターンの変化、異常気象などを通じて農作物の生産に影響を与えている。やがては、どの地域でも現在栽培している農作物の生産ができなくなるだろう。食糧価格の上昇と利益減少は、小売業者に至るバリューチェーン全体で感じられるようになるとみられる。

？ 貴社のサプライチェーンを含め、農作物生産にかかわる気候変動や資源不足に関する貴社のリスクエクスポージャーを検証したことがあるか？

？ 貴社のサプライチェーンのレジリエンス、および貴社が調達している農業コミュニティのレジリエンスと適応力を改善するため、外部とどのように協働できるか？

▶ 農作物の開発におけるイノベーションは、より高収率で、病害への耐性が強く、栄養価の高い、新たな品種の作物を生み出している。またモバイルテクノロジーは、農家が出荷価格などのデータを活用し、最適な土壌や肥料を研究し、気象パターンの変化を予測することを助けている。

？ 貴社は、栄養強化やその他の機能的メリットをもつ新しい作物品種の開発を支援しているか？農家が相互に情報交換できるデジタルプラットフォームの開発をどのように支援できるかについて、検討したことがあるか？

▶ 気候変動の影響やサステナブルでない農業慣行が原因とみられる土壌の質の低下によって、食糧のサプライチェーンも不安定な状態にある。

？ 将来予測される気候変動と水の利用可能性からみて、貴社のサプライヤーの農業慣行は持続可能か？彼らの農業慣行は長期的な生産性にどのような影響をもつか？貴社の供給の持続性に長期的な脅威は存在するか？サプライヤーが良質な食糧を生産し、土壌の質を改善し、水を保全し、化学肥料・除草剤・農薬への依存を減らす持続可能な農業慣行を導入する場合、貴社はそれを支援できるだろうか？

他にも検討できること:

？ 貴社が操業している国々の食糧安全保障に貴社の事業が影響しているかどうか。
例えば、企業活動が調達先の国々の主食の価格を押し上げる、など。

？ 貴社が操業しているもしくは調達先である地域社会が直面している栄養や食糧安全保障、農作物の生産性の問題への取り組みを支援すること。

90億人

世界人口は2050年までに90億人を超える見通しである。これは2009年比で23億人の増加である。この人口を養うためには、食糧生産を2005／2007年レベルから70%増やす必要がある。企業は変化を促すために何ができるか？

関連する主要な他のSDGs:



密接に関連する課題: 食品廃棄物 (SDG ターゲット 12.3)

課題はどのように関連しているか? 世界は飢餓の問題に対応できる十分な食糧を生産している。現在、廃棄されている食糧を半減できれば、世界の食糧需要に十分対応できる。

企業がこの課題への取り組みにどのような支援ができるかについては、本ガイドのSDG12を参照されたい。

目標1ー貧困をなくそう: 世界の食品市場はよりタイトになっているものの、十分な食糧を得ることはできる。多くの人は貧しすぎてそれを買う余裕がないだけである。持続可能な方法で世界の飢餓を減らすためには広い範囲での所得の伸びが欠かせない³⁰。

目標3ー全ての人に健康と福祉を: 栄養不良は、途上国の子どもと妊産婦の高い死亡率の主要因である。

目標6ー安全な水とトイレを世界中に: 農業は、世界の平均で地表水供給の70%を使用する最大の淡水の利用者である。しかし、農業は、汚染物質や沈殿物の地表水や地下水への放出などを通じて水質汚濁の原因にもなっており、排水や汚染された地表水・地下水を使用することで農作物が汚染され、消費者だけでなく農業従事者にも疾病をもたらしている³¹。

目標10ー人や国の不平等をなくそう: 一般的に社会の中で貧困層である小規模生産者の生産性や所得の改善は、国内や国家間の不平等の是正に資する。

目標13ー気候変動に具体的な対策を: 畜産セクターの排出量は世界全体の15%を占め、世界中の自動車からの排出ガスの量に匹敵する。肉の少ない食生活へのシフトは気候変動対策になる上、より多くの食糧を生産することにも貢献する³²。

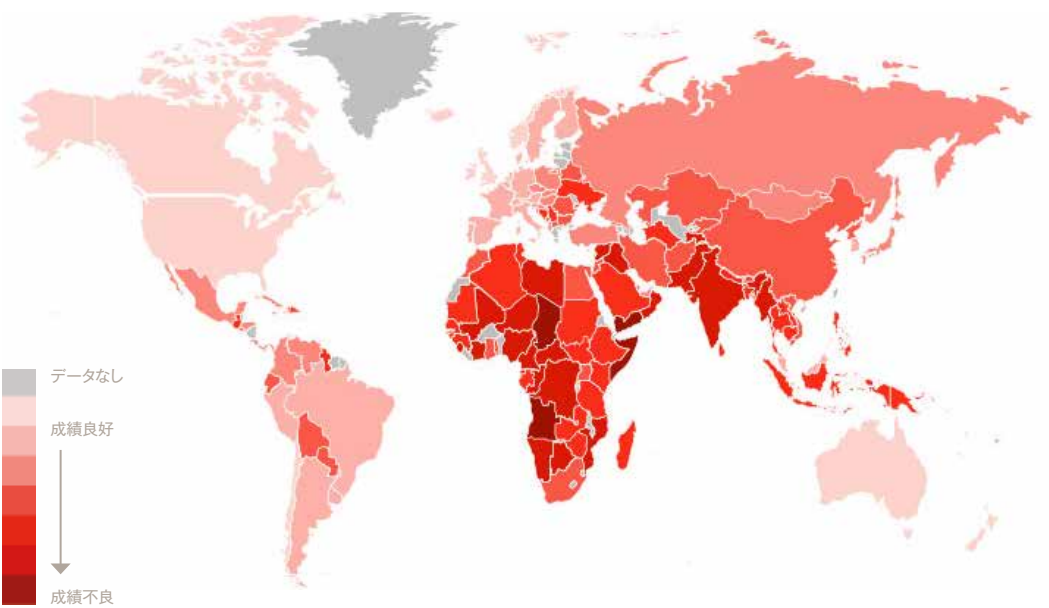
目標15ー陸の豊かさも守ろう: 土壌の質を取り戻し、生態系の持続可能な利用を推進することは、増え続ける世界人口の食糧を確保するためのカギである。

注目の
ターゲット

SDG 2には八つのターゲットがある。右図のヒートマップで取り上げたターゲット2.1は、「2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」である(他のターゲットの詳細は、78ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット2.1: 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする



企業名: Woolworths

業種: 食品小売

国・地域: 南アフリカ共和国

関連する目標: SDG 2



南アフリカ共和国が直面する農業問題に取り組むための新たな農業の手法である「Farming for the Future」を開発

グローバルな課題: 世界人口は増え続けており、それにより食料需要も増加し続けている。現在、生産されている食料の約3分の1は毎年廃棄されていると推定されている。気候変動もまた農業セクターに深刻な悪影響を与えている。これに適応し、かつてない厳しい環境の中で飢餓撲滅に向けた一歩を踏み出すには、持続可能な農業へのシフトが不可欠である。

企業の対応: 2009年、Woolworthsは、南アフリカ共和国の自社のサプライチェーンで採用されている農業手法が持続可能でないことに気づいた。これを機に、同社は、自然資源の保全と農業コミュニティの生計維持を図りながらより質の高い食料を生産する農業の手法である「Farming for the Future」を開発した。この手法は、土壌をつくり、維持することから始める包括的な農業のアプローチである。

利点: ミネラルと栄養分を豊富に含む健全な土壌は、より多くの水を貯留できるため、健康な農作物を育てる上で不可欠である。土壌の保水力が高ければ、灌漑をする必要がなくなり、また土壌浸食も減るため、農家の生産コストは低下する。また、健全な土壌は化学肥料の使用を減らすことができ、それが農薬の使用量の低減と相まって農地の生物多様性の維持と強化にも役立つ上、農業生産者の健康を守ることも繋がる。つまり農作物のサプライチェーンを、サプライチェーンの最上流からサステナブルにするのである。現在、Woolworthsの1次ローカルサプライヤーの98%は「Farming for the Future」アプローチを採用している。

3 全ての人に
健康と福祉を



全ての人に健康と福祉を

目標3. あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



世界が直面する課題

- 先進国、途上国とも心血管疾患やがん、糖尿病、呼吸器疾患などの慢性的な非感染性疾患(NCD)を患う人々の数が大幅に増えており、これらは現在、世界の死亡と疾病の主要因となっている³³。2011年時点の推定では、今後20年間でNCDのコストが30兆米ドルを超えることが予測されている(30兆米ドルは2010年時点の世界のGDP(国内総生産)の48%)。多くの人々を貧困ライン以下の生活に追いやるとされている。
- うつ病などの精神疾患は、世界の障害の主因20の一つに数えられている。うつ病患者は世界中で約3億人に上り、今後も増えると予測されている。そのうち、適切な治療を受けている人は半分に満たない³⁴。

- 感染症疾患は依然、多くの地域で課題となっている。マラリアによる死亡の90%、HIV(エイズウイルス)感染者の70%超、結核症例の3分の1近くがサハラ以南アフリカに集中しており、深刻な状況にある³⁵。
- 毎日約3,500人の人々が交通事故により命を落としている。途上国の経済成長により自動車の所有率が高まるにつれ、交通事故による負傷者は増加すると予想される³⁶。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

健全なビジネスは、健康で生産的な働き手と活気あふれる消費者に依存している。

- ▶ 長期のNCD患者やそれによる死亡者の数が増えることは、労働生産性の低下や障害によって失われる人材、回避できる医療費の点から経済と企業に大きな負担となる。

？ これらのコストが貴社にどのように影響するかについて考えたことはあるか？

- ▶ NCDは、主に運動不足や不健康な食事、喫煙などの生活習慣による健康リスク要因によって生じるため、予防可能な疾病である。日々の健康な生活は、NCDを予防するだけでなく、良好な精神衛生の維持にも繋がる。とはいえ、自らの生活を変えるのは誰にとっても容易ではない。

？ 従業員が健康的な生活をしそれを維持しやすいようにするために、貴社に何ができるか考えたことはあるか？社員食堂のメニューをより健康的なものにするため、ケータリング業者と協力することができるか？徒歩通勤や自転車通勤の優遇や階段へと誘導する案内板の設置、ウォーキングミーティングを奨励することにより、従業員の定期的な運動を促進することができるか？

- ▶ メンタルヘルスの問題は、職場での生産性の損失・保険給付・医療費の支出によって先進国にGNPの3%~4%のコストを強いていると推定される³⁷。

？ 貴社では従業員の精神面のレジリエンス支援するために、どのようなプログラムを実施しているか？メンタルヘルスの問題の兆候を発見し、適切に対応するためのラインマネージャーを配置しているか？従業員が常時利用できる無料で相談内容を秘匿で扱うヘルプラインを提供しているか、または外部が提供しているそうしたサービスを案内しているか？

- ▶ HIV、結核などの感染症は、多くの場合は最も生産性の高い年齢の人々に影響を与える。企業は、企業内もしくはサプライチェーンにおける働き手を失うことになる。企業が提供する予防および治療プログラムは、従業員とその家族の状況を改善することができる。

？ 感染症が貴社のサプライチェーン・調達先・操業地域のコミュニティで問題となっているかどうかを把握しているか？把握している場合、これに取り組むため貴社は何をしているか？

- ▶ 交通事故の相当の割合が就業中に発生しているものである。

？ 貴社は交通安全に取り組むため、サプライヤーや販売業者と協働しているか？貴社の交通安全の取り組みは、従業員の通勤時の安全確保まで網羅しているか？

他にも検討できること：

？ 貴社の安全衛生プログラムや保健サービスを従業員の家族や地域コミュニティにまで広げる。

？ 貴社の事業や地域コミュニティに関連する課題に取り組むためのプログラムを検討し、その費用便益分析を行う。

？ 貴社は健康改善に寄与し、新たな収益源をもたらし得る製品やサービスの開発をできるかどうか。

関連する主要な他のSDGs:



目標2—飢餓をゼロに: 現在、世界には7億9,500万人の栄養不良の人々がいる。つまり、9人に1人が健康で活動的な生活を送るための十分な食糧を得ていない³⁸。

目標6—安全な水とトイレを世界中に: 適切な衛設備に加えて、安全で十分な飲料水は、小児死亡率を下げ、妊産婦の健康を改善するとともに感染症を抑える。

目標8—働きがいも経済成長も: 仕事は心身の健康によいことを示す強力な証拠がある。一方、無職は心身の健康を低下させる³⁹。

目標10—人や国の不平等をなくそう: 平均余命から乳幼児死亡率、肥満に至るまで、各種指標に表れる不健康な状態は、いずれも経済の不平等に関連することが分かっている⁴⁰。

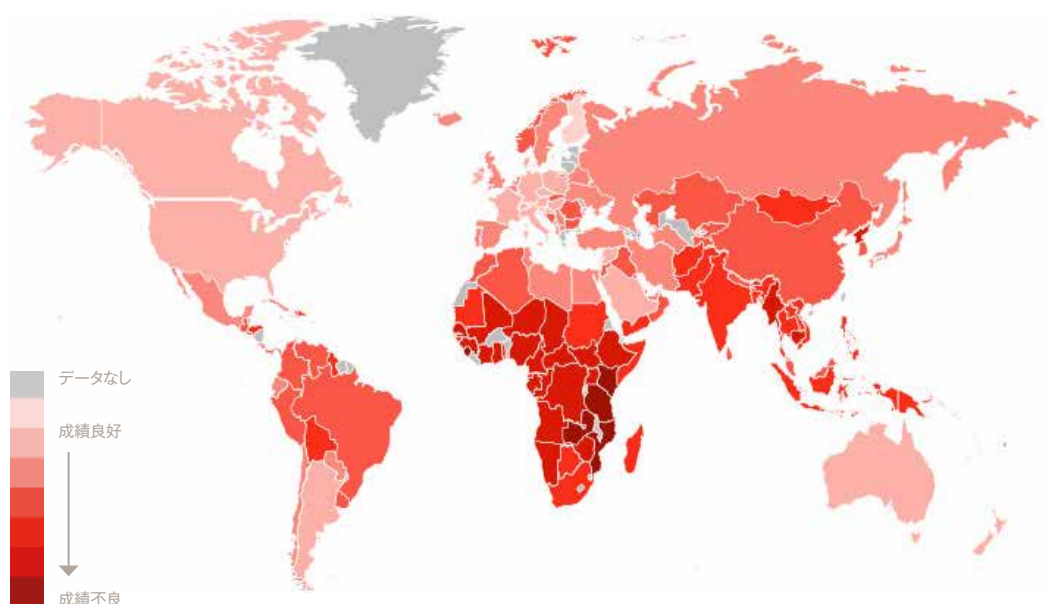
目標11—住み続けられるまちづくりを: 豊かな都市、貧しい都市にかかわらず、住居・交通・食料システムの持続不可能で無計画な開発は、大気汚染や貧しい食事、運動不足を引き起こす可能性がある。またこれらは全て、NCDの流行を引き起こす要因でもある⁴¹。

目標13—気候変動に具体的な対策を: 気候変動は、きれいな大気・安全な飲料水・十分な食料・安全なシェルターなど、健康の社会的、環境的決定要因に影響を与えている⁴²。

目標15—陸の豊かさも守ろう: 生物多様性は、人々が食料や淡水などを依存している生態系を支え、気候・洪水・疾病の制御を助け、レクリエーションの楽しみや審美的・精神的充実感を与えるなど、良好な精神状態を支えている⁴³。

SDG達成に向けた現状

ターゲット3.3: 2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する



注目のターゲット

SDG3には13のターゲットがある。ターゲット3.1は、「2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する」である。右図のヒートマップはターゲット3.3「2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する」の現状を示している(他のターゲットの詳細は、79ページ参照)。

企業名: Anglo American Plc

業種: 鉱業

国・地域: 南アフリカ共和国

関連する目標: SDG 3



「Getting to zero」ビジョンにまい進する Anglo American

グローバルな課題: 過去30年にわたり、HIV・エイズは世界中で3,400万人の命を奪ってきた。2014年だけでもエイズによる死者は120万人に上り、うち79万人がサハラ以南アフリカであった。効果的な療法である抗レトロウイルス療法が普及しているが、現在治療中のHIV陽性患者の40%強のみしか利用できておらず、数百万人は依然この療法を利用できていない。

企業の対応: Anglo AmericanはHIV感染者の多い国において、7万3,000人前後の従業員を雇用しているが、同社従業員のHIV有病率は約16%であると推計している。Anglo Americanの主要な鉱山事業の拠点は、HIV有病率が17%と世界で最もHIV感染者が多い南アフリカ共和国である。同国において人々や社会、そしてそこで事業を行っている企業にとって、このパンデミックがもたらす影響は非常に大きい。Anglo Americanは、この病気が自社の労働力に与えるインパクトを管理するために、幅広い健康プログラムを実施しており、従業員およびその家族向けに、HIV・エイズ（および結核）のためのカウンセリング、検査、治療を含む民間セクターとして世界最大規模のプログラムを実施している。また現在はその対象を契約社員にまで広げている。

Anglo Americanが指針とする「Getting to Zero」ビジョンは、国連共同エイズ計画（UNAIDS）の「三つのゼロ」戦略を反映したもので、新規感染ゼロ、従業員のエイズの発症およびエイズによる死亡ゼロ、HIV陽性で生まれる従業員家族の乳児ゼロを掲げている。これらの目標は、差別・非難・人権侵害の一切容認しない枠組みの中で達成されなければならない。

利点: Anglo Americanのエイズ感染への対応は、同社の事業のサステナビリティにも大きく貢献している。具体的には、エイズの発症、死亡従業員の数も減少し、HIV陽性従業員の長期欠勤が激減した。さらに、熟練従業員の定着と勤労意欲の改善もプログラムの成果である。

Anglo Americanの健康プログラムは従業員の家族にも適用されており、これは地域社会にまでさらなる医療の恩恵をもたらしている。また、抗レトロウイルス療法を受けている従業員は仕事を長く続けられるため、家族や子どもへの経済的な支えとしても貢献している。

出典:

<http://www.angloamerican.com/~media/Files/A/Anglo-American-PLC-V2/documents/approach-and-policies/safety-and-health/HIV-Aids-Policy-June-2015.pdf>

http://journals.lww.com/aidsonline/fulltext/2007/06003/business_and_hiv_aids_the_case_of_anglo_american.11.aspx

<https://www.one.org/international/issues/infectious-diseases/hiv-aids/>

<https://sharedvalue.org/groups/anglo-american-improves-lives-south-african-employees-through-hiv-prevention-and-treatment>

http://www.angloamerican.com/~media/Files/A/Anglo-American-PLC v2/media/publication/optima/Optima_HIV_AIDS.pdf



質の高い 教育をみんなに

目標4. 全ての人に包摂的かつ公正で質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



世界が直面する課題

- 世界の初等教育未就学児童の数は、2010年から2013年の間に240万人増加して5,900万人以上に達した。うち3,000万人はサハラ以南アフリカに、1,000万人は南および西アフリカに住んでいる。ジェンダー格差を是正する取り組みも近年停滞しており、初等教育就学年齢の児童のうち、女子の10人に1人、男子の12人に1人が学校に行っていない。
- 約2億5,000万人の子どもは、その半数が少なくとも学校で4年間を過ごしたにもかかわらず、基本的な技能を学んでいない。この損失による年間コストは1,290億米ドルと推定される⁴⁴。
- 読み書きができないことによる世界経済への負担は、2015年で1兆2,000億米ドルである。7億9,600万人超の人々が、全く読み書きができない完全な非識字者であるか、医薬品の表示を読むなどの基本的なことができない機能的非識字者である。富裕国でも貧困国でも、雇用機会や所得創出が限定されることにより貧困の悪循環に陥る可能性がある⁴⁵。
- 学業成績の向上は、過去50年間にわたりOECD諸国の経済成長の約50%を占めており、その半分超が女子の教育機会の拡大によるものである。しかし、依然として女性の過半数は、学業面の大きな成果が労働市場でのより良い成果に結びついていない⁴⁶。
- 技術の飛躍的進歩と知識基盤型経済は、新しいタイプとレベルのスキルとコンピテンシーを必要としている。適切な学習と能力開発を受ける機会が十分でないことにより、国家間と国内でナレッジバイド(知識格差)が生じ、経済と雇用に大きな影響を与えている⁴⁷。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

教育は、将来の労働力開発の基本である。教育はより高い生産性、適応力、イノベーションを支えている。また、教育はより安定した豊かな社会、すなわち、製品やサービスのより大きくより持続可能な市場の構築に不可欠である。

▶ 2012年、世界的なスキルギャップの中身は以下のとおりである。世界の労働市場には大卒就労者が約4,000万人と極めて少なく、途上国では中等教育および職業教育を受けた就労者が4,500万人不足している。また先進国の就労者のうち約9,500万人が雇用に必要なスキルを持ち合わせていない⁴⁸。そのため、CEOの72%が必要なスキルをもつ従業員を確保できないことを懸念している⁴⁹。

▶ しかし多くの企業はすでに対応を始めている。国連のグローバル目標の推進に向けて、企業が最も取り組んでいる課題が教育であり、そのことは、経済界が教育を世界の開発課題の中で最も優先すべき課題と見なしていることからもうかがえる⁵⁰。

？ 貴社は、グローバルなスキルギャップが現在と5年～10年後の貴社のバリューチェーンにどのように影響を及ぼすか検討したことがあるか？リスクや、まだ実現していない機会は何か？

？ 人材パイプラインの開発のために何を実施しているか？従業員の研修と育成への投資を増額、または重視すれば、会社の持続的成長を支えることができるか？

？ テクノロジーの進化が貴社の事業にどのようなインパクトを与えるか、また従業員の研修と育成の必要性への意味合いはどうか？

？ 貴社は、将来必要になるスキルをもつ人材を開発するため、例えば、企業実習(apprenticeship)やコミュニティベースの教育プログラムの提供などを通じて、より幅広く教育に投資する必要があるか？

？ 貴社のサプライチェーンには、安全衛生基準の低さ・生産性の低さといったリスクが存在するか(それらへの対応は教育やスキル開発が効果的であり、貴社のみならずサプライヤーとその従業員にも恩恵をもたらす)?またその実現のためにサプライヤーを支援できるか？

▶ 教育改革に強いコミットメントを掲げる企業は、自社の投資効果を最大限に高めるためにパートナーと協働するようになってきている。多くのプログラムは主に貧困層や女性などそれまで社会から取り残されきたグループを教育と雇用を通じて経済活動に組み込むことにより、低所得国の経済発展と市場の成長を促進することに重点を置いている⁵¹。

？ 貴社がすでに操業しているか投資を検討している途上国に教育プログラムを持ち込むため、外部と提携する機会はあるか？またそれは将来の従業員や顧客を生み出すことに貢献する可能性があるか？

▶ 健康・栄養・衛生などの社会課題に取り組むことで、製品の新たな市場を形成するために、一部の企業は教育や行動変容を促すプログラムを活用している。

？ 社会や環境のニーズを満たし、貴社の製品やサービスの新たな顧客基盤をつくるため、教育およびスキル開発を活用する可能性があるか？

他にも検討できること:

？ 貴社が操業しているか調達先となっている地域社会で、より多くの女性と女兒が教育と研修の機会にアクセスできるよう支援できるかどうか。

？ 人口動態や社会の変化、急速な都市化、気候変動、資源不足などのメガトレンドを背景に絶えず変化する世界で、事業を成長させるのに役立つ適応力や問題解決能力、システム思考など、従業員のスキル開発により投資を集中させる⁵²。

？ 貴社の製品の使用・リサイクル・廃棄についてや、サービスの最も有効な利用について、消費者を啓蒙することにより、より持続可能なライフスタイルを支援することが可能かどうか。

関連する主要な他のSDGs:



目標3—全てのの人に健康と福祉を:行動変容に基づく教育プログラムは、感染症・非感染性疾病に関するリスクに対処する上で有効である。効果的な健康システムの構築には医療専門家の教育と研修が不可欠である。

目標5—ジェンダー平等を実現しよう:教育へのアクセスは、女性が雇用と所得を得るのに役立ち、より大きな経済的平等を実現するのに役立つ。教育はまた、女性が社会でより積極的な役割を担うための力を与える。

目標8—働きがいも経済成長も:教育とスキル開発は、人々が生産的で持続的な雇用と起業家精神を確保するのに役立つ。雇用と起業家精神は経済成長の主な牽引役である。

目標12—つくる責任 つかう責任:教育は、廃棄物の削減など、どうすればより持続可能なライフスタイルを実現できるかを理解する上で重要な役割を担っている。

目標13—気候変動に具体的な対策を:教育、意識の向上およびキャパシティビルディングは、気候変動の緩和と適応に役立つため、人的レベルと制度レベルが必要である。

目標16—平和と公正を全ての人に:教育は、紛争終結後の社会発展の強力な推進力である⁵³。

1.2兆米ドル

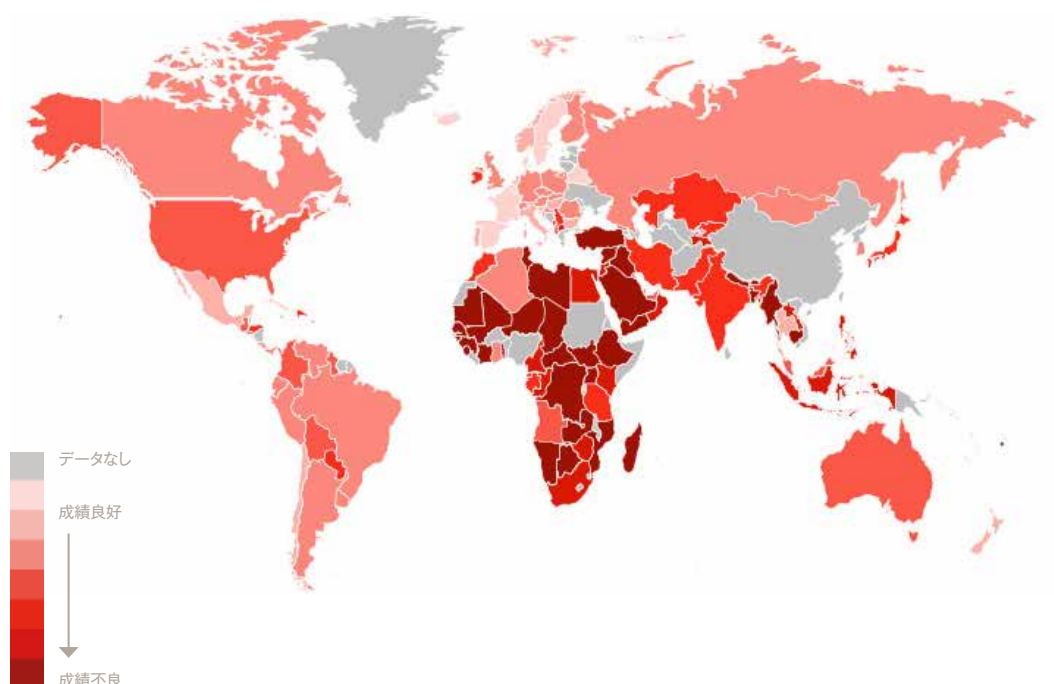
非識字による世界経済への負担は、2015年で1.2兆米ドル。これを改善するために企業は何ができるか？

注目の ターゲット

SDG4には10のターゲットがある。SDG4.1は「2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」である。右図のヒートマップはターゲット4.2「2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアおよび就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」の現状を示している(他のターゲットの詳細は、80ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット4.2:2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアおよび就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする



グローバル目標の優先順位付け—どこから始めるか

SDGsには17のグローバル目標が含まれるため、何が重要かを特定するためのインパクトの評価方法が数多くあると、それらの目標に優先順位を付けるどころか、議論の出発点を決めることすら難しいかもしれない。そこで、ここでは議論すべき領域を示す。

グローバル目標に対する貴社の企業活動のマッピングについて、貴社は：

- a. グローバル目標の全てを考慮するか？
- b. 関連する目標の全てを考慮するか？
- c. 関連する目標の一部のみを考慮するか？

どのグローバル目標をより詳細に検討するかを決める際に、貴社は：

- a. それらを全て考慮するか？
- b. 自社の業界で明らかなものを考慮するか？
- c. 最も大きく改善できる最も容易なものを考慮するか？
- d. メディアの記事としてベストになるものを考慮するか？

事業の影響評価では、自社は：

- a. 自社の企業活動とバリューチェーンの全体を含めるか？
- b. 自社の直接の企業活動だけを含めるか？
- c. 自社の主要事業だけを含めるか？
- d. SDGsへの影響が大きい自社の一部の事業だけを含めるか？
- e. 特定プロジェクトだけを含めるか？

どの国を含むかの検討では、自社は：

- a. 操業する全ての国を含めるか？
- b. 新市場だけを含めるか？
- c. 途上国だけを含めるか？
- d. 最大の効果を生み出す国だけを含めるか？

一歩下がってみると、全ての企業トップが取り組むべき目標の優先順位を付けようとするだけでも、その前に多くの重要な疑問点を考える必要が出てくる。

- 自社の主な市場と事業を行っている国々の政府が優先課題としているSDGsを理解しているか？
- SDGsに対する自社の影響を評価するのに有効なツールを特定しているか？
- 自社がSDGsにどのように貢献しているかを政府やその他の主要ステークホルダーに報告することができるか？
- 誰が自社のSDG戦略を率いていくのか、また、誰が事業全体でその実現を主導していくのか？

ビジネスレベルでも考慮すべきことは多いため(図表1:ビジネスレベルで検討できること)、事業全体でSDG戦略の実現を主導できるよう強力な権能をもたせた適切なチームを確実に設置する。

図表1:ビジネスレベルで検討できること

リーダーシップ トップダウンか？トップは長期投資に価値を見いだしているか？	従業員の関与 従業員の意識を高め、ボトムアップの取り組みを奨励する	SDGの焦点 貴社のインパクトはどこにあるか？マテリアリティを考慮する(地域別、製品別、業種別)
ビジネスに関連する課題の理解 貴社が操業する国々の主要課題は何か？	取り組みの優先順位付け どの仕事が最もマイナスのインパクトを削減でき、プラスのインパクトを高められるか(政府の目標沿って)？	戦略への組み込み 将来の事業計画の策定と戦略に主要なSDGs課題に起因するリスクと機会を組み込む
測定と報告 SDGsの達成に対する貴社の貢献とインパクトを明らかにする	ステークホルダーエンゲージメント ステークホルダーの意識を啓発をし理解を深める	コラボレーション サプライヤー、消費者、ビジネスパートナー、異業種、政府およびNGO

Navigating the Global Goals(グローバル目標達成に向けたかじ取り)

当社は、このプロセスを始めるための基本的なツールがないと関与が遅れると考えている。そのため、企業が事業活動を行っている国や業種を踏まえ、その企業に最も関係のあるグローバル目標を特定するためのツールとしてGlobal Goals Business Navigatorを開発した(その有効性や機能については53ページを参照されたい)。

このツールでは、SDGsの各目標における各国の進捗状況が把握できるとともに、産業連関モデルを用いて各企業の事業活動に限定した場合と、サプライチェーンも含めた場合のそれぞれにおいて関連性の高いSDGsのグローバル目標を特定することを支援している。また、経済調査の結果も踏まえ、各国政府が約束した持続可能な開発目標を達成できないことによって損失が発生するリスクがどこにあるか、またビジネスの機会を見いだせる(すなわち、事業活動がより大きく支援できる)可能性がどこにあるのかを国ごとに特定することができる。つまり、このツールにより、企業の戦略的優先課題を詳細に定め、可視化することが可能となる。これはまた、自社の事業の影響について考え、SDGsを会話の中に取り入れるための方法ともなる。

5 ジェンダー平等を 実現しよう



ジェンダー平等を実現しよう

目標5. ジェンダー平等を達成し、全ての女性および女児の能力強化を行う

1.6兆米ドル

世界の労働力にはギャップがあり、それによる世界経済のコストは1.6兆米ドルと推定されている。変化を促すため企業は何ができるだろうか？

世界が直面する課題

- 世界195カ国のうち143カ国は憲法で男女平等を定めているが、どの国でもなお何らかの形で女性差別が存在する。差別は法律や政策を通じたものもあれば、ジェンダーへの固定観念、社会通念や慣行によるものもある⁵⁴。
- 女性のエンパワーメントは、貧困、不平等、女性に対する暴力を解決するための前提条件である⁵⁵。
- 世界の労働力にはギャップがあり、それによる世界経済のコストは1.6兆米ドルと推定されている⁵⁶。女性が主たる育児の担い手と考えられていることに加え、差別的で不十分な支援しか提供しない出産・育児政策がこのような雇用ギャップを生み出している。
- 同一労働における男女の賃金格差をなくすには118年もかかると推定されている⁵⁷。性差別があるため、女性は自分の目標を十分に追求することができず、そのため人材と生産性の面で経済的損失が生じている。

53%

役員レベルのダイバーシティが大きい企業はそうでない企業よりも業績が良い。この面における先進企業は取り組みの低い下位4分の1を自己資本利益率で53%、投下資本利益率で66%上回っている。変化を促すため企業は何ができるだろうか？

9兆米ドル

途上国の女性は、賃金と労働へのアクセスが男性と同等である場合、9兆米ドル豊かになると推定されている。変化を促すため企業は何ができるだろうか？

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

ジェンダーダイバーシティとジェンダー平等を推進することは、スキルをもつ人材を定着させるカギである。役員レベルのダイバーシティは、より幅広い経験をより良い意思決定が可能となるため、企業にプラスとなる。

- ▶ 女性は、出産・育児とキャリア開発を両立できないという理由で仕事を辞めることが多い。一定の中断の後、多くの女性は低賃金、低スキルの仕事に復職する。多くの企業では出産・育児休暇中の賃金は十分ではない(十分は賃金とは給与の66%以上)⁵⁸。

❓ 貴社は、女性の定着率、およびそれに関連する費用便益を測定しているか？貴社は女性の出産後の復職を支援するため何ができるか？柔軟な働き方を認めているか？

- ▶ 役員レベルのダイバーシティが大きい企業ほど業績も良い。例えば、女性取締役の比率が最も高いフォーチュン500社(上位4分の1の約130社)は、下位4分の1の企業を自己資本利益率で53%、投下資本利益率で66%上回っている⁵⁹。

❓ 一般に取締役会の女性比率はかなり低い。EU外の24カ国の企業550社超を対象とした調査によると、取締役会の女性比率は11.6%であり、EU諸国の20.3%に対して低い⁶⁰。

❓ 貴社は取締役会の多様性をどのように確保し、社内のパイプラインを通して女性を定着させることができるか？割当制や目標を定めることも選択肢となるか？昇進のプロセスなど、貴社にはびこる無意識の偏見をどのように管理しているか？

途上国の女性は、賃金と労働へのアクセスが男性と同等である場合、生活が9兆米ドル豊かになると推定されている⁶¹。男女の雇用格差の是正による生産増は、経済全体を押し上げることができる。実際、最新の報告では、男女平等を推進することにより世界のGDPは2025年までに12兆米ドルの上積みが可能である。さらに労働市場で女性が男性と同一の役割を担った場合、世界のGDPは2025年までに28兆米ドル増加させることができる⁶²。

- ▶ 女性は、資金や土地などへのアクセスが困難で、143カ国の調査では、90%の国が女性の経済的機会を制限する法律を定めている⁶³。

❓ インフォーマルで脆弱な仕事に就いている女性を含むバリューチェーンにおいて、貴社は製品・サービス・コミュニティ投資を通して女性の経済的エンパワメントのために何ができるか？

女性は、家事や小規模な取引などを含むインフォーマルなセクター⁶⁴で働く人が男性より多い。これらの仕事は法律の規制を受けないため、低賃金や厳しい労働条件にさらされ、通知なしに解雇されることも多い。

- ▶ 女性が経済的エンパワメントを実現するためには、教育や研修だけではなく、人権侵害を受けないことが必要である⁶⁵。

人身売買を含む性暴力や性的搾取に加え、無償ケアや家事労働の不平等な分担は、経済面におけるジェンダー平等を構造的に阻害している。

❓ 貴社は、貴社内の職場およびサプライチェーンにおけるジェンダーの不平等に関する機会をどのように捉え、リスクをどのように軽減できるか？女性の機会均等が貴社のサプライチェーン方針に明確に盛り込んでいるか？

他にも検討できること:

❓ 貴社の中では、母親とともに父親に対する方針が従業員、および従業員のパートナーのジェンダー平等の改善をどのように促進しているか？男性従業員が家族の無償ケアと家事をより多く担えるよう、貴社はサポートできるか？貴社は育児支援の提供を検討できるか？

❓ 貴社は、職場での女性差別的な「マイクロアグレッション」^{*}や無意識の偏見^{**}など、直接および間接の差別をなくす企業文化をどのように醸成できるか？

* マイクロアグレッションは、故意であるか否かにかかわらず、侮蔑や敵意のメッセージを伝える差別的な日常の微妙な言い回しや表現

** 無意識の偏見(unconscious bias)は長年のうちに培われ、他人や自分に対する見方や評価に大きく影響を与える家族や文化、人生経験から得られた信念や価値観に根ざし、客観的でない判断に至る原因となる思考パターンや思い込み、解釈

関連する主要な他のSDGs:



目標1—貧困をなくそう: 女性の世界のワーキングプア(働く貧困層)の60%を占めている。

目標3—全ての人に健康と福祉を: 途上国では多くの女性・女児が男性・男児より若くして死亡している。このジェンダーの差の要因の一つに妊産婦の健康問題が含まれる。また女性に対する経済力的エンパワメントは家族の健康に大きなプラス効果をもつことが明らかになっている。

目標4—質の高い教育をみんなに: 特に思春期の女児への教育へのアクセスが不平等。

目標6—安全な水とトイレを世界中に: 不十分な衛生状態は、女性の健康問題と女性・女児に対する暴力を悪化させる。女性・女児は、井戸水がない場所では水くみという不当な負担を強いられている。

目標10—人や国の不平等をなくそう: ジェンダーの不平等は世界のどの国にも存在する。

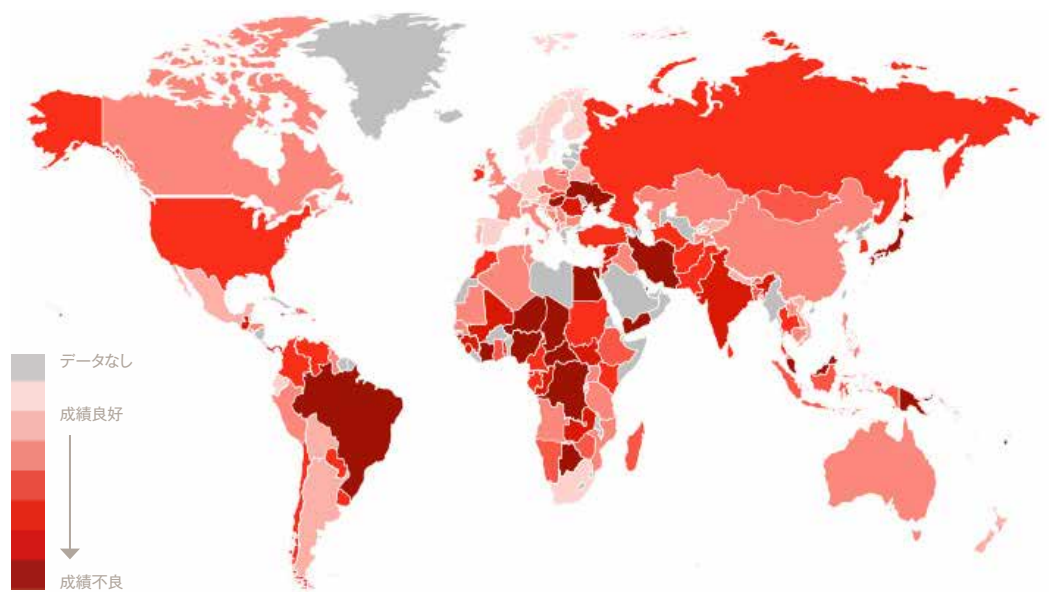
目標16—平和と公正を全ての人に: インクルーシブなガバナンスの実現においては、意思決定者に女性を含め、女性のニーズを考慮すべきである。

注目の ターゲット

SDG5には九つのターゲットがある。ターゲット5.1は、「あらゆる場所における全ての女性および女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する」である。右図のヒートマップはターゲット5.5は、「政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する」の現状を示している(他のターゲットの詳細は、80ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット5.5: 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する



企業名: Gap Inc

業種: 小売

国・地域: グローバル

関連する目標: SDG 5



Gap Inc. はフォーチュン500社の中で最初に賃金の平等を開示

グローバルな課題: ジェンダーの平等は、グローバルな課題であり、その解決には貧困および不平等の撲滅が不可欠である。従業員のダイバーシティを高めることはより良い業績および利益率向上の機会の獲得に繋がることを、企業は認識する必要がある。フォーチュン500社においては、女性取締役の比率が高い企業は、女性取締役の比率が低い企業より良い業績を上げている。

企業の対応: Gap Inc. における女性比率は、店長から経営陣を含め、従業員全体の73%を占めている。2014年、Gap Inc. は従業員に対し、グローバルに性別にかかわらず平等に賃金を支払っていることを裏付けるデータを発表し、過去に前例のない高い透明性を示した。そして、2016年まで3期連続でこのデータを開示している。Gap Inc. では、同一労働同一賃金に対する意識啓発のためにデジタルキャンペーンを開始しており、女性の洋服の21%が消えている姿になぞらえて、米国女性の給与から21%が失われていると訴えている。女性差別撤廃に対するGap Inc. の明確な姿勢は、国連の女性のエンパワーメント原則に調印するArt Peck CEOの姿など、非常に高いレベルの行動に象徴されている。

利点: Gap Inc. は、ジェンダー不平等の是正に向けた努力が認められ、2016年カタリストアワードを受賞。カタリストアワードは、革新的アプローチによって職場での女性の採用、スキル開発、昇進を促進するとともに、計測可能な成果を生んだ企業を認定するものであり、Gap Inc. は同賞を受賞した初の小売企業となった。同社にとってのメリットは、女性の賃金の権利のために戦って業界の中で注目され、レピュテーションを高めたことである。

出典: Business for 2030, Gap Inc.

<http://www.businessfor2030.org/goal-5-achieve-gender-equality>

http://www.gapinc.com/content/gapinc/html/media/pressrelease/2016/med_pr_epd_41116.html

http://www.gapinc.com/content/gapinc/html/media/pressrelease/2016/med_pr_gapinc_catalyst_2016.html

<http://finance.yahoo.com/news/gap-inc-commitment-equality-recognized-160000225.html>

http://www.catalyst.org/system/files/The_Bottom_Line_Corporate_Performance_and_Womens_Representation_on_Boards.pdf

<http://www.gapincsustainability.com/measuring-our-progress>

6 安全な水とトイレ を世界中に



安全な 水とトイレ を世界中に

目標6. 全ての人々に水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



世界が直面する課題

- 水は健全な生態系、豊かな地域社会、さらには安定した経済発展を支える基本的な資源であるため、清潔な水と衛生の確保は最も基本的な目標の一つである⁶⁶。
- 世界経済フォーラム(WEF)の「グローバルリスク報告書2015年版」によると、企業の事業活動にインパクトを及ぼす28のリスクの中で、「水危機」は最も大きなリスクとして挙げられた⁶⁷。2016年版においても3番目にインパクトの大きなリスクとされている⁶⁸。
- ミレニアム開発目標の期間(2000年～2015年)に、安全な飲料水にアクセスできるようになった人は26億人増加(1990年比)した一方で、6億6,300万人はいまだに安全でない井戸や湧水などの水源に頼っている。
- 衛生も重要な開発の優先課題であり、不十分な衛生施設は人々の健康と尊厳、および国の経済の生産性にも影響を与える。改善された衛生設備にアクセスできない人は世界全体で25億人に上り、10億人が習慣的に屋外排泄をしており、その10人に9人が農村部で暮らしている。
- 3人に1人がすでに中程度から高程度の水ストレス下にある国で生活しており、2030年までに需要が供給を40%上回り、世界人口の半数近くが水不足に直面する恐れがある⁶⁹。
- 水の利用可能性と水質は、汚染や気候変動の影響、人口増、消費増によって脅かされている。
- 淡水資源管理は複雑な領域であり、水資源の共有的な性質を考慮し、流域管理アプローチがとられる。水資源へのアクセスや利用が不公平である場合、水をめぐる奪い合いが生じる可能性がある。例えば、カリフォルニアでは、水不足で都市の水道局が水消費を規制しているにもかかわらず、アーモンド価格が高いため、水の消費が多いアーモンドの栽培が増えている⁷⁰。

第1位

世界経済フォーラム(WEF)の「グローバルリスク報告書2015年版」によると、企業の事業活動にインパクトを及ぼす28のリスクの中で、「水危機」は最も大きなリスクとして挙げられた。2016年版においても3番目にインパクトの大きなリスクとされている

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

多くのセクターが水質、水の利用可能量、水へのアクセスに関するリスクに直面しており、水は企業にとって極めて重要な資源である。安全な水へのアクセスや衛生設備の不足に取り組むことは、一部の企業にとってはビジネスの機会になるだろう。

- ▶ 世界全体でみると、水の70%は農業で消費されている、次いで工業用20%、家庭用10%となっている。しかし、工業先進国だけでみると、人間が使用できる水の半分以上が工業で消費されている(例えば、ベルギーでは利用可能な水の80%が工業向けに使われている⁷¹)。そのため、食品、飲料および製造セクターの企業は、しばしばウォーターセキュリティと呼ばれる水使用の管理に特に重要な役割を担っている。
- ▶ 他方、気候変動や過剰な水資源の採取によるインパクトが表面化してくると、一部の企業は座礁資産(stranded assets)のリスクに直面するとみられる。水消費の多い作物やその近隣の加工施設など、資産を稼働し続けるのに必要な水資源が得られなくなった場合、その企業や株主にとっての資産価値は失われる⁷²。
- ▶ ウォーターセキュリティへのアプローチを策定、実施するにあたっては、企業は、取水権から廃水処理・再利用までの工業用水サイクル全体を捉え、かつそれが自然の水循環サイクルへ与えるインパクトを考慮する必要がある。

❓ 貴社の企業活動だけでなくサプライチェーンを含むウォーターフットプリントを測定しているか？特に水ストレスの高い地域から貴社や主要サプライヤーが水を調達しているか？10年後の状況はどうなっているか？自社の操業地域において水問題が主要ステークホルダーにどのように影響しているか？

- ▶ 企業は淡水の主たる利用者である。例えば、ビール1リットルの生産に約150リットル、ブルー jeans 1着の製造に必要な綿花の栽培に7,000リットルの水を使用している。また漏水や効率改善に取り組まないことは操業コストを増加させるとともに、地域の環境フットプリントを増加させている。

❓ 貴社の企業活動における水使用効率を改善するための機会を評価しているか？その全体像をより明確に把握するためにデータの質を改善することが必要か？製品を利用する顧客の水使用を含め、貴社のバリューチェーン全体の水使用についてはどうか？製品設計の変更を通じてこれに影響を与えることは可能か？

❓ 水使用の効率改善を達成するため、貴社は従業員のエンゲージメントを改善できるか？それには水使用の削減、リサイクル、再利用に向けた意識向上プログラムも含まれる。

- ▶ 水はその共有的資源という性質から、マルチ・ステークホルダー・パートナーシップを通じたシステムベースのアプローチが適している。The 2030 Water Resource Groupは、水ストレス下にある途上国で水資源改革の行動を推進することを目的とした官民と市民社会の協働の例である。この取り組みの対象セクターはエネルギー、採取産業、農業、金融サービス、公益事業である⁷³。

❓ 貴社は、マルチ・ステークホルダー・パートナーシップの取り組みへの参加を通じて水管理にインパクトを与えることができるか？それは、貴社の水不足リスクへの対応をより効果的にできるだろうか？それはステークホルダーの信頼醸成に役立ち得るか？

- ▶ 安全な水と良好な衛生設備へのアクセス不足に取り組むことは、一部のセクターにとって株主価値を生み出し、グローバルな主要課題解決の一翼を担うための機会となる。また、多くの企業は、その結果として従業員が健康になるというメリットを得られる。不衛生な状態から生じる就労日数の損失は、世界経済に年間40億米ドルのコストとなっている⁷⁴。

❓ 貴社は、安全な水や衛生設備へのアクセスがサプライチェーンの課題になっているかどうかを認識しているか？貴社のサプライチェーン方針は、サプライヤーが携帯用の水や清潔なトイレ設備を提供することを定めているか？サプライヤーがそれらの方針を順守しているかどうかをモニターしているか？順守していないことが確認された場合、貴社はどのような措置をとっているか？

- ▶ 一部の企業は、頻繁な手洗いなど衛生的な行動を奨励し、屋外排泄などの習慣をなくすなど、顧客や地域社会、従業員の家族に影響を与える機会を特定している。保健(Hygiene)は、水、衛生設備とともにしばしばWASHと呼ばれている。

❓ 貴社は、そのコミュニティ投資プログラムでWASHを重視するため、特別な専門性や製品を活用することが可能か？例えば、自社の製品やサービスがトイレ利用や手洗いの増加を促進できるか？それに伴う事業面のメリットは、製品販売の増加や名声の向上などか？

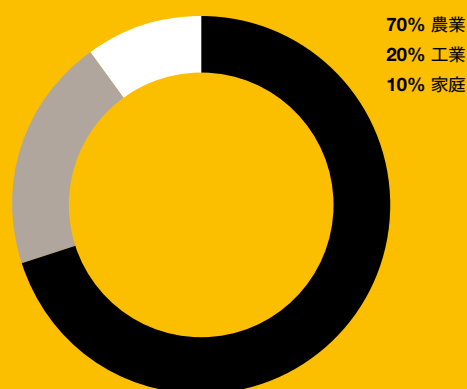
他にも検討できること:

❓ 貴社は企業活動における水使用を効率化するためにインセンティブを与えることができるか。目標に対する実績を貴社の人事評価プロセスに組み込むことは可能か？

❓ 貴社の統合報告やサステナビリティ報告に、WASHに関する情報開示を組み込めるか？

❓ 貴社の方針を、水管理からウォーターセキュリティに移行できるかどうか。貴社が企業活動とサプライチェーンの両方で、マイナスのインパクトを低減するだけでなく、プラスのインパクトをもたらすため、流域全体にどのように貢献できるかを考える。

水はどこで消費される？

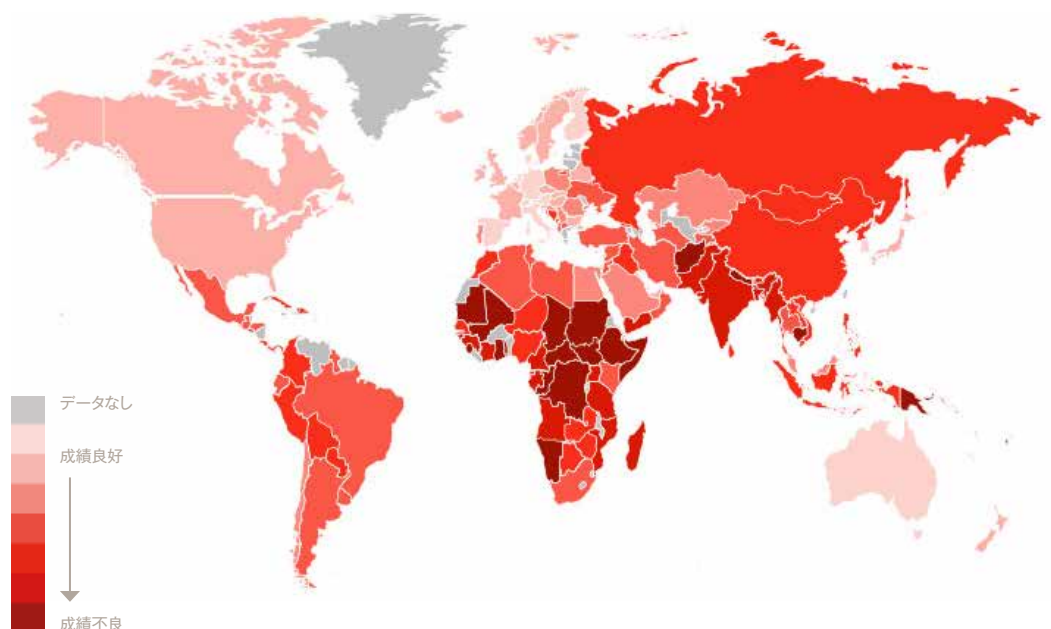


注目の ターゲット

SDG6には八つのターゲットがある。ターゲット6.1は「2030年までに、全ての人の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する」である。右図のヒートマップはターゲット6.3「2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する」の現状を示す(他のターゲットの詳細は、81ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット6.3:2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する



40億米ドル

不衛生な状態から生じる就労日数の損失は、世界経済に年間40億米ドルのコストを強いている。

関連する主要な他のSDGs:



目標3—全てのの人に健康と福祉を:水と衛生は健康に直結するものであり、水系感染症や妊産婦と子どもの死亡削減においてWASHは重要な役割を果たす。

目標4—質の高い教育をみんなに:多くの学校には、飲料水や安全な男女別の個室トイレが整備されていない。このトイレの問題で、多くの女児は思春期になると両親に家に留め置かれたり中退したりすることになる。家の近所に水源がないところでは、子ども(特に女児)が学校に行かず、毎日何時間もかけて水をくみに行かされることが多い。

目標5—ジェンダー平等を実現しよう:不十分な衛生設備は、女性の健康問題と女性・女児に対する暴力を悪化させる。女性・女児は、井戸水がない場所では水くみという不当な負担を強いられている。

目標11—住み続けられるまちづくりを:WASH施設へのアクセスは世界的に、多くの急拡大した都市の非正規居住地で大きな問題となっている。都市は必ずしも、農村地域より十分な設備にアクセスできるとは限らない。

グローバル目標間の相互の 関連:SDGsはどのように重 なり合っているのか



SDGsの各目標はそれぞれが完全に独立しているわけではなく、相互に関連がある。多くの場合、ある目標でプラスのインパクトを生み出すと、そのための努力が増幅されて他の目標にもプラスとなる。一方、ある目標のプラス効果が別の目標に意図しない悪影響をもたらすという事実であるため、活動の成果（アウトカム）とそのインパクトを理解することが極めて重要である。

ここでは、SDGsの各目標の相互関係を明らかにするための調査や分析例を挙げる。

一つは全てのため、全ては一つのため？

国連経済社会局（UN DESA）のDavid Le Blanc氏は、SDG 12（つくる責任つかう責任）とSDG 10（人や国の不平等をなくそう）の二つの目標は特に重要な関連性をもち、一つのネットワークとしてより緊密に結びついていることを示した。同氏は各目標を、それらが関連する他の目標の数に応じてランク付けした。SDG 12（つくる責任つかう責任）、SDG 10（人や国の不平等をなくそう）、SDG 1（貧困をなくそう）、SDG 8（働きがいも経済成長も）が上位を占め、これらは10以上の他の目標と関連している。下位では、SDG 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）が三つの目標、SDG 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）も三つの目標と関連し、SDG 14（海の豊かさを守ろう）は二つの他の目標と関連があることが示された⁷⁵。

全てのSDGsは平等だが一部は他より平等であり、そこに賢く資金を投じる

社会的利益という観点においては、いくつかのSDGsは他のSDGsより取り組んだことによるリターンが大きい。ターゲットは169あるが、仮に世界がその全部に平等に資金を投じた場合、1米ドルの支出について約7米ドルの社会的利益が生まれる。しかし、Copenhagen Consensusによると、特定の19のターゲットだけにしぼり込んだ場合に世界にとって最大の利益が得られるとのことで、これらのターゲットへの1米ドルの支出により15米ドルの社会的利益を生む可能性があるとのことである。賢い開発投資を行えば、世界の援助予算の効果を4倍以上にできるかもしれない⁷⁶。

7 エネルギーを みんなに そしてクリーンに



エネルギーをみんなに そしてクリーンに

目標7. 全ての人々の、安価かつ信頼できる、
持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

35%

2030年までに世界のエネルギー需要は20%～35%増加すると予想されている。すでに世界の1人当たりの電力消費量は、1970年代から倍以上に増えている。

世界が直面する課題

- 国連は次世紀においても人類が引き続き繁栄するためには、クリーンで持続可能なエネルギーへの移行が必要であると考えている⁷⁷。しかし、現在もなお5人に1人が近代的な電力を利用できておらず、また30億人がいまだ調理や暖房に灯油・木・石炭・し尿を使用している⁷⁸。世界の最貧層はエネルギーにアクセスできる割合が低く、彼らは電力にアクセスできるようにならない限り、貧困を抜け出せない可能性が非常に高い⁷⁹。
- エネルギーはアクセスの問題だけではない。家庭、学校・病院などの基本的なコミュニティサービス、および経済活動に供給されるエネルギーサービスの質・信頼性・安全性・入手できる手ごろな価格を確保することも問題である⁸⁰。農村地域における再生可能エネルギーの利用は、エネルギー価格を下げるだけでなく⁸¹、灌漑用水のくみ上げ・作物の加工・家内工業の動力源として電力を供給できると同時に、薪生産のための森林伐採を抑制することができ、所得の増加と健康の増進にも貢献する。
- 世界中の人々が気候変動のインパクトを受けているが、温室効果ガス排出量の3分の2はエネルギーの生産と消費によるものである。さらに、2030年までに世界のエネルギー需要は20%～35%増加すると予想されている⁸²。すでに、世界の1人当たりの電力消費量は1970年代から2倍以上増えている⁸³。
- エネルギー起因の温室効果ガス排出の削減に取り組むためには、低炭素技術とエネルギー効率向上に投資しなければならない。最終的に、2015年に国連に提出された180超の国別行動計画を完全に実行するためには⁸⁴、2030年までに低炭素技術とエネルギー効率向上に13兆5,000億米ドルの投資⁸⁵が必要である。これは私たちが直面する非常に大きな課題である。世界の電力の脱炭素化に向けて、2050年までに少なくとも65%の電力を再生可能電力にシフトする必要がある⁸⁶。もちろんエネルギー効率向上のペースを上げるための投資も必要である。
- 調査によると、世界の脱炭素化に向けて2050年までに平均発電コストは30%～50%増加すると予測される。また気温上昇を2度未満に抑えるという目標を達成するためには(SDG 13を参照)、電力コストはそれをはるかに上回るペースで増加する可能性がある。このコスト増を抑えるためには、発電コストを低減し、エネルギー効率を改善させる革新的技術の開発に投資しなければならないが⁸⁷、それらの技術はエネルギー消費の多い国で電力需要を減らすことにも貢献するかもしれない。

* エネルギー需要の伸び: この幅は、国際エネルギー機関(IEA)2013年、「エネルギー技術展望(Energy Technology Perspectives)」2012年、米エネルギー省エネルギー部(EIA)2013年、「国際エネルギー展望(International Energy Outlook)」2013年、Global Energy Assessment 2012年を含む各種最新予想を、「ニュー・クライメート・エコノミー」のスタッフがレビューした結果に基づくもの

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

エネルギーへのアクセスの問題は、企業にとってはリスクでもあり機会でもある。企業は価格変動と供給中断にレジリエントに対応できるよう、よりスマートなエネルギー管理のアプローチを導入することで、自社のエネルギー供給管理により積極的に取り組むようになってきている。エネルギー効率向上と併せ、この移行を理解することは将来のビジネスをより確かなものにするに資するだろう。

- ▶ 途上国におけるエネルギーへアクセスの低さはGDP成長率にも表れている。調査によると、例えば、アフリカの電力インフラは予測されていたほど整備ができておらず、結果としてそれは経済成長の足かせとなっている。国民1人当たりのGDP成長率はアフリカ大陸全体で年間0.11%、アフリカ南部では0.2%にとどまっているとのことである⁸⁸。またこれは、アフリカ市場における企業の成長の妨げにもなっている。
- ▶ 多くの企業がエネルギーアクセスの改善に向けた官民プロジェクトに参加している。その一例がPower Africaである。これはガーナ、タンザニア、ケニア、ナイジェリア、エチオピア、リベリアの各国政府および民間企業が参加するもので、アフリカにおけるクリーンで信頼性の高い電力普及を促進し、2018年までに新たに2,000万以上の世帯および企業に電力を供給することを目指している⁸⁹。また、再生可能エネルギーへの民間投資を促進するための最も効果的な政策は何かという世界的な議論の中で、中心的な役割を担っているのが南アフリカである。2009年、南アフリカ政府は再生可能エネルギーの固定価格買取制度(feed-in tariffs, FITs)の検討を始めたが、最終的には競争入札が支持され、FIT導入は退けられた。その結果導入された再生可能エネルギー独立系発電事業者調達プログラム(REIPPPP)は広く知られており、民間セクターの豊富な専門性と投資を競争力ある価格で、南アフリカのグリッドに接続された再生可能エネルギーに呼び込むことに成功した⁹⁰。

？ 貴社は、操業している国々においてエネルギープロジェクトに資金を投資し、投資収益を上げながら地元のニーズに応えることを検討したことがあるか？

- ▶ 発電コストの増加が予想されるのに加え、世界中で炭素価格の賦課がより広がる可能性が高い^{91, 92}。事実、74カ国と1,000を超える企業が2014年の国連気候サミットで炭素価格制度(カーボンプライシング)への支持を表明している。企業は、これらの変化にどのように対応すべきかを検討する必要がある。例えば、炭素コストを管理し、補助金がない場合でもコスト競争力を高めて有利な立場に立てるよう、再生可能電力の導入割合を高めることなどが考えられる⁹³。

- ▶ 企業はまた、省エネ対策の実施によりwin-winの結果を得られる。

？ 貴社のエネルギー需要のうち、再生可能エネルギーの割合はどれくらいか？より多くの再生可能エネルギーの調達や生産にかかわる方針や目標を定めているか？

？ 貴社のエネルギー効率を向上させるための方針を定めているか？貴社は、生産単位当たりのエネルギー消費量削減にどの程度成功しているか？

他にも検討できること:

？ 貴社のエネルギーを100%再生可能エネルギーに転換することを目指す。これはいかなる企業にとっても主要な課題であるが、それはまさに世界の大手企業が実施をコミットしているものでもある。クライメイトグループがカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)と連携し展開しているRE100キャンペーンがそれである^{94, 95}。すでにグーグル、ジョンソン&ジョンソン、NIKE、プロクター・アンド・ギャンブル、スターバックス、IKEAグループ、BTグループ、H&M、ネスレ、フィリップス、ユニリーバ、ウォルマートが「RE100」に署名し、自社の電力の全てを再生可能エネルギーで賄うことを誓約した。最新報告によると、企業は平均で、目標達成に向けてすでに半分程度まで来ているようである⁹⁶。

？ クリーンなエネルギーへの転換を促進する多様な金融商品に投資する。例えば、大きく成長しているグリーンボンド市場に投資する、開発金融機関のリスク回避(de-risking)商品を使って資本を投入する、あるいは特定リスクの排除に重点を置く保険商品を検討する、などが考えられる。エネルギー問題に効果的かつグローバルに対応していくには多額の投資が必要であり、企業にとっては重要な課題である。国連のイニシアチブである「万人のための持続可能なエネルギー(Sustainable Energy for ALL, SE4All)」では、これらの幅広い投資テーマをより詳細に説明した報告書⁹⁷を発表している。

13.5兆 米ドル

2015年に国連に提出された180超の国別行動計画を完全実施するためには、2030年までに低炭素技術とエネルギー効率に累計で13.5兆米ドルを投資することが必要である。

65%

世界の電力供給の脱炭素化に向けて、2050年までに少なくとも65%の電力を再生可能エネルギーに転換する必要がある。

関連する主要な他のSDGs:



目標1ー貧困をなくそう: エネルギー貧困とは、今後も電力へのアクセスを手にする可能性が低い、それを手にしない限り、貧困から脱出できない可能性が高い人々のことを指す⁹⁸。この問題は特に、電気へのアクセスのない生活を送っている人口が最も多い(約6億2,100万人)サハラ以南アフリカにおいてエネルギー貧困は重要な問題である⁹⁹。

目標10ー人や国の不平等をなくそう: エネルギーへのアクセスは世界中ではもちろん、一国内においても均一ではない。目標10は、2030年までに全ての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、政治的な包摂を促進することを目指しており、この目標の中には最貧層のエネルギーへのアクセスの改善に取り組むことが含まれている。

目標12ーつくる責任 つかう責任: エネルギー消費をより効率的にすることは、消費や生産における資源効率の大幅な改善や、経済成長を環境問題からデカップリングさせることに結びついている。

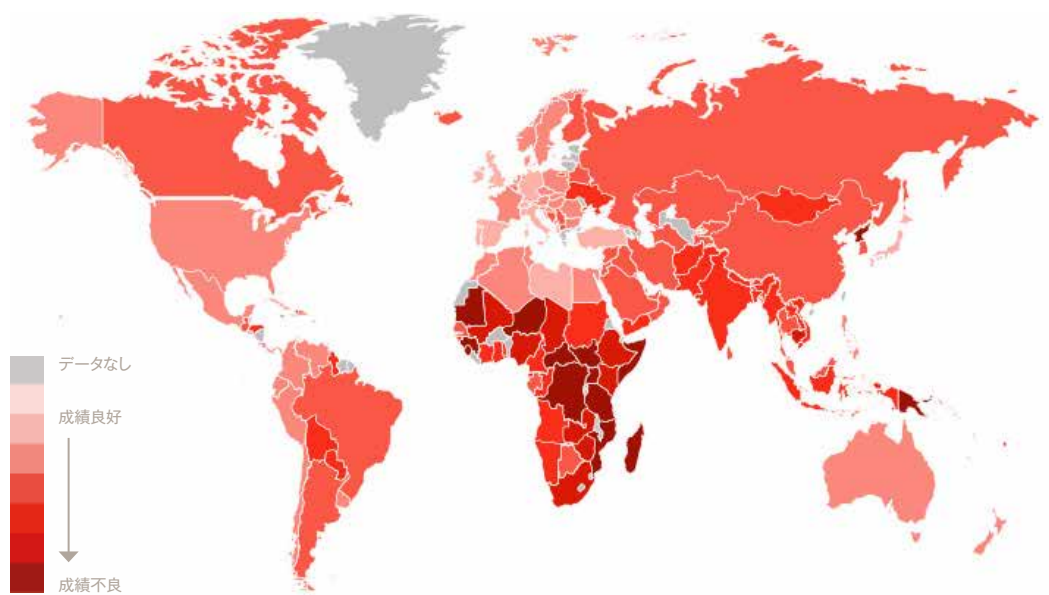
目標13ー気候変動に具体的な対策を: 気候変動とエネルギーの問題は強く結びついている。世界的な気温上昇を抑えるためには、電力の脱炭素化によってエネルギー使用と温室効果ガス排出を切り離す必要がある。

注目の ターゲット

SDG7には五つのターゲットがある。SDG7.1は、右図のヒートマップに示すように、「2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」である(他のターゲットの詳細は、81ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット7.1: 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する



企業名:M-KOPA

業種:再生可能エネルギー

国・地域:東アフリカ

関連する目標:SDG 7



M-KOPA は、利用時払いの太陽光発電と電気通信技術により、安価なオフグリッドエネルギーの膨大な需要に取り組んでいる

グローバルな課題: エネルギーへのアクセスは、世界が直面する主要課題に取り組む際に最も必要不可欠なものである。エネルギーを利用できない人口が最も多いのはアフリカ大陸である。気候変動対策として、またエネルギー効率の向上においても、安価な低炭素技術の利用が必要である。

企業の対応: ケニアでは、電力のグリッドに接続されていない600万以上の世帯が灯油に10億米ドル以上を支払っている。M-KOPAの創業者らは、ケニアのエネルギーシステムが人々の健康を害しており、気候変動にも影響を与えていることに気づき、200米ドル相当の家庭用ソーラーシステムの方がはるかに望ましいと考えたが、初期コストが高いため一般家庭は購入できなかった。M-KOPAは、顧客が30米ドルの手付金を支払って販売店からソーラーシステムを自宅に持ち帰れる仕組みをつくることで、この値段の問題を解決した。顧客は毎日、使用枠を最大約40セントまでチャージしておくことができ、それで24時間分の太陽光発電が使える。365日分を支払うと、システムは自動的に無料で使えるようになる。顧客はシステムを所有することになり、その耐用年数いっぱいまでそれ以上の電気代を支払う必要はない。

利点: 現時点でM-KOPAは、ケニア、タンザニア、ウガンダの34万世帯超に安価な電力を供給している。利用世帯の99%は、M-KOPAのソーラーシステムを使うことで灯油代と電話料金を節約できたと述べている。従来使用していた灯油と比べ、ソーラーシステムの耐用年数いっばいの利用によって、消費者は平均して700米ドル以上の節約が可能となる。灯油はかつて、家庭にとっては最も安価なエネルギー源だったが、家計の可処分所得の実に20%を占めていた。また灯油は低品質で有害な大気汚染物質を生み出す可燃性燃料でもある。M-KOPAはこのサービスの提供によりCO₂排出量の大幅な削減に貢献するだけでなく、信頼性の低い化石燃料を使用していたオフグリッドの地域社会に対して、一足飛びに安価で持続可能な慣行へと進めるようにしたのである。

出典: M-KOPA

<http://www.m-kopa.com/news/lessons-from-m-kopas-first-three-years-of-innovative-energy-service-3/#>

<http://www.un.org/sustainabledevelopment/energy/>

<http://solar.m-kopa.com/about/our-impact/>

8 働きがいも 経済成長も



働きがいも 経済成長も

目標8.包摂的かつ持続可能な経済成長および全ての人の完全かつ生産的な雇用と働きがいある人間らしい雇用(ディーセントワーク)を促進する

世界が直面する課題

- 仕事は経済と社会の発展の土台である。仕事は人々により良い生活水準と購買力の拡大をもたらす、製品とサービスの需要を促進する。
- 2019年までに2億1,200万人以上が失業しているとみられ、現在の2億100万人から増える見通しである。2008年の経済危機の始まり以降、6,100万人以上の雇用が失われた。南アジアとサハラ以南アフリカの二つの地域で、世界の脆弱な雇用の4分の3を占めている¹⁰⁰。
- 15歳～24歳の若年就労者が特に経済危機の打撃を受け、2014年の世界の若者の失業率はほぼ13%に達し、今後もさらに上昇すると予想されている¹⁰¹。
- 児童労働をしている子どもの数は2000年以降、世界全体で3分の1減少したが、依然として1億6,800万人が働かされている。またその半数以上に当たる8,500万人は有害な仕事に就いている¹⁰²。児童労働をしている子どもが十分な教育を受けていないと、脆弱性が強まり、将来の仕事の見通しも暗くなるのが明らかになっている¹⁰³。
- 世界全体で生産年齢にある人のうち、7億8,500万人から9億7,500万人が障害をもっている。世界のどこでも、障害をもつ人々は雇用される確率が低く、また雇用されても労働条件が悪く昇進の見通しが低い低賃金の仕事に就く可能性が高い¹⁰⁴。
- 最新調査によると、仕事に起因する死亡者の数は世界全体で年間230万人である。そのうち業務に起因する疾病は200万人で、残りは労働災害による負傷である。労働関連の疾病と負傷による1カ国当たりの経済コストはGDPの1.8%～6%とばらつきがあり、平均では4%となっている¹⁰⁵。
- 中小企業(SME)は、途上国では正規雇用の3分の2、低所得国では最大80%を提供しており、雇用創出に中心的な役割を果たしている¹⁰⁶。多くのOECD諸国では、中小企業は企業全体の95%以上を占め、雇用では60%～70%を占めている¹⁰⁷。



なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

働きがいのある人間らしい仕事を生み出すことは、企業が経済成長と持続可能な発展を支える上で最も基礎となるものである。

- ▶ 先進国でも途上国でも、企業の操業許可 (licence to operate) や公共セクターからの大型契約を獲得できるかどうかは、その企業が地域や国の経済のためにいかに経済価値を生み出しているかを政府に示せるかどうかにかかっている。

？ 貴社は、貴社の企業活動およびサプライチェーンを通して生み出している雇用の経済価値を測定し情報開示することで、どのような価値が得られるか？投資判断において、雇用へのインパクトを考慮しているか？

- ▶ 会社の企業活動およびサプライチェーンにおける人権擁護は、良いレピュテーションを維持するために不可欠である。人権侵害のスキandalでレピュテーション毀損のリスクを高める要因としては、グローバルな操業、政治的不安や非民主的な地域などの難しい市場での操業、複雑なサプライチェーンなどが挙げられる¹⁰⁸。

？ 貴社は、人権尊重のための方針を定めているか？その方針は、強制労働、現代の奴隷制、人身売買、児童労働に取りを網羅しているか？貴社の従業員とサプライチェーンにかかわる人権リスクを特定し、評価しているか？操業する地域コミュニティの人権リスクについてはどうか？貴社はレピュテーションを毀損するリスクに直面する可能性があるか？

？ 貴社は特定されたリスクに対応するためのプログラムを実行しているか？貴社のサプライヤーおよび第三者のデューデリジェンスプロセスに人権への配慮が検討事項として組み込まれているか？

- ▶ 障害をもつ人々の雇用について、説得力のあるビジネスケースが出てきている。ビジネスへのメリットとしては、未開拓のスキルや人材へのアクセス、より高い定着率、そして障害者とその家族という数百万米ドルの市場に対する知見の獲得などが挙げられる¹⁰⁹。

？ 障害のある人々の採用と定着を支えるため、貴社はどのような方針を定め、どのようなプログラムを実行しているか？障害者によるダイバーシティを強化することにより、どんなコストを回避でき、どんなメリットを享受することができるか？

- ▶ 職場での負傷や労働関連の疾病は、それが企業活動もしくはサプライチェーンのいずれであっても、生産性・人材・レピュテーションという側面で会社のコストになる。

？ 労働災害を減らすために貴社はどのような方針とプログラムを策定しているか？それらは機能しているか？また、労働関連の疾病、すなわち有害化学品を扱うなど、主に職務活動から生じるリスク要因への露出の結果として発症する病気について、その件数を減らすための方針とプログラムを定めているか？

？ サプライヤーの職場の労働安全衛生の実績をモニターしているか？貴社は、サプライヤーが労働安全衛生の実績を改善するのをどのように支援しているか？

- ▶ 中小企業は、新しい発想・イノベーション、そして大企業のサポートという点から重要なリソースになり得る。サプライチェーンにおける少数民族や女性の所有する中小企業を支援することは、購買力をつけてきている同様のグループの中のターゲット顧客と良好な関係を築くための重要な手段になり得る。

？ サプライヤーのダイバーシティを推進することによる貴社の事業へのメリットを検討したことがあるか？貴社のターゲット顧客の人口構成はどうなっているか？それは今後5年～10年で変化すると予想しているか？

他にも検討できること:

？ 現在、世界の労働力には推定1億5,000万人の移民労働者¹¹⁰が含まれている。貴社の企業活動やサプライチェーンにおいて移民労働者の人権擁護を支援できるか？

？ 貴社の事業に若者の雇用と訓練を支援するためのプログラムを導入できるかどうか。

？ 貴社は新市場、特にサハラ以南アフリカや南アジアなどの失業率が高くスキルが低い市場で、現地の人々のためのキャパシティビルディングと雇用創出をどのようにサポートできるか。

目標8のターゲット4

2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。

このターゲットはSDG 12(つくる責任 つかう責任)と非常に密接に関連しており、本ガイドの該当セクションで取り上げている。

関連する主要な他のSDGs:



目標1—貧困をなくそう: 人間として働きがいがあり、適正賃金が得られ、安定した雇用は、人々を貧困の淵から引き上げる。多くの企業は、ディーセントワークの創出と経済成長を通して、貧困の問題に大きなインパクトを与えるだろう。

目標2—飢餓をゼロに: 小規模な食品生産者の生産性を支援することは、多くの途上国の雇用と所得の維持に大きく貢献する。

目標4—質の高い教育をみんなに: 教育とスキル開発は、人々に生産的で持続的な雇用と起業家精神をもたらす。

目標10—人や国の不平等をなくそう: 採用や賃金、昇進の面で雇用の機会均等を支援することにより、企業は不平等をなくすことに多大な貢献ができる。

目標14—海の豊かさを守ろう: 漁業や水産養殖、観光のための海洋資源の持続可能な利用は、小島嶼開発途上国と後発開発途上国にとって雇用創出の重要な牽引役になる。

目標16—平和と公正を全ての人に: 失業、特に若者の失業は政治不安と密接に関連している。紛争終結後の状況では、雇用と所得の創出は短期的な安定と復興、社会経済の成長、持続可能な平和にとって極めて重要である¹¹¹。

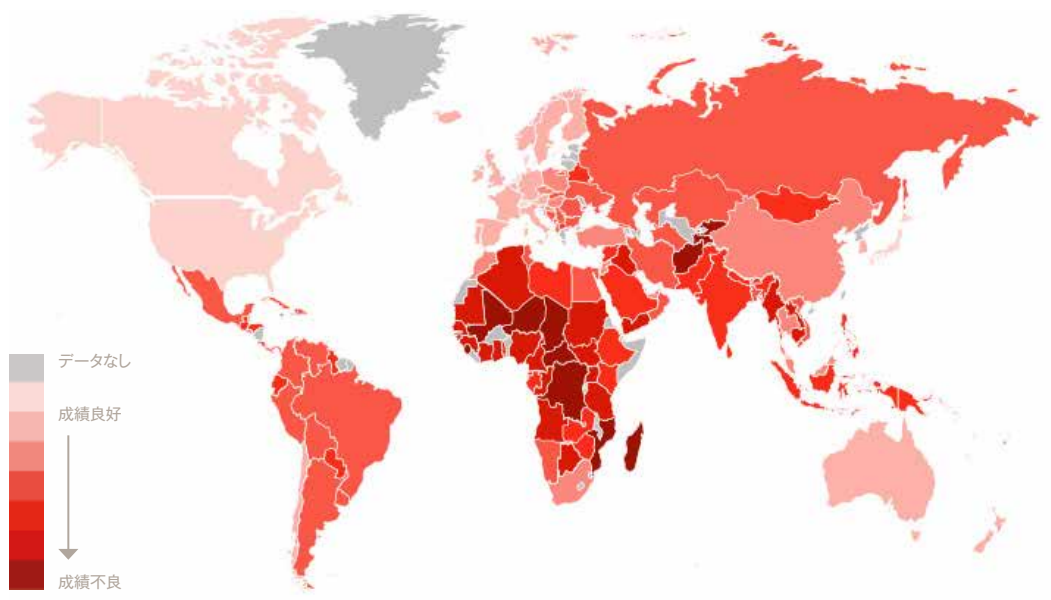
2億8,000万人

金融危機によって生じた2019年までのグローバルな雇用ギャップを埋めるためには、2億8,000万人の仕事を生み出す必要がある¹⁰⁰。



SDG達成に向けた現状

ターゲット8.1: 各国の状況に応じて、1人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ



注目のターゲット

SDG8には12のターゲットがある。左図のヒートマップはターゲット8.1「各国の状況に応じて、1人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ」の現状を示している(他のターゲットの詳細は、82ページ参照)。



産業と 技術革新の 基盤をつくらう

目標9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、
包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る

1兆米ドル

必要な基本インフラの投資ニーズ
の世界的な不足は1兆米ドル¹¹⁰。

世界が直面する課題

- 物的インフラは、経済・環境・生活の質に広範囲で長期的な影響を与える。また、エネルギー・輸送・ICT(情報通信技術)のインフラや、廃棄物および水などの公共サービスへの投資は、社会における最大かつ最も長期的な資本投資である。つまり、私たちが持続可能でレジリエントな未来を築くためには、インフラを正しく整備することが極めて重要である。
- 多くのインフラシステムは経年劣化による効率や信頼性の低下を防ぐために、新たなものへの取り換えや補強などの必要性が生じる。早期の賢明な投資により、メンテナンスや非効率によって生み出されるコスト、および資源を節約でき、ビジネスの繁栄に繋がるより良いシステムを確保できる。
- 気候変動により重要な物的インフラの能力増強の必要性やリスクが生まれる。よってレジリエントなシステムの必要性はかつてないほど緊急課題となっている。このリスクには洪水や津波、熱波など、ますます頻度や深刻さを増す現象が含まれる。当初から気候変動に対してレジリエントに設計することで、将来の気候変動対策コストを低減できる。
- 必要な基本インフラの投資のニーズが高まる中、世界的には必要な投資に対して1兆米ドル不足していると推定されている¹¹²。世界全体で約26億人が信頼性の高い電源にアクセスできておらず、さらに26億人が基本的な衛生設備を利用できていない。15億人は信頼性の高い電話サービスへのアクセスがなく、40億人以上がインターネットを利用できていない^{113, 114}。
- イノベーションはビジネスの成長の主要な原動力であり、イノベーションからは利益だけではなく、膨大な社会的価値が生み出される研究開発(R&D)投資は、ビジネスモデルに組み込まれると大きな成長を生み出すことができる。これは既存技術の改善や、新市場を開拓するような画期的な技術を通して実現されるだろう¹¹⁵。
- 太陽光発電・電気自動車・スマートフォン・無線通信など、急速に拡大しつつコスト削減に寄与する破壊的技術は、市場に急速な変化をもたらす原動力となり、持続可能な社会の土台となるだろう。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

適切でレジリエントなインフラは、将来の経済成長を支えるものであり、人々が高い生活の質を維持するために必要な資源にアクセスするための手段である。インフラの開発や維持は政府のみが実施するものと考えられがちだが、人口増加や気候変動の影響などの圧力がますます高まる中で、この分野で企業が経営資源と専門性を活用できる機会が増えてきている。

▶ 効果的でアクセスしやすい公共交通や道路網は、サプライチェーンと物流網の効率性を高めるための重要な要因である。官民連携はますます重要になっており、インフラや金融関連の企業は、地域社会やビジネスの環境を向上させる輸送システムの改善という観点から政府を支援していると言える。

▶ 企業は、廃棄物収集や水道サービスなどの信頼できる持続可能な自治体サービスの受益者である。逆に言えば、サービスが不十分であると、それは企業や社会の経済成長にとってコストとなり得る。

？ 貴社は、インフラの資源効率を高め、よりレジリエントでサステナブルなものにするために、貴社およびサプライチェーンにおける物流や建物などのインフラの更新を検討しているか？

？ 貴社が途上国での操業もしくは途上国からの調達をしている場合、ビジネスに直接メリットをもたらすとともに、当該国の経済発展を支えるような輸送インフラの改善に投資できないか？

？ (貴社のセクターに関係がある場合) 貴社のビジネスで自治体サービスの改善に貢献できるか？これは戦略的な支援または現物支給、あるいは資金投資を通して実行できる。あるいは、インフラの官民パートナーシップに参加する機会はないか、また、利用可能な助成金や税控除その他のインセンティブを模索したことはあるか？

▶ 破壊的技術は、企業にとってリスクでもあり機会でもある。破壊的技術の活用で成功した革新的な企業は、大きなリターンを獲得できる。すでに Skype と長距離通話、Uber とタクシーなど、産業に変化をもたらした例がある¹¹⁶。

▶ ICT は、企業がまだ十分に活躍できていないインフラの領域である。適時適切にシステムを更新しないことが、非効率を生み出し、デジタル化が進む市場で競争力を低下させる可能性がある。

？ 破壊的技術と革新的なビジネスモデルが貴社の市場にどのようなインパクトを与えているかを把握しているか？貴社は、リスク分析や戦略のレビューを通して、貴社の資産が「座礁資産」になる可能性を考慮しているか？座礁資産とは、一般に法律や規制、市場を牽引する要因、社会通念や大規模な環境リスクなどの変化により、推定耐用年数が来るかなり前に経済価値を失う資産をいう。

？ 貴社は、企業活動において何をするのか、どのようにするのかの両面において変化をもたらすためにデジタル化のポテンシャルを最大限活用しているか？ビジネスの維持・成長に向けてこの分野への投資を増やす必要があるか？

▶ 技術革新と研究開発(R&D)は高い価値を生み出す経済活動である。途上国でこれらの分野を拡大させることは、経済成長を促し、より高いスキルより教育水準の高い労働力を生み出すことの支援になる。

？ 途上国で操業している場合、その国において積極的に貴社の技術力や研究開発力を高めようとしているか？またそうすることが、その国において顧客のニーズに応えるための貴社の知見を高めることに繋がるか？

？ 研究開発を推進するために、途上国から調達するなどを通して、貴社のサプライチェーンにおいてイノベーションを促進することで、新たな価値を創出することができるか？

▶ 途上国では、小規模な会社が経済構造の基礎を成しており、成長・イノベーション・繁栄を促進する上で決定的な役割を果たしている。しかし、これらの企業は成長促進に必要な資本へのアクセスを大きく制限されており、途上国の中小企業の半数近くが成長の主たる制約要因として資金アクセスを挙げている¹¹⁷。

？ 貴社の途上国のサプライヤーは、資本へのアクセスがないことで制約を受けていないか？彼らが信用取引やその他の金融サービスにアクセスできるよう支援するためのクリエイティブな方法はないか？

他にも検討できること:

？ 貴社の企業活動もしくはコミュニティエンゲージメントを通じて、途上国の ICT とインターネットへのアクセス向上を支援できる方法はないか。

？ 貴社には取締役会レベルで ICT や情報にかかわる重要なリソースに責任をもつ最高情報責任者(CIO)を任命しているか。CIO はビジネスのイノベーション・長期的な品質・信頼性・レジリエンスに関して重要な役割を担っている。

？ インフラ投資は、安定的で予測可能なキャッシュフローを生み、長期的に信頼できるリターンをもたらすと同時に、途上国の経済成長にも効果的である。例えば企業年金など、貴社のビジネスがインフラ投資を活用することはできないか？

関連する主要な他のSDGs:



目標6—安全な水とトイレを世界中に: 物的インフラは水と衛生に必要な前提条件である。インフラによって解決できる課題は、遠隔地や水ストレスの高い地域、人口過密地域でより顕著である。

目標7—エネルギーをみんなに そしてクリーンに: エネルギーへのアクセスは、エネルギー生産の課題であると同時にインフラの課題でもある。送電網などのインフラは発電後の配電を円滑にする。

目標11—住み続けられるまちづくりを: 良く設計された効率的なインフラは、都市部の機能として不可欠である。

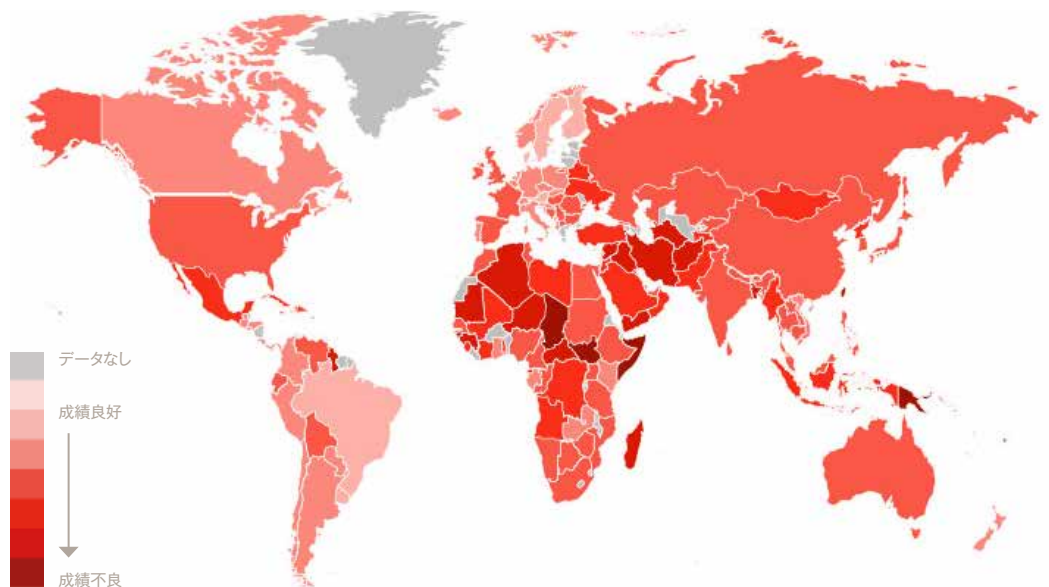
目標13—気候変動に具体的な対策を: 気候変動のインパクト(異常気象など)は、物的インフラを損傷・破壊する恐れがあり、一部のインフラは目的を果たせなくなることもある(例えば、熱波が襲来しても室内温度を維持できる装置のない病院)。従って、インフラの計画と建設においては気候変動へのレジリエンスを優先事項として考慮すべきである。

注目の ターゲット

SDG9には八つのターゲットがある。ターゲット9.1は、「全ての人々のために安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する」である。右図のヒートマップではターゲット9.4「2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う」の現状である(他のターゲットの詳細は、82ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット9.4:2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う



企業名: Ford Motor Company

業種: 自動車

国・地域: 米国

関連する目標: SDG 9



10年以上前に植えた10エーカーの「living roof」は順調に育ち、利益をもたらしている

グローバルな課題: サステナブルな工場を新設するのは非常に難しい。しかし、既存の古い工場を改修し、より効率的でサステナブルなものにするのはそれ以上に難しい。

企業の対応: Fordのリバールージュ工場は1917年に建設されたものであるが、83年後の2000年、大規模な改修が行われた。この大規模改修では、革新的ソリューションで生産ラインを近代化するとともに、工場をより従業員に優しくし、自然光を多く取り入れるとともに、「屋上緑化(living roof)」にも資金が投じられた。トラックの最終組立工場であるリバールージュ工場の屋根の90%を乾燥に強いマンネングサ属の植物で覆ったのである。Fordの経営陣は、この投資を社会貢献活動ではなく、ビジネス上の意思決定として行っており、同社のビジネスと製品全体の中にサステナビリティを統合しようという計画の一部として実施された。この投資だけではなく、Fordは現在まで、水使用量削減・CO₂排出削減・自動車の燃費改善などについて多くの数値目標を設定している。

利点: 「living roof」は革新的な水管理計画の一環として建設された。このランドスケープベースインフラは、パイプの使用が最小限で済むためコストを低減できるとともに、雨水の天然フィルターとなるため雨水の薬品処理が不要になり、植生が最大1水柱インチまで耐えられるため豪雨などによる過剰雨水の管理にも役立つ。また、屋上緑化は天然の温度調節装置として機能し、屋内の温度を夏季には約10度低く、冬季には約10度高く維持できるため、5%程度のエネルギーコスト削減になるほか、一般的な屋根に比べメンテナンスがはるかに少なく、またFordのCO₂排出量のオフセットにも寄与する。さらに、この屋根は鳥や蝶、昆虫が多く棲みつき、地域の生物多様性の維持にも貢献している。

出典:

<https://www.thehenryford.org/visit/ford-rouge-factory-tour/highlights/living-roof/>

<http://www.greenroofs.com/projects/pview.php?id=12>

https://www.youtube.com/watch?v=H_jAjl3kVV0

general info: <http://www.treehugger.com/sustainable-product-design/fords-giant-green-roof-started-ten-years-ago-how-things-have-changed.html>

10 人や国の不平等
をなくそう



人や国の不平等をなくそう

目標10. 各国内および各国間の不平等を是正する



世界が直面する課題

- 経済の不平等、すなわち富裕層と貧困層の格差は国家間でもそして各国内でも拡大している。現在、世界の富裕層上位1%がその他の99%より多くの富を所有しており、人々の70%が30年前より不平等が拡大した国に住んでいる¹¹⁸。
- 先進国でも途上国でも、貧困層を含む人口の下位半数が支配する富は10%未満にすぎない¹¹⁹。
- OECD諸国全体で、最富裕層10%と最貧層10%の格差は過去最も高いレベルとなっている。しかし、OECDの23カ国では上位10%の所得が下位40%の所得合計を上回っており、米国(1.74)、トルコ(1.99)、メキシコ(2.93)、チリ(3.26)のパルマ比率は、所得格差が最も深刻なレベルにあることを示している¹²⁰。
- 不平等は長期的な社会と経済の発展を脅かしている。ある程度の所得格差は仕事への熱意やスキル開発、起業家精神を促進するが、高水準の不平等は経済成長を阻害し、貧困削減を困難にする¹²¹。
- 不平等な社会は、失業や社会不安(低所得世帯や離婚率の上昇を含む)、犯罪の増加に直面する。深刻な不平等は、世代間の社会移動の減少と直接的に相関をもつ。例えば、英国と米国は先進国の中で富の不平等が最高レベルにあり、社会移動は最低レベルにある¹²²。
- 途上国は、違法な資金流出で2012年だけでも9,912億米ドルを失っており、そうした損失の増加率は世界のGDP成長率のほぼ2倍に達している¹²³。こうした資金流出には犯罪や腐敗などの違法行為が含まれるが、脱税も大きな要素である。グローバルな開発へのインパクトは大きく、そうした数字の前には海外直接投資や政府開発援助受取額さえ小さく見えてしまうほどであり、途上国の経済成長の妨げとなっている。
- 安全かつ一定の頻度で就労者が移住および移動することは、世界の貧困層の多くが本国送金(移住就労者が母国の家族に送るお金)に依存していることから、不平等を削減する重要な要素となっている。世界全体の本国送金額は政府開発援助額の倍以上に達しており、貧困国の一部(ガンビア、レソト、リベリア、コモロなど)では、本国送金はGDPの20%を占めている。しかし、送金取引のコストは極めて高く、世界の平均で7%を超えている¹²⁴。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

高水準の不平等は、経済成長の低さや犯罪などの社会問題と相関があり、それらは不安定なビジネス環境に繋がる。豊かで安定した中間層は企業の製品とサービスの需要を生み出し、市場を拡大させる。

- ▶ 高すぎる役員報酬は企業業績と負の関係にあることが明らかになっている。またCEOの報酬が同業他社より高いほど、株式リターンは悪くなっている¹²⁵。大きな給与格差は従業員の士気の低下に繋がりがやすいが、一方で従業員間の給与格差が極めて大きい場合もある。例えば、FTSE 100の平均は262対1である^{126, 127}。一部の企業では、職位の低い従業員にストックオプションを付与しており、これは長期的な業績連動型インセンティブになる上、幅広い従業員に対して経済的な便益をもたらす。企業内の報酬の透明性は従業員グループ内の平等をより推進できる¹²⁸。

？ 貴社で最高報酬を得ている役員の所得と最低給与の従業員の所得の比率はどうなっているか？例えば、従業員が自分の給与を自発的に開示する権利を認めるなど、従業員給与の透明性を高めるためにどのような方針をもつことができるか？貴社の従業員は報酬の一部としてストックオプションを受け取っているか？

- ▶ 企業は社会移動を改善することができ、それによって英国・米国などの先進国を含め、より高いレベルで社会の平等に貢献できる。

？ 貴社では、採用希望者のアクセスやダイバーシティの拡大を目的とする企業実習制度などの取り組みを検討できないか？インターンについては、家族の所得が職業経験獲得の壁にならないよう全員に生活賃金を支払っているか？

- ▶ 移民の本国送金は途上国、特に後発開発途上国にとってGDPの重要な要素であり、これらの国々の最貧困層にとっても重要である。

？ 貴社は外国人労働者に機会均等の方針をとっているか？貴社またはサプライチェーンの労働者が本国送金の提供者であるかどうかを認識しているか？貴社には、そうした従業員が送金に伴う取引コストを軽減できるよう支援するためのクリエイティブな手段があるか？

- ▶ 企業の税の透明性はますます大きなテーマになりつつある。企業活動のグローバル化に伴い、その企業が操業している国々での納税額がますます精査されるようになっている。OECDなどの機関は、一部の国では極めて必要な歳入を奪っている(途上国では珍しくない)税源浸食と利益移転(BEPS)の問題に取り組むため、国際的な合意と協力の必要性を訴えている¹²⁹。この取り組みが進めば、税収のより公正な分配と国家間の不平等削減に役立つ。

？ 税の透明性に関する貴社の方針はどのようなものか？貴社がグローバルな金融市場と税制の改善をめぐる政策論争に貢献することは可能か？

他にも検討できること：

？ CEOと最低給与の従業員との間の給与比率に上限を設ける。あるいは、役員給与の上昇幅を業績に連動させる。

？ 貴社の国内事業と海外のサプライチェーン双方における税効果。貴社が地域経済に与えるプラスのインパクトを高めるために何ができるか？

関連する主要な他のSDGs:



目標1—貧困をなくそう: 社会における貧富の差は最貧層の相対的貧困度に影響するため、不平等は貧困に直結する。不平等は社会移動を減らすため、貧困削減の取り組みの効果を弱める¹³⁰。

目標4—質の高い教育をみんなに: 教育へのアクセスは機会均等と密接に結びついている。学業成績および高等教育へのアクセスは家計所得と密接に関連しており、教育は将来の所得へ影響を与えるため、経済的不平等は世代を通じて受け継がれていく。

目標5—ジェンダー平等を実現しよう: ジェンダー差別は、男女間に存在する経済的不平等を悪化させる。世界的に女性の所得は男性の所得より平均で24%低い¹³¹。

目標8—働きがいも経済成長も: 不平等は、労働者の権利の低下および大企業重視と密接に関連している。団体交渉は公正な賃金、より高い賃金に繋がる傾向があり、強力な労働組合政策をもつ国々では所得格差が小さい¹³²。

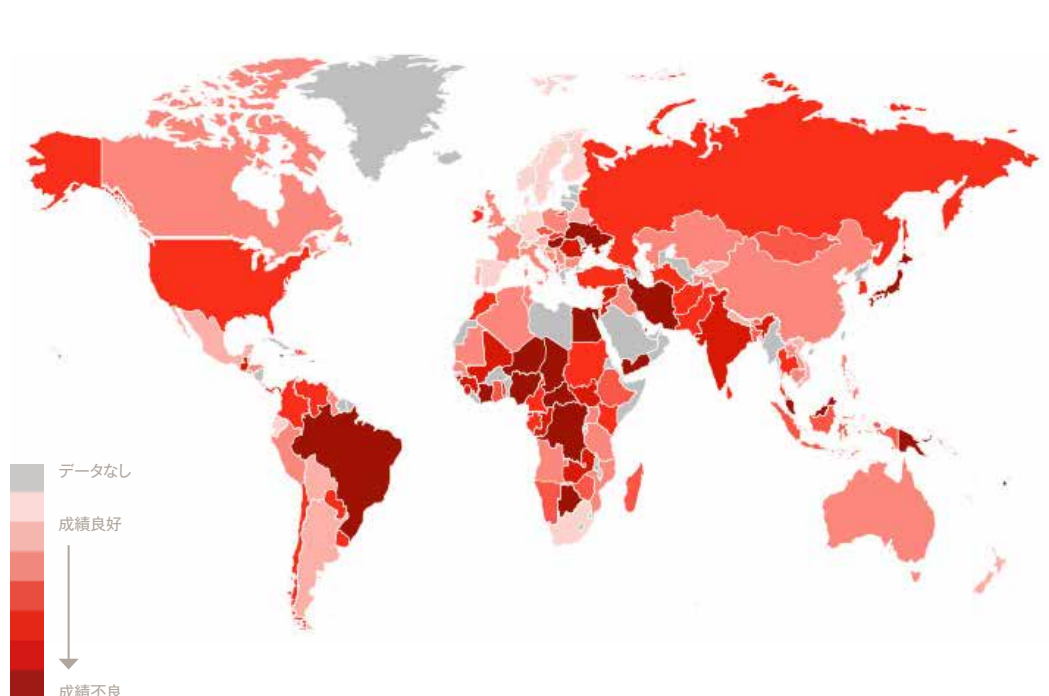
目標17—パートナーシップで目標を達成しよう: 途上国における租税収入の増加は、SDGsの実現の重要な要素である。企業は、事業を通じて受け入れ国への納税額を増やすことによりSDGs実現を支援できる。

注目の ターゲット

SDG10には10のターゲットがある。ターゲット10.1は、「2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる」である。右図のヒートマップはターゲット10.3「差別的な法律、政策および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する」の現状である(他のターゲットの詳細は、83ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット10.3: 差別的な法律、政策および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する



企業名: Westpac Group

業種: 金融サービス

国・地域: 太平洋地域

関連する目標: SDG 5およびSDG 10



オーストラリアの銀行が太平洋地域の金融排除に取り組む

グローバルな課題: 世界ではジェンダーや社会的地位、身体能力や居住地域の劣悪なインフラなどの理由により、相当数の人々がいまだ銀行を利用できない状態にある。現在、金融システムから排除されているこれらの人々の金融および経済的地位を改善するには、より多くの金融機関がこれを課題と認識し、同時に機会と捉えることが必要である。

企業の対応: Westpacは、金融機関として財務上重要であり、かつ同社のスキルとリソースを活用して大きなインパクトを生み出せる課題に焦点を当てている。同社のサステナビリティの目標の一つとして「太平洋地域における金融サービスへのアクセスの拡大」を掲げている。この地域では地形やインフラの制約に加え、多くの島嶼国住民が自給自足的な生活を送っていることもあり、金融包摂が進んでいない。Westpacは2013年～2017年のサステナビリティ戦略の中で、基本的で安価な銀行業務へのアクセスをさらに30万人の太平洋島嶼国住民に提供し、その50%を女性にするという目標を掲げた。同社のアプローチにはインスタバンキング、基本口座の選択、金融リテラシープログラムを組み合わせたものが含まれている。

利点: 多くの人々にとって銀行口座の開設は、資金管理を改善し、所得や預貯金を保管する安全な場所を確保するための最初のステップである。金融リテラシー支援は、新規顧客がより良い資産運用の判断をするのを後押しする。これは特に、社会的地位が低いにもかかわらず家計を預かり、家族の資金管理に責任をもつ女性にとって極めて重要である。金融の知識を身に付けることで女性をエンパワーメントでき、また家庭や地域社会における女性の地位を高めることもできる。

この戦略を通して、Westpacは顧客基盤と収益を拡大させることができるだろう。それに加え、この新規顧客の多様化と開拓は、オーストラリアの人口高齢化の動きに一步先んじる事業計画として実を結ぶ可能性がある。

太平洋島嶼国で金融サービスへのアクセスが改善すると、本国送金の受け取りが容易になるほか、小規模企業の設立を促進し、ひいては地域の経済開発に貢献するだろう。

11 住み続けられる まちづくりを



住み続けられる まちづくりを

目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で
持続可能な都市および人間居住を実現する

世界が直面する課題

- 都市化は、今世紀における最も重要なメガトレンドの一つである。すでに世界人口の半分以上が都市部に住んでおり、この数字は2050年までに3分の2に増える見通しである¹³³。
- 都市は、世界のGDPの80%以上を生み出す経済の中心である¹³⁴。しかし、極度の貧困・住宅不足・スラムなどの社会問題も都市部に集中しており、環境悪化の中心地でもある。
- 大気汚染と廃棄物の問題は世界中の都市で深刻化している。都市部の78%(72カ国の851都市を対象とした調査)は、粒子状物質の大気汚染レベルがWHO(世界保健機関)の空気質ガイドラインを超えている¹³⁵。これは深刻な健康リスクであり、見過ごされている世界の健康危機の代表格である。
- 都市部は、気候変動対策に極めて重要な役割をもっている。世界の温室効果ガス排出の約70%が都市部から排出されている¹³⁶。温室効果ガスの排出源は大気汚染源であることも多い。例えば、交通、産業および家庭のエネルギー使用、街路照明などの自治体利用が含まれる。
- 都市の多くは災害や沿岸の海面上昇・ヒートアイランド現象・異常気象などの気候変動のインパクトに脆弱である。
- 物的インフラや土地利用は何十年も変わらないことが多い。よって十分に検討されたスマート・アーバン・プランニングは、安全でレジリエントかつサステナブルな都市とするためのカギとなる。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

都市は、企業活動の中心として、企業に顧客や従業員になり得る稠密な人口を提供する重要な場所である。十分な都市計画がなされていない都市は、効率的にビジネスを行うという点で障害となるが、効率的な交通と信頼できる自治体サービスを備えた計画性の高い都市環境は、ビジネスを行うためのコストを低減し、生産性を向上させる。

都市におけるビジネスという点からは、不動産、インフラ、金融／投資セクターは最も大きなインパクトをもつが、都市ベースのビジネスについてどのような選択をするかで違いが生まれる。

- ▶ 都市部での企業活動や建物の建設について事業判断を行う際には、企業は社会・環境インパクト評価や、地域社会のステークホルダーとのエンゲージメントを実施する必要がある。インパクト評価は、企業が有利な立場を維持するとともに、リスクや機会を積極的に特定しそれに対応することに役立つ。しかし、地域社会とのエンゲージメントがなければ、企業は特定の活動に反対されるリスクを負うことから、早い段階で地域社会の意見を聞き、同意を得ておく方がより望ましい。インパクト評価とコミュニティエンゲージメントは、都市の計画と管理が弱い国々では特に重要である。

？ 貴社には、新たな都市への進出を検討する際に用いるコミュニティエンゲージメントの戦略があるか？日常的に社会・環境インパクト評価を実施しているか？その結果をどのように事業の意思決定に組み込んでいるか？貴社のコミュニティエンゲージメントとインパクト評価を確実に実行するために、どのようなガバナンスプロセスを構築しているか？

- ▶ 事業所のグリーンビル認証を獲得することは、建物のランニングコストと環境フットプリントの軽減に繋がる。BREEAM、LEED、GCBA、CASBEなどの広く認知されている環境認証を導入することは、企業のレピュテーションやカスタマーエンゲージメントを大幅に強化できる。

？ 貴社は、グリーンビル基準に基づいて事業所の認証を取得することのビジネス上のメリットを検討したことがあるか？それが、顧客のサプライヤー選定において有利になるかどうかを理解しているか？

- ▶ 交通は都市部の大気汚染の主要な汚染源であり、最も急速に排出量が増加しているCO₂排出源でもある¹³⁷。輸送は企業からの環境負荷のかかなりの割合を占めている。

？ 貴社は、輸送によるCO₂排出と大気汚染の環境コストを戦略的な調達と物流の判断に組み込んでいるか？貴社は、この領域におけるその環境インパクトを低減するための目標を定めているか？

- ▶ ライトレール・トラム・メトロランジットシステムなどの公共交通システムは、都市における炭素集約型の個別輸送に代わる手段である。自転車や徒歩などのアクティブトラベルはCO₂を排出しないだけでなく、身体を動かすことによる健康増進に繋がる。

- ▶ 在宅勤務は、環境インパクトを低減し、都市部の公共交通システムの負担を軽減するとともに、従業員のワークライフバランスを支えることができる。

？ 貴社の従業員は業務遂行においてもっと公共交通を活用できないか？従業員の通勤手段を把握しているか？例えば、通勤カードローンの提供や駐車場スペースの削減などにより、通勤に公共交通を利用するよう奨励できないか？例えば、自転車購入のためのローンやシャワー施設の設置などを通じて、徒歩や自転車による通勤を奨励できないか？

？ 貴社のICTシステムと人事方針は、交通網への負荷を緩和し、従業員の働き方の柔軟性を高めるために、リモートワークを許しているか？

- ▶ 気候変動のインパクトや災害に対する都市のレジリエンスは、民間セクターにとってますます重要なリスク要因となっている。どの都市も人口過密で建物や重要なインフラが密集しているため、それらのリスクに脆弱であるにもかかわらず、一部は沿岸地域など、特にリスクの高い場所に立地している。気候変動は今後、洪水や熱波、高潮などの異常気象の頻度および強度を高めるとみられる。

？ 貴社はどのように災害に対応するかを計画しているか？都市部立地の事業のレジリエンスをどのように高められるか？それには従業員の教育と訓練、強靱な建築設計や、弱点を特定し是正するためのサプライチェーン全体のリスク評価が含まれよう。

？ 災害発生時に、貴社は人々を助けるために何ができるか？例えば、スーパーマーケットであれば食品や物流網の提供、通信会社であれば無料通信の提供などが可能である。

他にも検討できること：

？ 貴社の従業員は安価な住宅を確保できているか、あるいは職住近接となっているか？そうでない場合、交通手段の提供や柔軟な働き方の促進などにより、状況を改善できる方法はないか？長距離通勤は体力を消耗させる。また交通費が従業員の家計支出に占める割合が大きい場合もあるため、この問題の解決により、従業員の福祉と生産性を高めることができるだろう。

？ 貴社の都市でのコミュニティエンゲージメントにより、地域社会の気候変動や災害に対するレジリエンスを高めることに貢献できないか？これには教育や意識啓発、あるいは学校などの公共施設の改善などが含まれる。

？ 貴社の従業員のプロフィールは、その都市の人口の多様性をどの程度反映しているか？さまざまな背景をもつグループや人口統計学的属性の人々の雇用機会を創出するため、何かできることはないか？

関連する主要な他のSDGs:



目標1—貧困をなくそう:多くの都市には急拡大したスラムのようなインフォーマルな居住地があり、そのような場所では極度の都市貧困が集中している。最貧層コミュニティはまた気候変動リスクや災害に対して非常に脆弱であり、それが貧困層を極度の貧困に導く可能性がある。そのため、レジリエントな都市は貧困対策を進める上で重要な要素である。

目標3—全てのの人に健康と福祉を:都市部の大気汚染の削減は、人々の健康を大きく改善する。大気汚染は脳卒中、心臓病、肺がん、およびぜんそくを含む慢性および急性の呼吸器系疾患の重大な要因である。

目標6—安全な水とトイレを世界中に:水と衛生システムは、全ての都市において自治体にとっての重要課題であり、また人口増加・汚染・水の利用可能性・インフォーマルな居住地などへの対応は全て、水と衛生サービスを十分に提供する上での課題である。

目標9—産業と技術革新の基盤をつくろう:物的インフラは効果的な自治体サービスを支えており、建物とインフラの効果的な設計は都市のレジリエンスの重要な要素である。

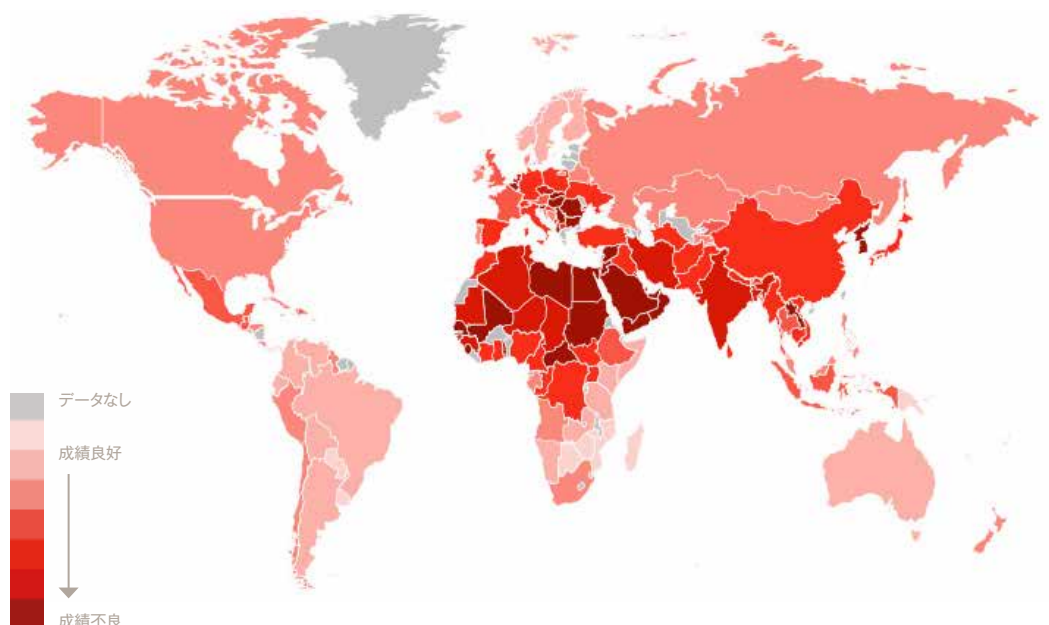
目標12—つくる責任 つかう責任:経済活動が集中し人口稠密地域である都市は、資源の主な消費地であるとともに汚染や廃棄物が生み出される場所でもある。そのため、持続可能な消費と生産の問題は、持続可能な都市を実現するためのカギである。

注目の ターゲット

SDG11には10のターゲットがある。ターゲット11.1は、「2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」である。右図のヒートマップではターゲット11.6「2030年までに、大気の水質および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な配慮を払うことによるものを含め、都市の1人当たりの環境上の悪影響を軽減する」の現状を示している（他のターゲットの詳細は、84ページ参照）。

SDG達成に向けた現状

ターゲット11.6:2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の1人当たり環境影響を軽減する



SDGsと企業活動のかかわりを理解するツール

SDGsの達成に向けて、今後15年間にわたり、何兆米ドルもの官民の資金が投入される。その達成に資するソリューションを提供できる企業にとっては大きな機会がめぐる一方で、目標の進展を阻害するようなビジネスには大きなリスクが生じるだろう。

SDGsとの関連を理解するためにまず何をすればよいのか？

PwCの調査によると、ごく一部の企業のみが、ビジネスにより関係のあるSDGsについて自社のインパクトを評価するためのツールを特定していることが明らかになっている¹³⁸。そこでPwCでは、企業が重要な最初の一步を踏み出せるよう、SDGsに対するビジネスのインパクトを評価ツール Global Goals Business Navigatorを開発した。

この Global Goals Business Navigator は、企業が簡易にビジネスにおけるSDGsの優先課題を特定できるように設計されている。企業活動とSDGsのそれぞれの目標の関係性をマッピングするためのツールで、非常に簡単で低コストな手段である。

PwCでは数カ月間にわたるSDGsのそれぞれの目標における各国の状況に関する調査を実施し、その調査結果をデータベース・マッピング・ツールに組み込むことで、企業活動がSDGsとどのように関連しているかを簡易に理解できるようなツールを開発した。このツールの活用により、自社で何カ月もかかる調査を、数日の分析で実施できるようになる。企業がSDGsに取り組む際にはまず何をすべきか、その最初のステップで悩んでいる企業が非常に多いが、PwCでは Global Goals Business Navigator の分析を提供することで、その最初のステップの壁が取り除き、より多くの企業がSDGsの達成に関与することを期待している。

PwC Global Goals Business Navigator

当社は、このプロセスを始めるための基本的なツールがないと関与が遅れると考えている。そのため、企業が事業活動を行っている国や業種を踏まえ、その企業に最も関係のあるグローバル目標を特定するためのツールとして Global Goals Business Navigatorを開発した。このツールでは、SDGsの各目標における各国の進捗状況が把握できるとともに、産業連関モデルを用いて各企業の事業活動に限定した場合と、サプライチェーンも含めた場合のそれぞれにおいて関連性の高いSDGsのグローバル目標を特定することを支援している。また、経済調査の結果も踏まえ、各国政府が約束した持続可能な開発目標を達成できないことによって損失が発生するリスクがどこにあるか、またビジネスの機会を見いだせる（すなわち、事業活動がより多く貢献できる）可能性がどこにあるのかを国ごとに特定することができる。つまり、このツールにより、企業の戦略的優先課題を詳細に定め、可視化することが可能となる。

ステップ1:SDGsの各目標における各国の進捗状況を他の国々と比較する

これによって企業は、自社の操業する国や業種から見て、どのSDGsが重視すべき最も関連性のあるグローバル目標かを判断することができる。

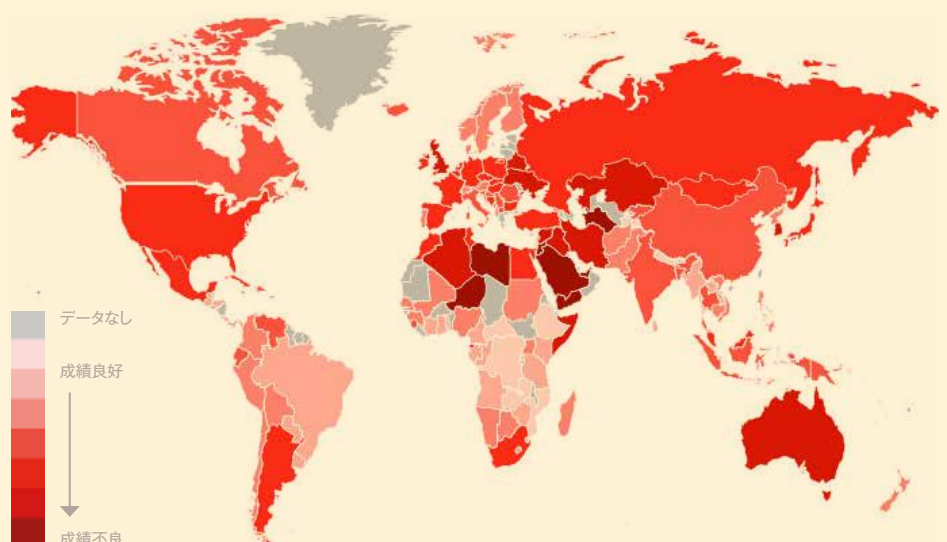
PwCでは社内のSustainability、およびInternational Developmentの専門家の支援を得て、SDGsの各目標における世界各国の実績を調査しそれをマッピングしている。このマッピングでは、国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク(Sustainable Development Solution Network)とInter-

Agency Expert Groupが構築した195の指標とモニタリングフレームワークに加え、PwCの知見とデータベースによって全ての国の全てのSDGsのターゲットに関する複数の指標に関する情報を整理している(249の国および地域における約400のデータポイント)。

Global Goals Business Navigatorの最初のアウトプットが、各目標とターゲットについての世界のヒートマップである。本ガイドでは各目標に一つのヒートマップを掲載しており、その一例が下図「図2:Global Goals Business Navigatorヒートマップ」である。

図2:Global Goals Business Navigatorヒートマップ SDG 12:つくる責任 つかう責任

ターゲット12.2:2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する



ステップ2: 操業地域および業種を考慮して企業活動およびサプライチェーンにおける各SDGの相対的重要性を分析する

PwCでは、経済・社会・環境インパクト理論を用い、SDGsを支えるターゲットと指標を詳細に理解した上、SDGsの各目標の相対的なインパクトを示すモデルを構築している。複数の切り口から企業活動およびサプライチェーンのそれぞれへのインパクトを分析することができる。PwCのモデルでは、国際的に著名なエコノミストから成る60チームの研究と100件以上の研究論文を活用したシンクタンクの調査に基づく費用便益分析のほか、ツイッターの会話(193カ国の約17のトピックに基づく)や国連のGlobal SDG Conversation(193カ国800万人以上の市民の投票を集計)などによるパブリックパーセプションのインパクトも評価することができる。

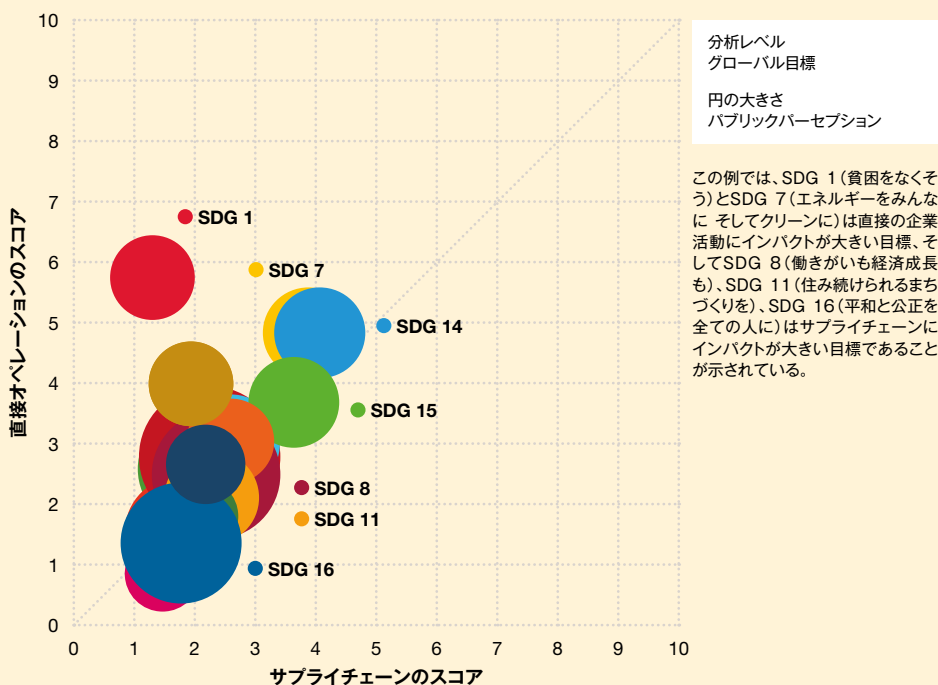
「図3:SDGsの相対的インパクト」では、円は上に行けば行くほど直接の企業活動との関連性が高く、右に行くほどサプライチェーンとの関連性が高いことを示している。

ステップ3: 現在の方針と活動がグローバル目標にどのようなインパクトを与えるかを理解する

多くの企業は、一つもしくはそれ以上のSDGsに対する自社のインパクトを改善するような取り組みを実施している。こうした活動を分析に組み込み、企業のインパクトをより明確に把握する必要がある。PwCのSustainability専門家が作成したGlobal Goals Business Navigator質問票によって、SDGの各目標の根本にある主要課題に対する現在の理解度、現在実施している取り組みがSDGへ与えるインパクト、各SDGがもたらし得るリスクや機会への対応や取り組みに対する経営陣のコミットメントの度合いを特定することができる。この質問票に回答することで得られたスコアはステップ4の予想最大損失額の計算に盛り込まれる。

図3:SDGsの相対的インパクト分析結果の一例

SDG ポジショニングマトリクス



ステップ4:SDGsが達成されない場合に企業が被る予想最大損失額(VaR)を明らかにする

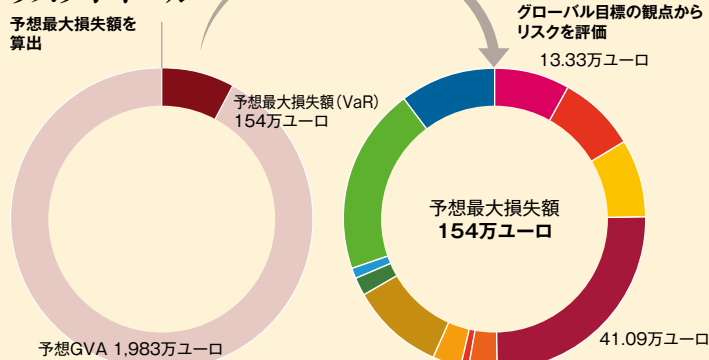
ステップ2と3で得られたスコアは、ビジネスを実施する国がその2030年のSDGターゲットを達成しない場合に失われる粗付加価値(gross value added)という形でリスクに換算される。この予想最大損失額(Value at Risk:VaR)はその後、SDGs全体に配分される(図4:リスクホイールを参照)。

これによりPwCは、企業が操業している国や業種を踏まえ、企業が各SDGsの目標との関連を理解すること、またその企業にとっての優先課題の明確化および目標設定を支援している。

このGlobal Goals Business Navigatorによって、企業は以下が可能となる:

- ・ 自社が最も貢献できるSDGsはどれかを把握できる
- ・ 主力製品と企業活動、および広くサプライチェーン全体にかかわる重大なリスク(すなわち、企業活動が政府のSDGs達成に向けた支援ではなく障害になる場合)を国ごとに特定できる
- ・ 主力製品と企業活動、および広くサプライチェーン全体にかかわる潜在的機会(すなわち、企業活動が政府のSDGs達成に向けた大きな支援になる場合)を国ごとに特定できる

図4: リスクホイール



企業名: Asda

業種: 食品小売

国・地域: グローバル

関連する目標: SDG 2およびSDG 12



Asda は、自社のサプライチェーンに対する気候変動のインパクト影響をより深く理解するため、画期的な研究を実施した

グローバルな課題: 食品のサプライチェーンはかつてないほどグローバルで複雑になっている。食品小売企業は、消費者が求めるさまざまな生鮮食品を、一年中途切れることなく供給することの難しさをすでに理解している。

企業の対応: Asda は、自社のサプライチェーンを支えるドライバーを明らかにするため、製品の価格・品質・入手可能性に影響する全ての要因のほか、将来の気候変動がそれらにどのようにインパクトを与えるかについて調査した。その結果、Asda の生鮮食品の95%が気候変動の脅威に直面しており、またそのインパクトはすでに顕在化しているものもあり、直ちに何がしかの行動を起こさなければその状況はますます悪化することが明らかになった。この調査結果を受けて、Asda は戦略を見直し、Climate Resilience Framework を策定し、サプライチェーンにおいて具体的な対策を講じている。

利点: この調査によって、Asda は気候変動のインパクトをより深く理解できただけではなく、リスクの定量化や機会の特定、またそれらを通じたよりレジリエントなサプライチェーンの構築に向けた取り組みを推進することができた。その一例として、例えば水効率の改善が挙げられる。具体的には、Asda はスペインではセロリ生産者向けの water trickle スキームを導入したり、またモロッコでは柑橘類供給業者と協力して既存のスプリンクラーを細流灌漑に転換することで水利用を60%削減することができた。これらの取り組みはコスト削減に繋がったことはもちろん、Asda の水利用が削減できたことで地域社会が利用できる水を増やすことにも貢献している。また、調査結果を公表したことで、これらの課題に光を当て、同業他社にリスクと同時に機会があることを知らしめた。

12 つくる責任
つかう責任



つくる責任 つかう責任

目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する



13億トン

世界全体で人々の食用として生産される食料のおよそ3分の1(年約13億トン)が捨てられるなど消費されないままになっている。食料を無駄にするということは、その食料の生産に使われた肥料、農薬、水、さらには収穫・加工・輸送に使われた燃料も無駄にするということである¹⁴¹。

世界が直面する課題

- ・ 鉱業や農業における原材料の生産は環境に大きなインパクトを与える。本来再生可能な資源である水や土壌が自己浄化力を失い、天然資源の入手可能性がさらに脅かされることにもなりかねない不可逆的な環境悪化の問題に取り組む上で、資源効率の向上は極めて重要である。
- ・ 人口の増加、都市化、そして何よりも経済成長を要因として、エネルギー・土壌・水・鉱物などの天然資源の需要が増え続けている。現在の消費傾向が続けば、天然資源は急速に枯渇する可能性がある。欧州連合(EU)では、経済的な重要性和供給不足の可能性という観点から特に懸念されるものとして、20種類の「クリティカルな原材料(critical raw materials)」(ベリウム、クロム、インジウム、マグネシウム、白金類などが含まれる)を指定している。資源が急速に枯渇しつつあるという現実と直面する中、私たちは消費と生産における資源効率を向上させる必要がある。
- ・ 資源効率を向上させるということは廃棄物を削減するということでもある。廃棄物には一般廃棄物や電気電子機器廃棄物から産業廃棄物や農業廃棄物まで、さまざまな廃棄物が含まれる¹³⁹。その中の一部にすぎない一般廃棄物だけを見ても、1日当たりの排出量は、2010年の350万トンから2025年までに600万トンに、さらに2100年までに約3倍の1,100万トンに膨れ上がると予想されている。つまり、将来的にはそれだけ、廃棄物処理費用が嵩み、環境や健康へのインパクトが大きくなるということである。廃棄物は焼却処分すれば大気汚染が懸念となり、埋め立て処分にすれば、温室効果の大きいメタンの発生に繋がる¹⁴⁰。
- ・ 世界全体で人々の食用として生産される食料のおよそ3分の1(年約13億トン)が捨てられるなど、消費されないままになっている。食料を無駄にするということは、その食料の生産に使われた肥料や農薬などの化学物質、および食料を輸送するために使われた燃料も無駄にするということである。また食料は腐る過程で、強力な温室効果ガスであるメタンを発生する¹⁴¹。

4,180万トン

2014年に世界中で排出された電子ごみ(廃棄電子機器から出るごみ)の量は推計4,180万トンに上り、2018年までには5,000万トンに増加すると予想されている¹⁴²。

- ・ 最終的な目標は循環経済を構築すること、つまり、明確な意図をもって、単に再利用やリサイクルを進めるだけでなく、修理したり、長持ちする設計にしたり、より持続可能性に優れたビジネスモデルを見いだしたりすることによって、廃棄物や公害を発生させない経済を実現することである。製品寿命を延ばし、製品の再利用、再製造、再生利用を進めることで、新たな資源の必要性を減らすとともに、廃棄物処理に伴う影響を軽減することができる。再生アルミニウムを利用した場合の温室効果ガス排出量は、バージン原料を使用した場合の20分の1である。こうした選択を行うことは、資源利用に伴う影響を軽減しながら経済活動が生み出される循環的な経済を構築する一つの方法である。
- ・ 国連は2015年、電子ごみを地球上で最も急増している廃棄物の一つと特定しているおり、中国やインドなど電子ごみに含まれるリサイクル可能な物質を回収するリサイクル工場が多く立地する国々に、重金属や化学物質などの有害物質がもたらされていると指摘している。2014年には世界全体で推計4,180万トンもの電子ごみが排出され、2018年までに5,000万トンに増加すると予想されている¹⁴²。
- ・ 2012年には不慮の中毒事故による死亡者数が世界全体で19万3,460人に上り、1,070万年分以上の健康な生活が失われた¹⁴³。これらの死亡者の84%は中低所得国の人々であり、有害化学物質の過剰な被ばくや不適切な使用と強く関連している可能性が高い。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

深刻化する資源不足のインパクトにより、企業は変革を余儀なくされるだろう。資源効率向上と廃棄物削減によって、コスト削減でき、また企業活動をより安定化させることができるだろう。

- ▶ 世界のCEOの43%が自社の事業に変革をもたらす三大メガトレンドの一つとして資源不足と気候変動を挙げている¹⁴⁴。
- ▶ 資源効率の向上は、コスト削減に加え、供給安定性や価格変動に関するリスクの軽減に繋がり、中長期的には持続可能な成長を下支えする。
- ▶ 先進企業は環境インパクトから自社の成長をディカップリングするために、具体的かつ野心的な目標を設定している。そのような企業は、高い目標設定がイノベーションを促進し、またブランド価値構築やコストとリスクの低減にも繋がると考えている。

？ 貴社製品の生産および使用時に必要なエネルギー消費量原単位や資源消費量原単位を削減するために何らかの目標を設定しているだろうか？貴社は、操業時のエネルギーや資源の使用量を削減しつつ、ビジネスを拡大させる目標の設定を考えているか？

- ▶ 特に途上国においては、一般廃棄物の処理は地方政府の財政を圧迫する大きな重荷となっており、他の行政サービスに振り向けられる資金が減り、その結果、住民・企業・地域経済にも悪影響が及ぼされている¹⁴⁵。

- ▶ 企業もまた、廃棄物処理コストの増加に直面しており、循環経済型のビジネスモデルへの移行に向けたビジネスケースを強化している。またそのような企業は、資源の再利用や自然資本の再生を可能にし、資源の利用とビジネスの成長をディカップリングする方法を見いだすことを目的としたイノベーションや研究開発に注力している。

？ 貴社は現在および向こう5年～10年間の廃棄物処理コストがどうなるかを把握しているか？貴社のみならず地方政府が負担する費用の削減も実現し、より強固なサプライチェーンの構築や顧客関係の強化を図る上で、循環型ビジネスモデルがもたらす機会について検討しているか？

- ▶ 電子機器が絶えずアップグレードされ、その度に大枚をはたいて新機能を購入しなければならないことに消費者はいらだちを募らせている。コストだけがその理由ではない。あるスマートフォン供給事業者に従来のヘッドフォン端子の存続を訴えるべく始まった最近の嘆願活動はこれまでに30万人近い署名を集めているが、嘆願書には、仕様が変更されればリサイクルされない電子廃棄物の山を生み出すことになるだろうとも記載されている。

？ 貴社が電子製品を製造している場合、電子ごみの削減を戦略的意思決定の中でどの程度考慮しているだろうか？貴社が従業員用のノートパソコンやスマートフォンを購入もしくはレンタルしている場合、サプライヤーに対して、製品設計によって電子ごみの削減を図ることを要請しているか？

- ▶ 途上国における食料の廃棄やロス、主に食品バリューチェーンの上流で起きている。一方で、中高所得国ではバリューチェーンの下流に食品ロスが集中している¹⁴⁶。

？ 貴社が食料品の製造もしくは小売をしている場合、食料廃棄やロスの大きな原因となっている農産物の収穫・保管・冷蔵設備に関する資金面・管理面・技術面の制約に対処すべく農産物供給者と協力できるだろうか？食料廃棄やロスの削減に繋がるようなインフラや輸送の改善を後押しすべく利益になる投資を行うことができないだろうか？

？ 生産もしくは小売段階で排出される食品廃棄物の有益な利用方法を見いだすことができないだろうか？または、食品廃棄物の問題に関する消費者の意識啓発や、貴社のマーケティング手法を変えることによって、家庭における食品廃棄物の削減を後押しすることができないだろうか？

- ▶ 有害化学物質の不十分な管理は、原料調達から製品としての利用と廃棄まで、そのライフサイクルもしくはバリューチェーンのどの段階で起きたとしても、レピュテーションの毀損や多額の費用を要する訴訟をもたらす恐れがある。

？ 貴社の所有する施設内もしくはその周辺地域における有害化学物質・大気汚染・水質汚濁・土壌汚染に関する環境や健康リスクに対処するためのマネジメントシステムがあるか？これらのリスクを貴社製品の使用や廃棄についても考えているか？

？ 貴社がどのようなサステナビリティリスクに直面しているか理解しているだろうか？サステナビリティを追求することによってどういう価値創造の機会がもたらされるかを考えているか？またこのようなリスクや機会は企業戦略に反映されているだろうか？

？ 徹底した説明責任やガバナンス体制を構築し、明確かつ測定可能な目標を設定しているだろうか？サステナビリティに関する情報を貴社のコーポレートレポートニングの中に統合しているだろうか？

他にも検討できること:

？ 持続可能な開発に対する意識を高め、自然と調和したライフスタイルを促進するために、貴社の従業員・顧客・地域社会・一般社会とのエンゲージメントのあり方を再考する。

？ そのような取り組みをさらに進め、従業員や顧客が資源効率向上や廃棄物削減によって環境インパクトを削減するような行動を後押しをできないか。

全ての目標に関連するターゲット

ターゲット12.6は、各国政府に「特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」ことを求めている。これは、全てのグローバル目標に関連するターゲットである。

環境・社会・ガバナンス(ESG)の要素について評価の高い企業、すなわち優れたサステナビリティビジネスを行っている企業ほど、(1)資本コストが低く(リスクが低いと見なされ、相応の市場評価が与えられる)、(2)中期的(3年～5年)、長期的(5年～10年)に業績が市場平均を上回る傾向があることが明らかになっている¹⁴⁷。

各企業の報告によると、サステナビリティ戦略は、オペレーショナルリスク・レピュテーションリスク・規制リスクの軽減、操業コストおよびサプライチェーンコストの低減、高い製品価値提案による市場シェアもしくは価格プレミアムの拡大、新たな市場の開拓もしくは製品イノベーションによる成長を通じて価値をもたらす¹⁴⁸。

サステナビリティ戦略も他のビジネス戦略と同様に、それを成功させるためには、計測可能な基準に基づき目標を設定し、説明責任を果たす必要がある。企業内部における経営情報の報告や社外への情報開示において、サステナビリティの領域はますます重要になってきている。PwCの第19回世界CEO意識調査においても、世界のCEOの72%が非財務情報の開示を行っているとは回答している¹⁴⁹。

関連する主要な他のSDGs:



目標2—飢餓をゼロに: 廃棄されるなどして無駄になった食料の半分を回収するだけで、世界中の人々に必要な食料を十分に供給できる

目標3—全ての人に健康と福祉を: 化学物質と廃棄物を適切に管理することで、人々の健康への悪影響を最小限にとどめることができる

目標6—安全な水とトイレを世界中に: 効率的な水の利用は水の需要を満たす助けとなる

目標7—エネルギーをみんなにそしてクリーンに: エネルギー効率、誰もが安価なエネルギーサービスを利用できるようにするための重要な要素である

目標8—働きがいも経済成長も: ターゲット8.4は、消費と生産における資源効率を改善し、経済成長を環境悪化をディカップリングすることを求めている

目標11—住み続けられるまちづくりを: 都市が環境に与えるネガティブなインパクトを削減するためには、一般廃棄物およびその他廃棄物の効果的な削減と管理が不可欠である

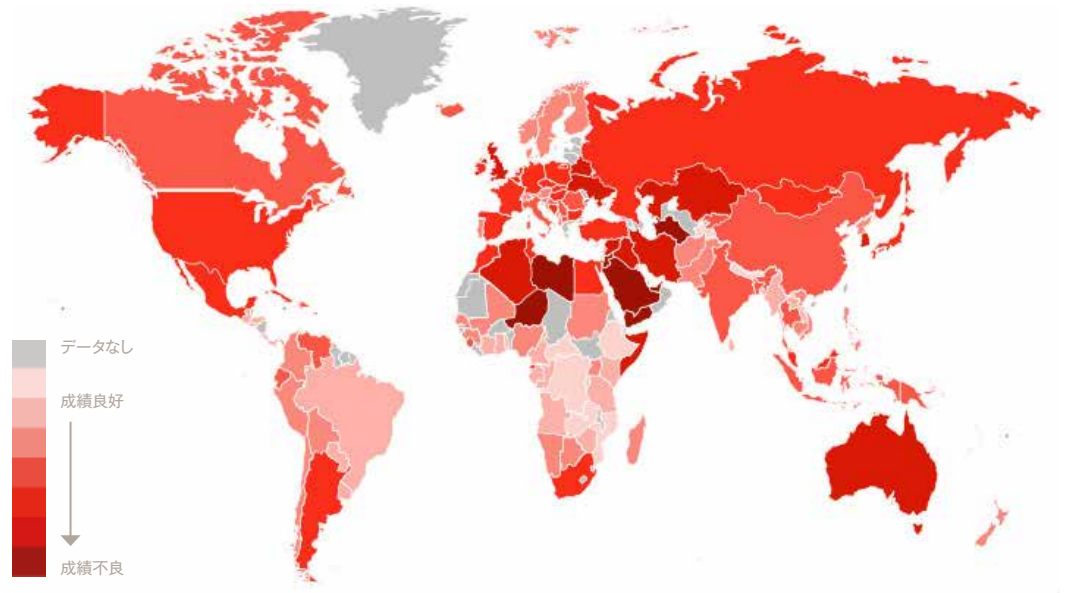
目標13—気候変動に具体的な対策を: 気候変動対策が国の政策や計画に組み入れられれば、企業はエネルギー効率の改善を迫られ、大きな影響を受けることになる

注目のターゲット

SDG12には11のターゲットがある。ターゲット12.1は、「開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YEP)を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる」である。右図のヒートマップはターゲット12.2「2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」の現状である(他のターゲットの詳細は、84ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット12.2: 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する



13 気候変動に 具体的な対策を



気候変動に 具体的な対策を

目標13.気候変動およびその影響を軽減するための
緊急対策を講じる

世界が直面する課題

- 気候変動と極端な異常気象はすでに世界中で多くの人々に影響を及ぼしている。複数の研究で、沿岸地域や農作物に被害をもたらし、世界の食料や水資源を脅かし、電力供給を危うくするような深刻な現象(干ばつ、熱波、森林火災、海面上昇、洪水)がより頻繁に発生するようになると予測されている。極端な異常気象は莫大なコストを発生させる可能性がある。超大型ハリケーン「サンディ」によって米国経済が被った被害額は650億米ドルに上ると推定されている^{150, 151}。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動の科学に関する最も包括的な評価報告書では、その他にも、サンゴ礁のように希少な生態系の崩壊や、海面水位を5メートル上昇させる西南極氷床の崩壊のように大規模な異常現象が発生する恐れがあると指摘している¹⁵²。
- IPCCの評価報告書は、気候変動のインパクトは何らかの形で地球上に暮らす全ての人におよび¹⁵³、温暖化がさらに進めば長期的な変化が引き起こされ、人々と生態系に深刻かつ広範で不可逆的なインパクトが与えられる可能性が高まると予測している¹⁵⁴。
- 2015年12月、世界195カ国によってパリ協定が採択された。これは、気温上昇が2℃を大きく下回る水準におさまるよう、大気中の二酸化炭素濃度を安定化させ、さらには1.5℃に抑制するための努力を行うことを定めた国際的な合意である。パリ協定には、途上国が気候変動に適応し、レジリエンスを構築できるよう相当規模の資金供与を行うとともに、必要な対策を実施する手段を提供することも含まれている¹⁵⁵。
- これまでの排出量と今後予想される排出量から1.5℃前後の気温上昇はもはや避けられない¹⁵⁶。観測史上最も暖かい年となった2015年は、世界全体の平均気温が産業革命以前に比べて1℃高くなっている¹⁵⁷。しかし、温暖化を放置せず、気温上昇を2℃以下に抑制するという目標を達成できれば、気候変動のインパクトは軽減され、例えば、今世紀末までの海面上昇を70cm程度に抑えることができるかもしれない¹⁵⁸。
- PwCのLow Carbon Economy Index報告書では、気温上昇を2℃以下に抑制するためには、毎年6.3%のペースで世界経済の脱炭素化が必要であるとしている¹⁵⁹。これはいまだかつて達成されたことのない数値であり、私たちには効果的かつ迅速な行動が求められている。

なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか?

すでに世界の3分の1を超える企業が気候変動のインパクトを受けており¹⁶⁰、このまま気候変動の緩和策が進まなければ、事業コストは上昇し続けることになるだろう。

- ▶ 洪水や干ばつのような極端な現象が発生する確率や頻度が高まると、民間セクターは操業・物流・供給・流通が滞るなど、多大なインパクトを受ける可能性がある。自社設備の損壊などの直接的な被害もあれば、輸送・通信・電力供給のような民間セクターが依存するインフラ設備に被害が生じることで間接的に影響を受ける場合もある。
- ▶ 停電や電力不足で生産に遅れが生じるかもしれない、時には生産設備の閉鎖を余儀なくされるだろう。このような生産中止や一時的な設備閉鎖は、企業に壊滅的な打撃を与える可能性がある。
- ▶ こうした問題に対処するため、企業がとるべき最も基本的な行動の一つは、自社のビジネスに気候変動に対する意識を組み込むことである。これは、あらゆるレベルで従業員を関与させることを意味する。すなわち、従業員に対して気候変動の重要性を理解させることで、ビジネスのレジリエンスを高め、長期的にリスクを管理するための能力を強化することである。

? 経営層や従業員は気候変動をどれくらい意識しているだろうか? 彼らに気候変動がビジネスに与えるインパクトに対処する能力があると、貴社は自信をもって言えるだろうか?

- ▶ リスク評価、事業継続計画、リスク管理の中に気候変動リスクを組み込むことは極めて重要である。極端な異常気象については、予想される発生頻度の高まりのみだけではなく、それによるインパクトの大きさに対しても、企業はあらかじめ計画を立てておく必要があるだろう。そうすることで、自社の企業活動およびバリューチェーンのどの部分にどのような形で気候変動に対するレジリエンスを考慮すべきか、より適切な意思決定を行うことができるようになる。リスクプロファイルが最新の気候変動の科学やシナリオと矛盾することがないよう、リスク評価を定期的に見直す必要がある。

? 貴社は、将来起こり得る気候変動のインパクトに備えたリスク評価とリスク管理のプロセスを整備しているか? またそのプロセスは、貴社のサプライチェーンや顧客、市場も含めたものになっているか? 貴社は気候変動が顧客のニーズにどのようなインパクトを与えるか考えているか? 貴社のリスク評価の見直しはどの程度定期的に行っているだろうか?

? 気候変動による異常気象や災害に対するレジリエンスを構築するために、気候変動への対応の計画や対策に基づくビジネスを実施しているか? また貴社のサプライチェーンについても、気候変動による異常気象や災害に対するレジリエンスを構築するための計画の立案や対策の実施をしているか?

他にも検討できること:

? 気候変動にレジリエントな低炭素経済への移行を進めるにあたり、貴社はどのように公共政策の策定を支援できるか?

参考事例:

国連パリ協定の締約国は、それぞれが提出した行動計画[Intended Nationally Determined Contributions (INDC: 約束草案)]の実施計画を策定することになっている。貴社が操業する国々で、この政府の計画策定のプロセスに関与し、迅速かつ効果的な行動指針の策定に関与できるかもしれない。

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)や国際排出権取引連盟(IETA)など企業会員で構成される組織は数多く存在しており、これらの組織に企業会員として参加し、気候変動に対する取り組みにおける企業の役割に関して、産業全体の対話に貢献することもできる。また最近の事例では、「We Mean Business(WMB)」というキャンペーンの下で、世界で大きな影響力をもつ数千の企業と機関投資家が協働する組織が組成させている。WMBの目標は、「企業の声を集結することで、全ての企業が大胆な気候変動対策をとるとともに、賢明な政策策定を推進するための共通のプラットフォームを構築することで、低炭素経済への移行を加速させる」ことである¹⁶¹。

またクリーンファイナンスについて検討することもできるだろう。一部の金融機関は、2015年の行動と宣言を足掛かりとして、パリ協定が低炭素インフラへの新たな投資機会にならないか検討している(詳細については、「目標7—エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」参照)。また特に石炭採掘や発電を中心にエネルギーポートフォリオを精査し、投資方針を変更しようとしている機関もある¹⁶²。

出典:

持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development: WBCSD)—Energy and Climate Work Stream¹⁶³
気候変動に関する国連枠組条約(UN Framework Convention on Climate Change: UNFCCC)—Adaptation Private Sector Initiative¹⁶⁴
国連グローバルコンパクト(UN Global Compact: UNGC)—Caring for Climate Initiative¹⁶⁵

1.9兆米ドル

地球温暖化の四つのインパクト(ハリケーン被害、不動産の損失、エネルギーコスト、水のコスト)だけでも、その損失額は2100年までに年間1.9兆米ドル近く(現在の米ドル価値に基づく)もしくは米国の国内総生産(GDP)の1.8%相当に上る

(出典:The cost of climate change, 2008)

関連する主要な他のSDGs:



気候変動のインパクトはグローバルでまたさまざまな領域にわたるため、他のグローバル目標の多くと関連している。特に認識しておくべき重要な関連を以下に示す。

目標2—飢餓をゼロに: 穀物収穫量の減少や畜産・漁業における生産性の低下は食料不安をもたらし、気候変動の影響を受けやすい脆弱な地域では特に深刻な問題となる。サハラ以南アフリカでは、温暖化(2050年までに1.2℃～1.9℃上昇した場合)によって栄養不良人口の比率が現在に比べて25%～90%増える可能性のあることが、複数の研究で示されている¹⁶⁶。

目標3—全てのの人に健康と福祉を: 気候変動によって、マラリアやコレラのように生物媒介や水系の感染症がより広く蔓延するようになるだろう。これは、気候変動によって感染症が蔓延する条件を満たす地域が広がることによる。温暖化(2040年までに2℃上昇した場合)によって、2050年までにマラリアの罹患リスクが5%上昇すると予想される。

目標6—安全な水とトイレを世界中に: 人口増加と水資源の偏在を背景に、世界の水の利用可能性はすでに切迫した状況にある。今後予想される気温上昇によって、水資源はさらに厳しい状況に置かれることになるだろう。気温が2℃上昇した場合、多くの地域で水の利用可能性が20%低下し、4℃上昇した場合は水の利用可能性が50%低下する地域も出てくると予想されている¹⁶⁷。

目標7—エネルギーをみんなに、そしてクリーンに: 人間活動によって生み出される温室効果ガス排出量の40%はエネルギー起源である¹⁶⁸。そこには企業にとってリスクと機会が存在する。リスクは、低炭素な再生可能エネルギーへ移行できなければ、地球の気温上昇を安全なレベルにとどめられる道はほぼ閉ざされるということである。機会は、企業がよりクリーンな最新技術を導入することで、最終的に自社のビジネスを将来にわたり継続可能なものにするだけでなく、差別化を図れる可能性があるということである。

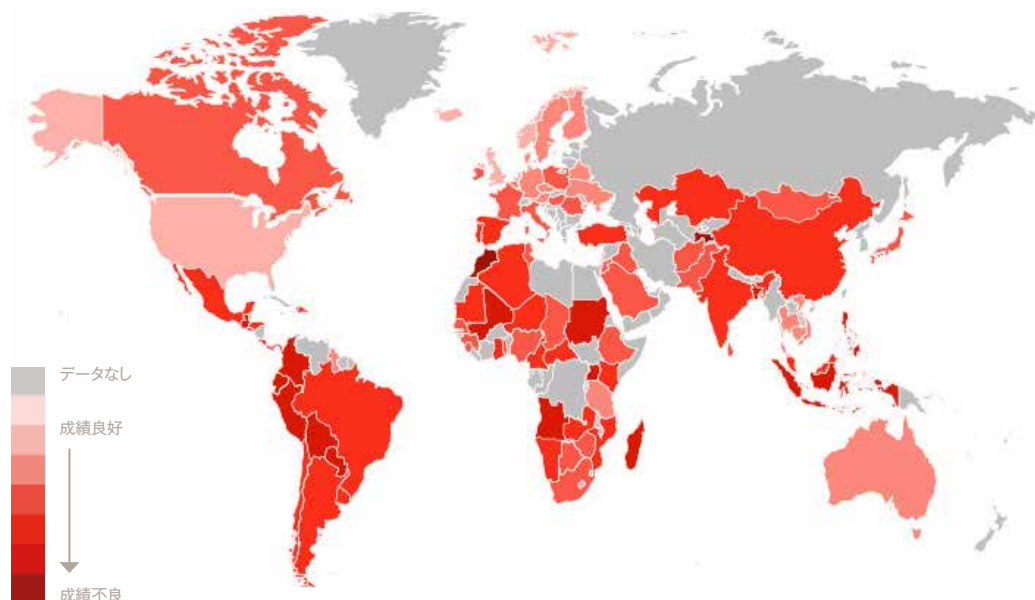
目標14—海の豊かさを守ろう: 気候変動による海水温度の上昇と酸性化は世界中のサンゴ礁に甚大な被害をもたらし、また漁獲量の減少をもたらすと予想されている。さらに、酸性化による海洋生態系の被害は、食物網の破壊や海に関連する観光その他の人間活動の喪失に繋がる可能性があり、食料安全保障にも深刻な影響を及ぼすことになるだろう。

注目の ターゲット

SDG13には五つのターゲットがある。ターゲット13.1は、「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性および適応の能力を強化する」である。右図のヒートマップはターゲット13.3「気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」の現状である(他のターゲットの詳細は、85ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する



企業名: Adnams

業種: ビール製造

国/地域: 英国・グローバル

関連する目標: SDG12およびSDG13



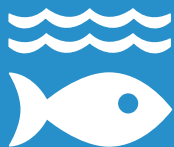
Adnams は世界初のカーボンニュートラルビール「East Green」を製造

グローバルな課題: 毎年、世界中で何百万人もの人々が気候変動と極端な異常気象の影響を受けている。気候変動の影響を緩和するためには、あらゆる国々および産業が低炭素経済に移行する必要がある。これは、持続可能な消費に繋がるような持続可能な生産の実現に向けて、各企業が積極的な行動をとる必要があることを意味する。

企業の対応: 英国サフォーク州を拠点とするビール会社 Adnams は、自社製品の製造および流通におけるカーボンフットプリントを評価することを決めた。同社は、原材料栽培から最終製品の流通までの製品ライフサイクルを調査することで、二酸化炭素排出を削減できる余地のあるプロセスを特定することが可能となった。その結果、開発されたのがカーボンニュートラルビール East Green である。このビールは、醸造過程で発生する蒸気を100%回収できるエネルギー回収システムを整備した醸造所で醸造されており、回収された蒸気で次に続く工程で使う熱源の90%を賄っている。原料として使用される大麦はサフォーク州で栽培された地元産、ホップはもともとアブラムシに耐性をもつブーディカ種を用いている。

利点: East Green は、Adnams のサステナブルプロダクションプランおよび二酸化炭素排出量削減プランの一環として開発されたものである。この取り組みによる Adnams にとっての最大のメリットは、East Green がサステナブルな製品であることに加え、同様の製法を活用して自社および他の企業がさらにカーボンニュートラルビールを生み出せるということである。またカーボンライフサイクルの調査を通して、Adnams は自社のサプライチェーンにおけるリスクを定量化することで、より持続可能な製法を導入する機会を見いだただけでなく、気候変動に対するレジリエンスを構築することができた。さらには地元産の大麦を使うことで、地域の雇用創出に貢献するとともに、輸送時の二酸化炭素排出と運送コストも削減できた。またアブラムシに強いホップを使うことで農薬の使用量も減る。これは、生物多様性にとって、そして何よりもミツバチにとって、好ましいことである。

14 海の豊かさを 守ろう



海の豊かさを守ろう

目標14. 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、
持続可能な形で利用する

海洋全体の

40%

が汚染、漁場の枯渇、沿岸生息地の喪失など、人間活動の悪影響を被っている¹⁶⁹。

世界が直面する課題

- 海洋・沿岸資源とその産業の市場価値は年間3兆米ドルに上り、世界のGDPの約5%に相当すると推定される。それにもかかわらず、海洋全体の40%が汚染、漁場の枯渇、沿岸生息地の喪失など、人間活動の悪影響を被っている¹⁶⁹。
- 現在、海洋汚染の80%～90%は人間の陸上活動に起因し、その中には、農場や芝生に撒かれた肥料・農薬の流出から未処理の下水や不法投棄されたごみまで、さまざまなものが含まれている¹⁷⁰。
- 河川からの流出や下水によって引き起こされる富栄養化は、海水中の酸素を奪う藻を大量に発生させ、海洋生物がほとんどもしくは全く生息できないデッドゾーン(酸欠海域)を生み出す可能性がある¹⁷¹。
- 高耐久性および安価なことから増え続けるプラスチックの利用により、海洋堆積物の過半はプラスチックが占めている。プラスチックは、生分解されないまま徐々に砕かれて小さい粒子となり、鳥や魚、その他の海洋生物がえさと間違えて食べてしまい、死に至ることもある¹⁷²。この状況が続くと、2025年までには海洋中に魚3キログラム当たり約1キログラムのプラスチックが存在するようになり¹⁷³、2050年までに魚よりもプラスチックの方が多くなる¹⁷⁴。
- 海洋は、世界最大のたんぱく質供給源であり、30億人を超える人々が主に海洋資源からたんぱく質を摂取している。それにもかかわらず、持続不可能なレベルでの漁業の割合が2011年時点で28.8%であり、最も高かった2008年の32.5%を若干下回ってはいるものの、依然として大きな懸念の対象となっている¹⁷⁵。
- 世界のほとんどの海域で生息地の喪失に直面している。特に、人口密集地域に近い沿岸地域、とりわけ深刻な状況にある¹⁷⁶。下水などの流出や、開発行為(建物、道路、港湾、水産養殖、農地造成のための干拓など)による生息地の損失、伐採などの植生除去、土壌侵食による堆積物、浚渫は全て、生息地の破壊に繋がっている。
- 海洋はその大部分が人間の到達できない領域であるため、海洋の生物多様性を定量化し、モニタリングすることは困難であるが、漁業、有害化学物質や富栄養化による汚染、生息地の破壊によって生態系の劣化と生物多様性の喪失を引き起こされていることは明らかになっている¹⁷⁷。また気候変動も、海洋の生物多様性に大きなインパクトを与えることになると予想されている¹⁷⁸。
- 海洋の酸性化の主たる原因は二酸化炭素排出量の増加である。二酸化炭素は海水に溶けやすく、世界的規模の海洋汚染を引き起こしている¹⁷⁹。また海洋の酸性化については、海洋の食物網や生態系を破壊するなど、海洋生物に重大な影響を及ぼし、場合によっては、漁業、観光業、その他の人間活動にも支障をきたし、食料安全保障にも深刻な影響を及ぼすのではないかと懸念が高まっている¹⁸⁰。
- 気候変動による気温上昇は氷山や氷河を溶かすことで海面上昇をもたらす、洪水を引き起こす原因にもなっている。

なぜ企業にとって重要なのか? 企業に何ができるのか?

食品業界、漁業・養殖業、観光業などは、海洋と沿岸域の健全な環境に大きく依存しており、その環境を脅かす脅威に対応する上で極めて重要な役割を果たす。しかし、沿岸地域を洪水から守る天然の防潮壁が失われたり、食料安全保障が脅かされることがあれば、あらゆる業種が被害を受けることになり、どのような業種であっても海洋汚染の削減や持続可能な漁業の支援に貢献することができる。

▶ 1960年代には年間1,500万トンだった世界のプラスチック生産量は、2014年時点で3億1,100万トンまで増加している。さらに2050年には現在の3倍になり、世界の石油消費の20%を占めるようになると予測されている。2016年1月にダボスで公表された「The New Plastic Economy」と題する報告書では、どうすれば、政府やNGOとの協働だけではなく、プラスチック包装材の生産から使用後までのグローバルなバリューチェーンとの協働によって構造的な変化をもたらし、今日のプラスチック経済の行き詰まりを克服し、循環経済モデルに移行させることができるかを模索している¹⁸¹。

? 貴社の製品流通やサプライチェーンにおいてどれくらい多くのプラスチック包装をしようとしているだろうか? 容器包装を小さくし、プラスチックの使用量を減らすとともにコスト削減するために、どのような機会があるだろうか?

? 貴社は、循環型のプラスチック経済への移行にどの程度貢献できるだろうか? 容器包装をリユースもしくはリサイクルする機会はあるだろうか? プラスチック包装やプラスチック部品を使った製品を製造している場合、プラスチックを回収し再利用できないだろうか? またそれを実行するためには、誰と協働する必要があるだろうか?

▶ 現在、需要を十分に満たせる持続可能な海産物は存在しない¹⁸²。養殖の大規模な拡大とそこでの持続可能な慣行の実施には、海産物のバリューチェーン全体にわたる投資・イノベーション、またバリューチェーンにおけるそれぞれのプレイヤーの協働が不可欠である¹⁸³。

? 海産物のバリューチェーンの中で、貴社はどのような役割を果たせるだろうか? ケータリングサプライヤーに持続可能な海産物を使用するように求めているか、またそのための追加コストを払って水産業界が需要拡大に対応するのを支える準備をしているか?

? 貴社は、漁業・養殖業が水産資源の現状やさまざまな漁業慣行の影響に関する正確なデータを入手するのに役立つようなイノベーションを起こせないだろうか? ガバナンスの改善や持続可能な漁業の実施に向けて漁業関係者の取り組みを支援したり、革新的かつ持続可能な水産養殖に投資できないだろうか? 消費者の意識を高めるなど、持続可能な海産物の購入を促すためにできることはないだろうか?

他にも検討できること:

? 貴社の企業活動に関連する海洋環境や沿岸の生態系へのインパクトを積極的に管理する。例えば、船舶輸送、電力や通信、石油・ガスの探査・採掘によるインパクトが考えられる。

? 海洋の酸性化を含む海洋汚染が海洋の生物多様性、漁業、観光、食料安全保障に与えるインパクトに関する研究に対して、投資・データアナリティクス・技術革新・パートナーシップを通して支援する。

? 海洋や沿岸の環境保護地域の拡大が貴社のビジネスに及ぼす影響を理解する。貴社はどのように操業許可(licence to operate)を確保・維持していくのか? 環境マネジメントに関する内部統制を強化する必要はないだろうか?

海洋汚染の

80%~90%

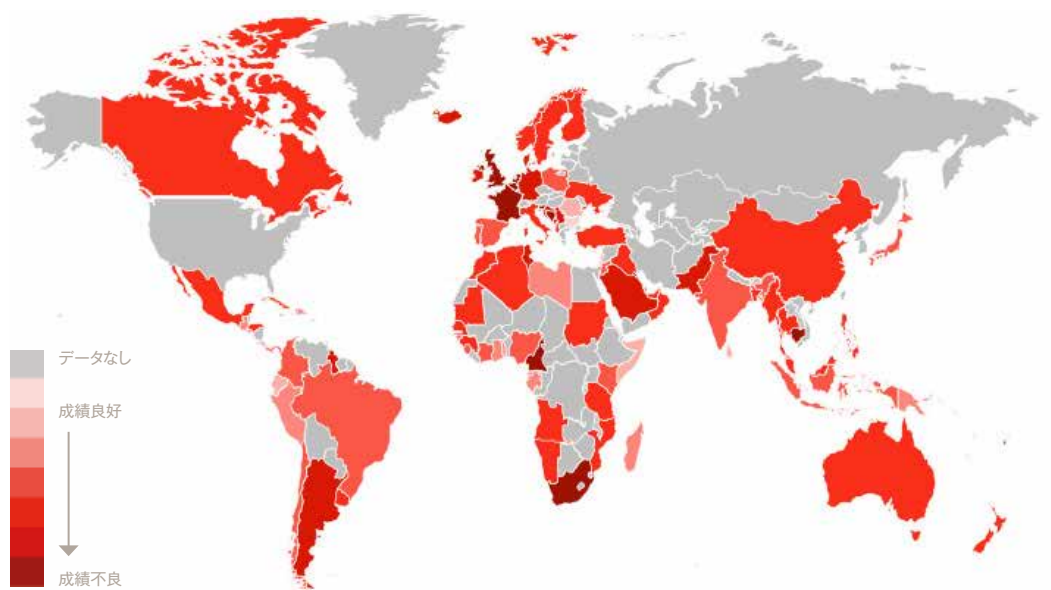
は陸上における活動によるもので、その中には、農場や芝生に撒かれた肥料や農薬の流出から污水や不法投棄されたごみまで、ありとあらゆるものが含まれている¹⁶³

注目の ターゲット

SDG14には10のターゲットがある。ターゲット14.1は、「2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」である。右図のヒートマップはターゲット14.4「水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業および破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する」の現状である(他のターゲットの詳細は、85ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット14.4: 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業および破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する



関連する主要な他のSDGs:



目標2—飢餓をゼロに: 世界中で30億人もの人々が動物性たんぱく質の20%を魚介類から摂取しており、水産資源の被害は食料安全保障を脅かす恐れがある。

目標3—全ての人に健康と福祉を: 特に多くの貧困社会において、魚介類は極めて栄養価の高い、たんぱく質や必須栄養素の摂取源となっている。

目標8—働きがいも経済成長も: 漁業・養殖業における雇用は、世界の人口を上回るペースで増加しており、何千万人もの人々に仕事を提供し、何億人もの人々の生活を支えている。

目標12—つくる責任 つかう責任: プラスチックをはじめとする廃棄物を削減し、廃棄物処理を効果的に管理することによって、海洋汚染を低減することができる。

目標13—気候変動に具体的な対策を: 二酸化炭素排出量の削減によって、海洋の酸性化を遅らせ、氷山の溶解による海面上昇を抑えることができる。

15 陸の豊かさも 守ろう



陸の豊かさも守ろう

目標15. 陸上生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性損失の阻止する

世界が直面する課題

- 私たちの食事の80%は植物で賄われ¹⁸⁴、生態系サービスとして知られるさまざまな重要な機能が陸上の生息地から供給されており、陸上生態系は人間の生活のあらゆる側面に不可欠な存在である。しかし、汚染、気候変動、外来性侵入生物、乱獲・乱開発、土地利用の変化といった人為的要因が未曾有の変化を引き起こし、多くの場合は陸上生態系を劣化させている。
- 生態系サービスとは、生態系が人々にもたらすさまざまな恩恵（はっきりと目に見えるものも見えにくいものも含む）のことである。森林、草原、湿地といった陸上生態系には、食物や繊維を供給するだけでなく、大気や水質を浄化し気候を調節している。また害虫や疾病を抑え、作物に不可欠な受粉媒介者をもたらすとともに、洪水を防ぎ、肥沃な土壌を保つために必要な栄養素を固定・循環させる機能を有している。また、人々は、自然生息地が生み出す文化的価値、審美的価値、レジャーの価値などに依存している。
- 生物多様性（生態系内に存在する生物の数、種類とそのばらつき）¹⁸⁵には本来科学的および経済的な価値がある。しかし、野生生物の多様性と遺伝資源の多様性は大きく減少しており、哺乳類、鳥類、両生類の最大30%が人為的要因によって絶滅の危機に瀕している¹⁸⁶。今日、多くの新薬は化学合成によって製造されているが、製薬業界は依然として天然の遺伝資源に依存している部分もあり、2010年までの30年間に認可された医薬品の26%は自然資源由来である¹⁸⁷。農業における遺伝資源の多様性は農作物の疫病や干ばつといったリスクに対する耐性を確保する上で重要である。米やトウモロコシのような主要作物の野生種は、より耐性が強く、不作の際に代替品種となり得るからである。
- SDG15のさまざまな側面は互いに密接に結びついている。森林破壊は生物多様性の喪失を引き起こし、土壌肥沃度を低下させる。森林の喪失は気候変動にもインパクトを与える（人間活動由来の二酸化炭素排出量の15%を占める）。気候変動は土地の劣化を速め、場合によっては砂漠化を引き起こし、貧困層を中心に世界全体で15億人もの人々に影響を及ぼす恐れがある¹⁸⁸。
- 森林は生物種が多様な生態系であり、陸上生物の80%以上にとって貴重な生息地となっており、またクリーンな大気と水の源泉でもある。現在、16億人もの人々が森林に生計を依存していると推定されるが¹⁸⁹、多くの場合、地域社会は森林伐採による恩恵から取り残されている。農業、特に牧畜地・牧草地・商品作物（大豆、トウモロコシ、ヤシ油、米、サトウキビなど）のための土地への転換が森林破壊の最も大きな要因となっている¹⁹⁰。また違法伐採は、頻繁に森林火災を引き起こすとともに、生息地の喪失や密猟によって希少種を減少させるなど、環境への影響が大きい。
- 世界全体の農地の半分以上がは砂漠化と土地劣化の影響を受けており、毎年、1,200万ヘクタールもの耕作地が失われている。土地劣化の影響は世界の貧困層に集中している（世界的に貧困層の74%が直接影響を受けている）¹⁹¹。

哺乳類、鳥類、両生類の最大

30%

が人為的要因によって絶滅の
危機に瀕している¹⁸⁶

2010年までの30年間に認可
された医薬品の

26%

は天然資源由来である¹⁸⁷

12万 ヘクタール

世界全体の農地の半分以上が
砂漠化と土地劣化の影響を受
けており、毎年、1,200万ヘク
タールもの耕作地が失われて
いる

なぜ企業にとって重要なのか？企業に何ができるのか？

人為的要因は、生物多様性、森林破壊、土地の劣化に深刻なインパクトを与えている。貴重な生態系サービスの消失によって多くの産業がさまざまなリスクに直面するが、企業はこの問題を解決する上で重要な役割を果たすことができる。

▶ 食料・木材・医薬品用の植物、大気調節や土壌の安定の機能、レジャー資源としての価値や審美的価値といった生態系サービスは、多くの企業にとって極めて重要である。最も重要な生息地の種類は業種によって異なる。例えば、森林由来の製品や医薬品に依存しているセクターもあれば、山や湿地など特定の景観目当ての観光に依存しているセクターもある。金融セクターは、投資先企業にとって何が重要なインパクトかを検討する必要があるだろう。

？ 貴社にとって重要な生態系や生息地は何であろうか？貴社はビジネスやサプライチェーンが生態系や絶滅危惧種に与えるインパクトの管理について方針を定めているか？また、そのようにその方針が確実に実施されるようにしているか？自然環境の劣化や生物多様性の喪失が、貴社の製品・サービスの供給の継続性に影響を及ぼす恐れがないかを検討しているか？例えば、土壌肥沃度の低下は作物の不作に繋がる可能性がある。

▶ 多くの産業はコアビジネスを通じて森林破壊に影響を及ぼしている。サプライチェーンを通じて供給される森林にインパクトを与える主な製品として、大豆、木材、パーム油が挙げられるが、それ以外にも、ほとんどの企業が(紙その他の事務用品を通じて)間接的に森林にインパクトを与えている。

？ 貴社のサプライチェーンは森林や森林破壊にどのようなインパクトを与えているか？そのようなインパクトを管理するために具体的な方針を定めているか？またその方針が確実に実施されるよう、どのようにモニタリングしているか？持続可能な調達による大豆、パーム油、木材・紙の認証の導入を検討したことがあるか？紙の使用量削減、再利用、リサイクル再生利用を図る、または持続可能な森林として認証された供給源からの調達などによって、紙の無駄を削減できないか？

▶ 絶滅危惧種の保護も含め、生物多様性は厳しく規制されており、民間セクターにとっては法的リスクとなっている。企業は、企業活動が絶滅危惧種の過剰搾取、密猟や違法伐採を促したりすることのないようにしなければならない。違法行為の背景には複雑な社会的・経済的要因が存在することが多いため、地域社会と相互に合意できる長期的な解決策を見いだすためのコミュニティエンゲージメントが必要である。

？ 生物多様性の喪失が貴社のビジネスに与えるインパクトについて検討したことがあるか？貴社のサプライチェーンも含め、密猟や違法伐採を撲滅するためにどのような方針を定めているか？また解決策を見いだすために地域コミュニティとどのようなエンゲージメントを実施しているか？貴社のサプライチェーンにおいて、植物由来の医薬品原料などの遺伝資源は重要だろうか？貴社は、遺伝資源を調達しているコミュニティとの生物資源のアクセスと利益配分に関して、優良事例を参考にしているか？

他にも検討できること：

？ 持続可能な農業、持続可能な森林経営、土地の回復に投資しようという意思のある企業に与えられている機会を活用して、有利な条件で協調融資を引き出す。例えば、緑の気候基金(Green Climate Fund:GCF)は非常に譲許的な低利融資と保証を通じたリスク分担を提供しており、こうした仕組みを活用することで、企業の土地への投資に伴うリスクが軽減され、サステナブルマネジメントはより商業的に成立しやすくなる。

？ 森林管理方針から「森林破壊ゼロ」方針への転換は可能か。

？ 違法伐採木材を含む絶滅危惧種の隠れたロンダリングが貴社のサプライチェーンで行われている場合、これを把握するためにどれだけ注意を払っているか。

？ 自然資本会計を活用したより戦略的なアプローチで、環境リスクの評価と環境リスクのインパクトの定量化を行う。そうすることで、貴社の企業活動が生態系サービスやその他の自然資本に与えるインパクトについての理解も深まる。

関連する主要な他のSDGs:



目標2—飢餓をゼロに: 農業は森林破壊の一大要因であり、一部の地域では森林破壊の80%が農業によって引き起こされている。加えて、肥料による汚染は、河川などの生息地の栄養過剰を引き起こし、生態系のバランスを崩す要因となっている。砂漠化はかつてない規模の耕作地の喪失を引き起こし(農地の52%で劣化が起きている)、その被害は貧困層に集中している。生物多様性を良好に保てば農産物の収量が増え、多くの生物が受粉を助けることができる。

目標3—全ての人に健康と福祉を: 生物多様性は人間の健康にとっても不可欠である。処方薬の半分は植物由来である。サハラ以南アフリカに住む人々の3分の2以上は、伝統的な植物療法を一次医療に用いている。陸上生態系も大気を調節し、汚染の影響を軽減することで、公衆衛生にポジティブなインパクトをもたらす。さらに、自然環境の中で過ごすことが精神衛生上良いことが明らかになっている。

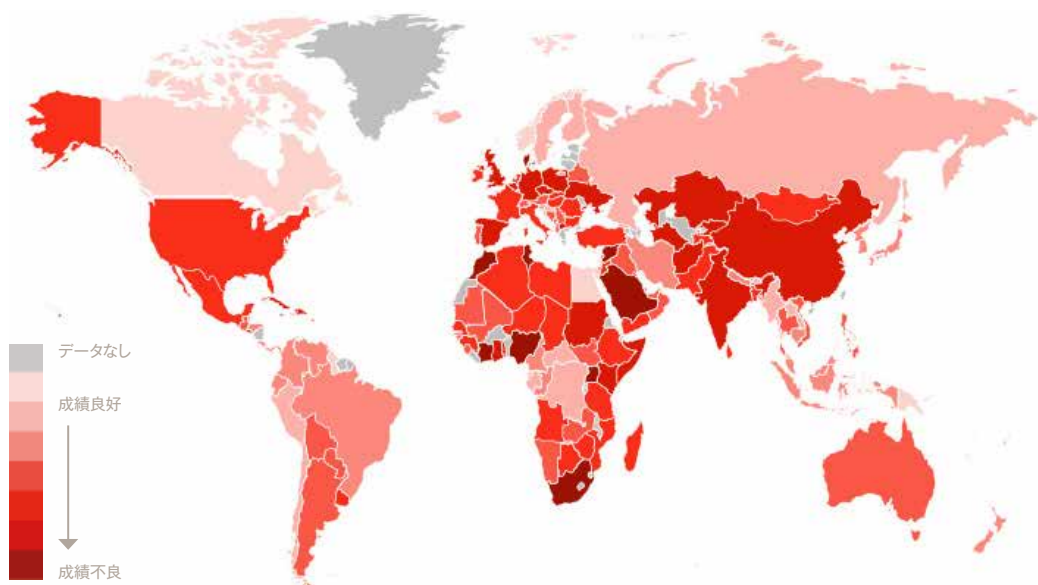
目標6—安全な水とトイレを世界中に: 湿地や森林の生態系は重要な淡水源であり、世界の大都市の3分の1近くが保護地区を飲料水の水源としている。

目標12—つくる責任、つかう責任: 木材需要を削減し、森林破壊やそれに伴う土地の劣化などの問題に対応する上で、木材や製紙用パルプの資源効率を高め、無駄を排除することがカギとなるだろう。

目標13—気候変動に具体的な対策を: 森林や泥炭地などは極めて重要な炭素吸収源であるため、土地利用変化や森林破壊は主要な二酸化炭素排出の原因となっている。一方、気候変動は生物多様性に深刻なインパクトを与えると予測されており、特に北極・南極や山岳地帯の生物や両生類は気候変動のインパクトに脆弱である。食用とされる生物の多様性が失われると、私たちの食料供給システムの気候変動に対する脆弱性が高まる。陸上の生息地は、注意深く保全されれば、(気候変動に伴い悪化・頻発化することが予想されている)極端な異常気象の影響を緩和することができる。

SDG達成に向けた現状

ターゲット15.1: 2020年までに、国際協定の下での義務ののち、森林、湿地、山地および乾燥地をはじめとする陸上生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復および持続可能な利用を確保する



注目の ターゲット

SDG15には12のターゲットがある。右図のヒートマップはターゲット15.1「2020年までに、国際協定の下での義務ののち、森林、湿地、山地および乾燥地をはじめとする陸上生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復および持続可能な利用を確保する」の現状である(他のターゲットの詳細は、86ページ参照)。

16 平和と公正を 全ての人に



平和と公正を全ての人に

目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、
全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて
効果的で説明責任ある包摂的な制度を構築する

12億人

世界中で12億人を超える人々が
紛争地域や脆弱国家に暮らして
いる¹⁹²

1.6兆米ドル

開発途上国では、汚職、賄賂、
窃盗、脱税によって年間約1.26兆
米ドルに上る資金が失われている

世界が直面する課題

- 世界中で12億人以上の人々が紛争地域や脆弱国家に暮らしている¹⁹²。経済協力開発機構(OECD)の定義による「脆弱性」には、五つの側面すなわち暴力・正義・制度(効果的な政府や規制機関を含む)・経済基盤・強靱性¹⁹³が含まれる。うち最初の三つはいずれもSDG16のターゲットに関連しており、残りの二つはより広範なSDGのフレームワーク全体に関連している。
- 制度構築および紛争削減に向けた動きは非常に遅く、このままのペースで行くと、5億人近い人々が2030年までに1日1.25米ドルの貧困ラインを下回る状況から抜け出せない可能性がある¹⁹⁴。
- 途上国では、汚職、賄賂、窃盗、脱税[あらゆる不正な資金の流れ(IFF)]によって年間約1.26兆米ドルに上る資金が失われている。これだけの資金があれば、1日1.25米ドル未満で暮らす人々の生活を少なくとも6年間にわたり貧困ラインを上回る水準に引き上げることができる¹⁹⁵。世界的に、不正な資金の流れは経済成長率を上回る速度で拡大している¹⁹⁶。
- 汚職は、政治や司法制度への信頼を損ねる。もし環境関連法規制の順守を回避するために賄賂が支払われれば、それは環境劣化にも繋がる。
- 汚職のない国は存在せず、国の汚職度指数(0が最も汚職がひどく、100は汚職がないこと)で評価すると、世界の国々の3分の2で指数が50を下回っている。トランスパレンシーインターナショナルによると、60億人を超える人々が深刻な汚職問題を抱える国々に暮らしている¹⁹⁷。
- 2010年に、国連開発計画(UNDP)はミレニアム開発目標達成に向けて前進するために不可欠な価値および原則として、参加・衡平・無差別・包摂的、ジェンダー平等、ルールに基づくアプローチ、透明性、説明責任・即応性を掲げた¹⁹⁸。ミレニアム開発目標では、達成すべき結果が示されていたものの、その達成に向けて各国が行うべきプロセスは示されていなかった。SDG16は、こうした民主的ガバナンスの基本原則をSDGのフレームワークに組み込むことによって、この問題に対応しようとするものでもある。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

公正で平和で包摂的な社会は、企業が繁栄するための強固な基盤を提供する。

- ▶ 人々は、賄賂その他の汚職で競争が歪められたり、阻害されたりすることなく、公平な条件の下で起業・経営し、ビジネスを成長させたいと考えている。にもかかわらず、世界のビジネスマンの4分の1以上が、賄賂を支払った競合他社に仕事を奪われたことがあると考えている。全ての企業が法令を順守し、透明性の向上を図り、内部告発者を保護し、従業員が守るべき高い誠実性の基準を設けることによって、公正なビジネス環境の構築に向けて貢献する必要がある¹⁹⁹。

？ 貴社が操業する国において、納税や取引に関する現地の法律をどこまで厳格に順守しているか？貴社に関連する環境法規制を全て順守していることをどのように確認しているか？いかにして法規制の改正に遅れることなく対応しているか？

？ 貴社は倫理規定や行動規範を定めているか？全ての従業員と請負業者に対して、貴社の規定や規範に関する研修を実施しているか？規定や規範はどれくらいの頻度で更新しているか？内部通報制度はどれくらいの頻度で活用されているか？また制度の有効性を理解しているか？

- ▶ ますます多くの企業が、より透明性の高い包括的な情報開示の方法を模索しており、財務情報だけではなく、経済的・社会的・環境的価値の創出ために自社の資源をどのように活用しているかを開示しようとしている。このような動きは、規制当局・投資家・企業・基準設定主体・会計士・NGOなどから構成される国際統合報告評議会(IIRC)をはじめとするなど複数の機関によって後押しされている。最新の研究では、統合報告がいかに企業にメリットをもたらすかがすでに明らかにされている(例えば、統合報告によって資本提供者とのより強い関係を構築できる、長期的な視点で価値創造に資する重要な課題に焦点が当てられるなど)²⁰⁰。

？ 貴社は、ガバナンス、ビジネスモデル、戦略、資源配分やその他の企業としての意思決定について、透明性を高めることをどの程度進めているか？法律で義務付けられている以上の情報を開示することのコストとメリットを理解しているか？

- ▶ 一部の国々における低い税率での法人税の支払いをめぐる、大きなスキャンダルが発覚したことから、市民団体などが企業の税務に関する透明性の向上を求めている。一方、新たな規制も現れている。欧州連合は、採取業、伐採業、金融業の企業に対して各国政府への納税額を記載した国別報告書の開示制度を導入した。欧州委員会は現在、この報告制度の全産業への適用を検討している²⁰¹。OECDも大規模な多国籍企業に対して税務当局への国別報告書提出を要求している²⁰²。

？ 貴社は税務の透明性をめぐる新たな動向をどの程度把握しているか？より詳細な税務情報の開示が求められるようになった場合、貴社のビジネスにどのような影響が及ぶだろうか？こうした動向を先取りすることのメリットは何か？

？ 現在の税務方針や納税のあり方に株主は満足しているだろうか？税務に関するステークホルダーとのコミュニケーションの計画を策定しているか？

- ▶ サイバー犯罪やインターネット詐欺が世界経済にもたらす被害総額は年間4兆,000億米ドル超と推定されているが、これはほとんどの国で国民所得を上回る額である²⁰³。PwCが実施した経済犯罪実態調査2014では、4人に1人がサイバー犯罪に巻き込まれたことがあると回答し、うち11%超が100万米ドルを超える金銭的損失を被ったと回答している²⁰⁴。

？ サイバー犯罪が貴社のビジネスにもたらすリスクを評価したことがあるか？貴社は経営層、従業員、ベンダー、顧客がどのような重要データにアクセスできるようになっているかを把握しているか？携帯端末やクラウドのようなリスクの高いプラットフォーム経由でデータを入手できるようにしていないだろうか？貴社のサイバー犯罪予防戦略はどの程度強固だろうか？

- ▶ エンゲージメントプログラムを通じたステークホルダーとの積極的な対話を行うことで、課題を予測し、能動的にそれに対応することができる。またそのような対話は、問題解決のための新たな戦略的パートナーシップに繋がることもある。ステークホルダーエンゲージメントは、企業がビジネスのあり方の中核に、包摂性・透明性・説明責任・即応性の原則を組み入れることに大いに役立つステークホルダーエンゲージメントが十分でない、レピュテーションの毀損、操業許可(licence to operate)の剥奪、消費者ボイコット、訴訟などのリスクにさらされる。

？ 貴社はステークホルダーエンゲージメントに関する方針を明確に定めているか？リスクを管理し、機会を特定する手段として、エンゲージメントプロセスはどれくらい効果的だろうか？SDGの達成に向けた貴社の貢献度を高めるために、エンゲージメントの手法を役立てることはできないだろうか？

他にも検討できること:

？ 貴社の製品や調達品に紛争鉱物(コンゴ民主共和国および周辺地域で産出されたスズ、タンタル、タンゲステン、金)が含まれている可能性はないか。また、含まれることのないように何らかの対策を講じているか。紛争鉱物は、衣服や靴のジッパーなど意外なところに使われている場合がある²⁰⁵。

？ 貴社が銀行もしくは保険会社である場合、融資対象のプロジェクトや送金が紛争やテロのための資金集めを助けている可能性がある。どうすれば、政治リスクの高い国々で必要とされている資金の流れを維持し、その資金が確実に持続可能な開発や平和構築に役立つようにすることができるだろうか？²⁰⁶

？ 警備要員を直接もしくは請負業者を通じて雇用している場合、これらの要員に対して、武力行使、拷問の禁止、残虐で屈辱的な処遇や刑罰といった問題への対処を定めた行動規範の順守を義務付けているか？

関連する主要な他のSDGs:



目標1ー貧困をなくそう: 貧困を削減するためには脆弱性の問題に取り組む必要がある。OECDが2015年に作成した脆弱国家リストに挙げられた国や地域には、世界人口の43%が絶対的貧困の中で暮らしている。2030年までに脆弱国家への貧困の集中がさらに進み、最善のシナリオでも、世界の貧困者の62%が脆弱国家に暮らしているという状況になると予測されている²⁰⁷。

目標5ージェンダー平等を実現しよう: ジェンダー平等は、公正かつ平和で包摂的な社会を実現する上で基盤となる要素である。戦争・紛争下に置かれた女性は自らを守るための資源を十分にもっていないことが多く、住む場所を追われた難民の大半は女性と子どもが占める。戦時中における性的暴力は明らかに女性が標的にされている²⁰⁸。

目標8ー働きがいも経済成長も: 自由、衡平、安全で人間としての尊厳を保てる条件の下で、働きがいのある生産的な雇用を男性にも女性にも確保することが、緊張関係、社会の分断や社会不安、紛争を防ぐ有効な手段となる²⁰⁹。

目標11ー住み続けられるまちづくりを: 多くの都市が脆弱地域に分類されている。都市化の速度、所得格差や社会的格差、若者の失業、殺人や暴行、基本的社会サービスの不備、気候変動の脅威はいずれも都市を脆弱化する深刻なリスクである²¹⁰。

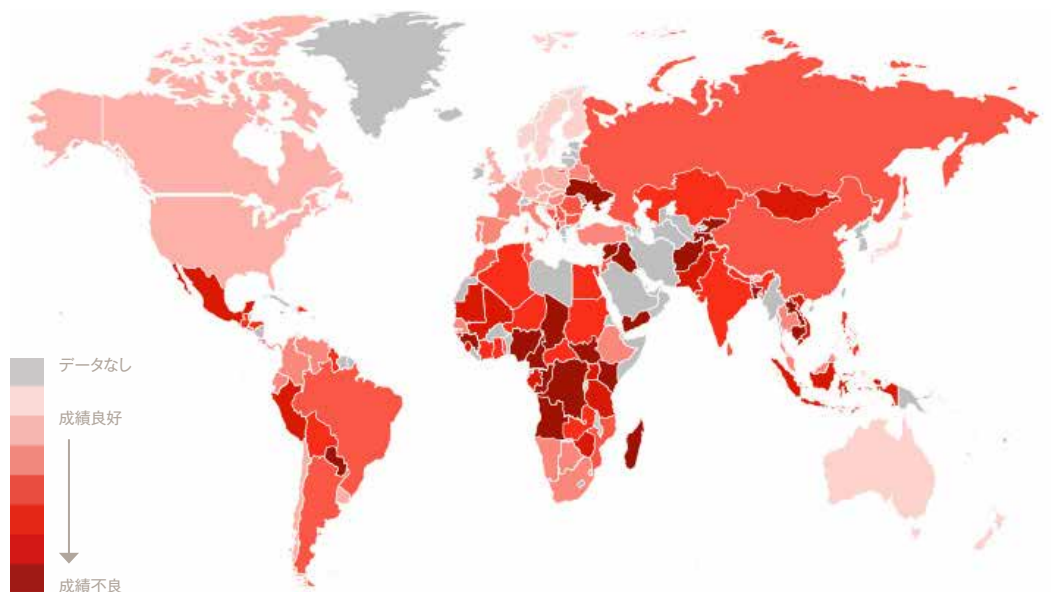
目標15ー陸の豊かさも守ろう: 環境法規制の欠如は、貴重な天然資源の搾取を引き起こし、生態系全体を劣化させる。紛争は自然資本を破壊する。

注目の ターゲット

SDG16には12のターゲットがある。ターゲット16.1は、「あらゆる場所において、全ての形態の暴力および暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる」である。右図のヒートマップはターゲット16.5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の現状である(他のターゲットの詳細は、87ページ参照)。

SDG達成に向けた現状

ターゲット16.5:あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる



17

パートナーシップ
で目標を
達成しよう



パートナーシップで目標を達成しよう

目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する



世界が直面する課題

- 野心的な目標であるSDGsを実施するためには、インフラ整備、気候変動の緩和・適応策、健康と教育、平和と安全保障、その他の関連セクターに対してグローバルに巨額の投資が必要であり、その資金は年間5兆～7兆米ドルに上るものと推定されている²¹¹。これはかつてない規模の資金供給であり、官民両セクターにおいて大胆な変革が求められる。
- 途上国がSDGsを実施するための必要資金を調達する上で、課税は最も重要な手段の一つであるが、各国とも悪戦苦闘している。先進国と途上国の公的資金調達能力には依然として大きな開きがある²¹²。現在、OECD諸国が各国のGDPの30%～40%相当額を税金として徴収しているのに対し、開発途上国では10%～20%程度しか徴収できていない²¹³。
- いずれにしても、公的セクターの歳入は、開発援助資金で補完してもなお、SDGsの実施に必要な資金を賄うには不十分である。途上国に限ってみても、SDGs関連分野における官民合わせた投資に

必要な資金の不足額は年間2.5兆米ドルに上ると推定されており、国連は民間セクターがこの不足分を埋めることを期待しているが、現在の今日、民間セクターの投資はやや低調な状況にある。銀行、年金基金、保険会社、財団・基金、多国籍企業が世界各地で実施している投資のうち、SDGsの関連分野に振り向けられているものはほんのわずかであり、特に後発開発途上国のような最貧国をはじめとする開発途上国向けは非常に少ない。後発開発途上国は民間投資額の増加率を倍増させる必要がある²¹⁴。

- 国際貿易は、経済成長と雇用創出を促すことで、貧困削減と持続可能な開発に大きく貢献する²¹⁵。今日、貿易を牽引しているのはグローバル・バリュー・チェーン(GVC)であり、世界の貿易の75%は中間財、資本財、サービスである。しかし、全ての国々が等しくグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれているわけではなく、特に低所得開発途上国(LICs)は大きく遅れており、2011年の世界の輸出の約11%を占めるにとどまっている(1995年比6%上昇)²¹⁶。

なぜ企業にとって重要なのか？ 企業に何ができるのか？

パートナーシップは企業に自社単独でできる以上のことを達成する機会を提供する。キャパシティビルディングは、途上国の経済のレジリエンスとビジネス環境の向上に繋がる。

- 民間セクターは世界貿易の原動力であり、グローバル・バリュー・チェーンの重要性が増す中、途上国の貿易能力の開発は企業にとって大きな関心事となっている。貿易関連インフラへのアクセス、教育水準の高い労働力、製品の製造に必要な供給材料の品質基準はいずれも、企業のグローバル・バリュー・チェーンの成功に不可欠である。ますます多くの企業が新たな市場として途上国に期待を寄せており、それはキャパシティビルディングを牽引するもう一つの要素となっている²¹⁷。

？ 貴社の主要な製品・サービスのバリューチェーンを明確に描いたことがあるか？貴社の現在の供給力もしくは販売力の制約となっている要因、もしくは、貴社のバリューチェーンに新たに加わる可能性のあるサプライヤーや販売業者の参加を妨げている要因は何だろうか？貴社のバリューチェーンに新たなサプライヤーが参加するために、または、既存のサプライヤーがより優れた製品・サービスを提供できるようにするために、サプライヤーのキャパシティビルディングを支援することはできないか？キャパシティビルディングには、貿易信用の円滑化、スキル開発、技術移転などが含まれるだろう。

？ 投資意欲はあるもののビジネス環境が整っていないために思いとどまっている新たな市場はないだろうか？交通網や通信網などビジネスに必要なインフラの整備に投資するために、政府・海外開発機関・国際的NGO(INGO)・ローカルNGOと有益なパートナーシップを締結することはできないか？あるいは、業界団体と協力して、交通安全や、貿易円滑化プログラムを通じた関税手続きの効率化を進めたりできないか？

？ 製品を輸入するのではなく、現地に製造設備を建設したり、原材料を現地調達することで、納税などを通じて、現地国により大きな経済的価値を提供できないか？そうすることで、操業許可(licence to operate)をより確実に獲得・維持できないだろうか？

- SDGsのような複雑な課題に取り組むためには、統合的な対応が必要となる。さまざまなステークホルダーの資源やノウハウを活用できるマルチセクターパートナーシップは、そのような複雑な課題に対応するのに適した手法である。これの代表的な例としてChampions 12.3が挙げられる。これは、世界中の食品の損失および食品廃棄物の削減を目指すSDGターゲット12.3の達成に向けた、政府・企業・国際機関・研究機関・市民社会のリーダーによって新たに結成されたマルチステークホルダーパートナーシップである²¹⁸。

？ SDGsの中の目標達成に向けて、組織的な取り組みを形成するにあたり、貴社が何らかの役割を果たすことはできないか？例えば、貴社が既存のマルチセクターパートナーシップに参画する、もしくは新たなパートナーシップの形成に協力することはできないか？

- SDGsの達成に企業が貢献するもう一つの方法として、インパクト投資がある。これは、企業が自社の戦略的目標と関連するプロジェクトに投資し、貧困者に利益をもたらすとともに金銭的なリターンも生み出す、あるいは、少なくとも投下資本を回収するというものである。インパクト投資の市場は拡大しており、多くの投資家がこの投資のメリットを認識している。Global Impact Investing Network(GIIN)の年次調査に回答を寄せた156の投資家が世界各地で運用するインパクト投資の資産総額は、2015年末現在、770億米ドルに上った。2015年のインパクト投資額は150億米ドル超で、2016年はさらに16%増額される見込みである²¹⁹。

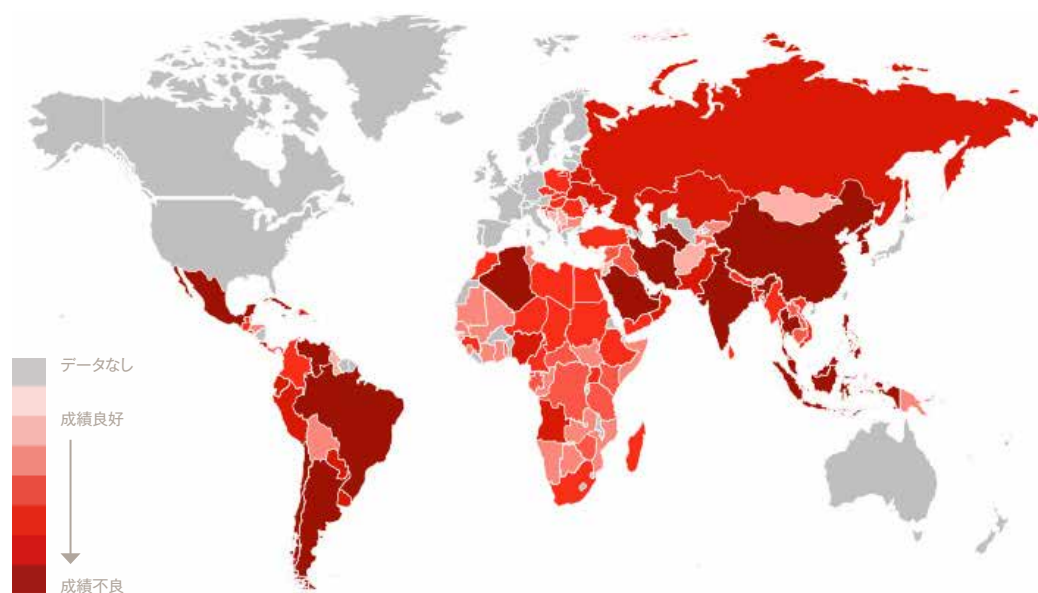
？ 貴社はインパクト投資の市場が拡大しつつあることを認識しているか？貴社に戦略的リターンをもたらす得るインパクト投資の機会を調査したことがあるか？

注目の ターゲット

最後のSDGには19のターゲットがあり、いくつかのカテゴリーに分類されている。「資金」に分類されるターゲット17.1は、「課税および徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する」である。右図のヒートマップはターゲット17.17「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」の現状である（他のターゲットの詳細は、88ページ参照）。

SDG達成に向けた現状

ターゲット17.17:さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する



企業名: 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)が主導するLow Carbon Technology Partnerships initiative(LCTPi)

業種: 多業種

国・地域: グローバル

関連する目標: SDG17



低炭素技術による解決に向けて150企業が協力

グローバルな課題: 持続可能な開発目標を達成するには巨額の投資と多くの協働が必要である。また持続可能な開発目標の達成に向けては、国と企業の両者が知識や情報を共有するためのパートナーシップが不可欠となる。Low Carbon Technology Partnerships initiative(LCTPi)は、世界の気温上昇を2℃以下に抑制することを目指した民間セクターのパートナーシップである。

企業の対応: 企業が主導するLCTPiの行動計画は、2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の場で発表された。これは企業が産業を超えて協働することで、迅速かつ大規模に温室効果ガス排出量の削減が可能になることを意味する。参加企業はLCTPiを通して九つの重点領域(再生可能エネルギー、二酸化炭素回収貯留(CCS)、化学、セメント、建物のエネルギー効率、輸送用低炭素燃料、低炭素貨物輸送、気候変動対応型農業、炭素吸収源としての森林・林産物)に取り組む。これら重点分野における取り組みは企業主導で実施されるが、各国政府にも適切な政策的支援を要請することになっている。それぞれの重点領域における戦略には、各業界が目指すべき野心的な目標、課題、行動計画、政策に関する要請が盛り込まれている。

利点: このイニシアチブにより、気温上昇を2℃以下に抑制するという社会全体が目指す目標の65%をLCTPiによって達成できる可能性がある。また低炭素関連セクターに5兆～10兆米ドルの投資を振り向け、世界全体で年間500万～1,000万人分の新たな雇用を生み出す効果があるかもしれない。最も重要なのは、あらゆる企業が持続可能な技術を活用して、国連のSDGs達成に向けて主導的な役割を果たすためのプラットフォームをLCTPiが提供しているということである。

詳細情報: このイニシアチブは持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)が主導する取り組みである。詳細については以下ウェブサイトを参照ください。www.lctpi.wbcsd.org

次のステップ

SDGsについては、理解しなければならないことが多くあり、またその影響は広範囲に及ぶ。またあらゆるステークホルダーとの関係にも影響を及ぼす。よって戦略、オペレーション、マーケティング、研究開発、財務、業務プロセス、サプライチェーン、人的資本、調達などにステークホルダーとの関係についても検討する必要がある。SDGsについて正しい決定を行うことが、政府や地域社会と適切な対話を行う基盤となり、リスク軽減を図るだけでなく成長の機会を特定する助けとなる。

企業は、どうすれば迅速かつ効率的にSDGsに取り組むことができるのかについては、それに取り組むための明確な考えをもつこと、および取締役会を関与させることが重要になってくるだろう。社内で生産的な議論が行われるようにするためには、「グローバル目標の優先順位付け」(23ページ参照)が課題設定に役立つかもしれない。また、SDGsとの関連で自社のビジネスが操業している国々にどのようなインパクトを与えているかを理解するには、Global Goals Business Navigator(51ページ参照)がよい出発点となるだろう。PwCは、「社会における信頼を構築し、重要な問題を解決する」ことをPwC Purposeとして掲げており、SDGsが達成されるのを必ず見届けるという固い意志をもち、その実現に向けて企業が重要な役割を果たすことになると認識している。

SDGsが採択されて以降の展開は速いペースで進んでおり、この課題に立ち向かう企業の取り組みを支援すべく、多くの組織がさまざまなツールやアプローチを開発している(PwCもその多くに参画してきた)。その具体例を三つ紹介する。

SDG Compassはグローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)、国連グローバルコンパクト、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)の力を結集して作成された企業行動指針で、(1)SDGsを理解する、(2)優先課題を決定する、(3)目標を設定する、(4)経営へ統合する、(5)報告とコミュニケーションを行う、という五つのステップが示されている。どのようにSDGsの達成に関与し、そのための取り組みを企業行動の中に組み入れるべきかを考える上で強力な指針を提供するもので、取り組みに向けたよい出発点となる。SDGsそのものだけでなく、各目標の達成に役立つツール

の概要についても、充実した内容となっている。指標一覧も、ある指標に着目することで複数のSDGsにインパクトを与えられることが簡単に理解できるよう指標ごとにフィルタリングできるなど、便利につくりになっている(詳細はSDG Compassのウェブサイトwww.sdgcompass.org参照)。

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)は、現在利用できるさまざまなツールを集めたSDGハブを開発している。WBCSDは、SDGsに込められた意図や言葉を、具体的な解決策に基づく企業の行動として理解することに注力している。解決策は、企業主導の事業であり、それは大きなインパクト、拡張性、効果計測可能で、複製可能で、Business as usualを超えるものであると定義されている。これらの解決策により、企業はより適切なリスク管理、消費者ニーズの予測、成長市場における地位の確立、必要な資源の確保、サプライチェーンの強化を図れるようになると期待される(詳細はWBCSDのウェブサイトwww.wbcsd.org参照)。

グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)は、「特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」ことを目指すSDGターゲット12.6に焦点を当てている。GRIは、SDG 12.6 Live Trackerというデータベースが開発しており、各国政府はこれを使って自国におけるサステナビリティレポートの現状を把握し、SDGターゲット12.6の達成に向けた進捗をモニタリングすることができる。これによって、意思決定者がより使いやすい形でサステナビリティレポートに関するデータを入手できるようになることが期待されている(詳細はグローバル・レポーティング・イニシアチブのウェブサイトwww.globalreporting.org/sdgs参照)。

PwCは、貴社のSDGs達成に向けた取り組みや、SDGsが提示する課題、要請、機会に関して経営層の理解を深めるための支援をしています。PwCは、多くの企業と対話できる恵まれた立場にあり、その経験と今まさに生まれつつあるベストプラクティスを提供いたします。皆様からのご連絡をお待ちしております。

グローバル目標とターゲット

「ターゲット」は目標を示す数字(n)の後に番号を付して(例:n.1、n.2、n.3 …)、「ターゲットを実施する手段」はアルファベットを付して(例:n.a、n.b、n.c …)、表記している。



目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

- 1.1 2030年までに、現在1日1.25米ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
 - 1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
 - 1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度および対策を実施し、2030年までに貧困層および脆弱層に対し十分な保護を達成する。
 - 1.4 2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、全ての男性および女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地およびその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利をもつことができるように確保する。
 - 1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
-
- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
 - 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域および国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。



目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

- 2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2 5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦および高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
- 2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場および高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民および漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性および所得を倍増させる。
- 2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水およびその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。

- 2.5 2020年までに、国、地域および国際レベルで適正に管理および多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物およびこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源およびこれに関連する伝統的な知識へのアクセスおよびその利用から生じる利益の交渉かつ公平な配分を促進する。

- 2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発および植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。
- 2.b ドーハ開発ラウンドの決議に従い、全ての形態の農産物輸出補助金および同等の効果をもつ全ての輸出措置の並行的撤廃などを通じて、世界の農産物市場における貿易制限やひずみを是正および防止する。
- 2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場およびデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。

3 全ての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

- 3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
- 3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し2030年までに、新生児および5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに、肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。
- 3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。
- 3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
- 3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育および性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。
- 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスおよび安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。
- 3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。
- 3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性および非感染性疾患のワクチンおよび医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)および公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品およびワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護および、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
- 3.c 開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国において保健財政および保健人材の採用、能力開発・訓練および定着を大幅に拡大させる。
- 3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および危険因子管理のための能力を強化する。



目標4. 全ての人々に包摂的かつ公正で質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

- 4.1 2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。
 - 4.2 2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアおよび就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする
 - 4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
 - 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 - 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差をなくし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
 - 4.6 2030年までに、全ての若者および大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする。
 - 4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育および持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和および非暴力的文化の推進、グローバルシチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識および技能を習得できるようにする。
-
- 4.a 子ども、障害およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
 - 4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
 - 4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国にいる教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を増加させる。



目標5. ジェンダー平等を達成し、全ての女性および女児の能力強化を行う

- 5.1 あらゆる場所における全ての女性および女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- 5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性および女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
- 5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚および女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
- 5.4 公共のサービス、インフラおよび社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
- 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。
- 5.6 国際人口・開発会議(ICPD)の行動計画および北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康および権利への普遍的アクセスを確保する。

-
- 5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップおよび土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
 - 5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
 - 5.c ジェンダー平等の促進、ならびに全ての女性および女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策および拘束力のある法規を導入・強化する。
-

6 安全な水とトイレを世界中に



目標6. 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

-
- 6.1 2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
 - 6.2 2030年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
 - 6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
 - 6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
 - 6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
 - 6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
-
- 6.a 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
 - 6.b 水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。
-

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



目標7. 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

-
- 7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
 - 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
-
- 7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率および先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究および技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
 - 7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後開発途上国および小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。
-

8 働きがいも
経済成長も



目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長および全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセントワーク)を促進する

- 8.1 各国の状況に応じて、1人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
 - 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
 - 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
 - 8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
 - 8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6 2020年までに、就労、就学および職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止および撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
 - 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
 - 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促に繋がる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
 - 8.10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険および金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
-
- 8.a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク(EIF)などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を 拡大する。
 - 8.b 2020年までに、若年雇用のための世界的戦略および国際労働機関(ILO)の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



目標9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る

- 9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
- 9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用およびGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。
- 9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーンおよび市場への統合へのアクセスを拡大する。

- 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
 - 9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
-
- 9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国および小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。
 - 9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究およびイノベーションを支援する。
 - 9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。

10 人や国の不平等をなくそう



目標10. 各国内および各国間の不平等を是正する

- 10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
 - 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況にかかわらず、全ての人々の能力強化および社会的、経済的および政治的な包含を促進する。
 - 10.3 差別的な法律、政策および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
 - 10.4 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。
 - 10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。
 - 10.6 地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。
 - 10.7 計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
-
- 10.a 世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。
 - 10.b 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国および内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)および海外直接投資を含む資金の流入を促進する。
 - 10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を越える送金経路を撤廃する。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

- 11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
 - 11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
 - 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
 - 11.4 世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
 - 11.5 2030年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
 - 11.6 2030年までに、大気の水質および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の1人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 - 11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
-
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部および農村部間の良好な繋がりを支援する。
 - 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
 - 11.c 財政的および技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物の整備を支援する。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する

- 12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。
- 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。
- 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。

- 12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
- 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識をもつようにする。
-
- 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
- 12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促に繋がる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
- 12.c 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限にとどめつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。



目標13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる*

- 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)および適応の能力を強化する。
- 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。
-
- 13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億米ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。
- 13.b 後発開発途上国および小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方および社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

* 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。



目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

- 14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 14.2 2020年までに、海洋および沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋および沿岸の生態系の回復のための取り組みを行う。
- 14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。
- 14.4 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業および破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。
- 14.5 2020年までに、国内法および国際法にのっとり、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域お

および海域の10パーセントを保全する。

- 14.6 開発途上国および後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO)漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲に繋がる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制(IUU)漁業に繋がる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する**。
- 14.7 2030年までに、漁業、水産養殖および観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。

-
- 14.a 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、および海洋技術の移転を行う。
- 14.b 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源および市場へのアクセスを提供する。
- 14.c 「私たちの求める未来」のパラ158において想起されるとおり、海洋および海洋資源の保全および持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋および海洋資源の保全および持続可能な利用を強化する。

**現在進行中の世界貿易機関(WTO)交渉および WTO ドーハ開発アジェンダ、ならびに香港閣僚宣言のマンデートを考慮。



目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する

- 15.1 2020年までに、国際協定の下での義務ののちとして、森林、湿地、山地および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復および持続可能な利用を確保する。
- 15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林および再植林を大幅に増加させる。
- 15.3 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつおよび洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。
- 15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う。
- 15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。
- 15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。
- 15.7 保護の対象となっている動植物種の密猟および違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。
- 15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。
- 15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセスおよび貧困削減のための戦略および会計に組み込む。

-
- 15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員および大幅な増額を行う。
 - 15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。
 - 15.c 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図るなど、保護種の密猟および違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。



目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

- 16.1 あらゆる場所において、全ての形態の暴力および暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
 - 16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する。
 - 16.3 国家および国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
 - 16.4 2030年までに、違法な資金および武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復および返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
 - 16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。
 - 16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
 - 16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型および代表的な意思決定を確保する。
 - 16.8 グローバルガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。
 - 16.9 2030年までに、全ての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。
 - 16.10 国内法規および国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
-
- 16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。
 - 16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規および政策を推進し、実施する。

17 パートナリシップ
で目標を
達成しよう



目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する

資金

- 17.1 課税および徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。
- 17.2 先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15%～0.20%にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含むODAに係るコミットメントを完全に実施する。ODA供与国が、少なくともGNI比0.20%のODAを後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。
- 17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。
- 17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済および債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国(HIPC)の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。
- 17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入および実施する。

技術

- 17.6 科学技術イノベーション(STI)およびこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力および地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
- 17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及および拡散を促進する。
- 17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンクおよび科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する。

能力構築

- 17.9 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力および三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。

貿易

- 17.10 ドーハラウンド(DDA)交渉の結果を含めたWTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。
- 17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。
- 17.12 後発開発途上国からの輸入に対する特恵的な原産地規則が透明で簡略的かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関(WTO)の決定に矛盾しない形で、全ての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。

体制面の課題**体制面、政策・制度的整合性**

17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。

17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。

17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間およびリーダーシップを尊重する。

マルチステークホルダーパートナーシップ

17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダーパートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバルパートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

データ、モニタリング、説明責任

17.18 2020年までに、後発開発途上国および小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置およびその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。

17.19 2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測るGDP以外の尺度を開発する既存の取り組みをさらに前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。

略語一覧

BEPS(Base erosion and profit shifting): 税源浸食と利益移転。各国間の税制の差異や不整合を利用して、事業活動をほとんどもしくは全く行っていない低税率もしくは無税の国に意図的に利益を移転し、企業所得税全般をほとんどもしくは全く支払わなくて済むようにする税務政策のことを言う。開発途上国は歳入の多くを企業所得税に依存し、特に多国籍企業の所得税は大きな財源となっていることから、BEPSは重要な問題となっている。

BREEAM(Building Research Establishment Environmental Assessment Method): 英国建築研究所が開発した建築物環境性能評価法。建設プロジェクト、インフラ、建築物の持続可能性を評価するための方法。

CASBE(Council Alliance for a Sustainable Built Environment): オーストラリアで持続可能な環境の実現に取り組む地方議会の連合体。

CDP(Carbon Disclosure Project): 情報の透明性を図り、意思決定者が正確なデータに基づいて判断できるようにするために、企業や地方政府に対し、二酸化炭素の排出量と環境へのインパクトに関する情報開示を促すもの。

FIT(Feed-in tariffs): 固定価格買取制度もしくは買取価格。一般の電力消費者が再生可能エネルギー電力を起こした場合、発電した分支払われる。再生可能エネルギーの利用促進を目的として導入された。

GCBA(Global Cities Business Alliance): 都市の経済開発のあり方の改善を目的とする企業と都市の指導者のためのフォーラム。

GCF(Green Climate Fund): グリーン・クライメート・ファンド。開発途上国の気候変動への適応と影響の軽減のためのメカニズムとして国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の下で創設された基金。

GDP(Gross Domestic Product): 国内総生産。ある国で一定の期間内に生産された全ての財とサービスの金銭的価値。

GHG排出量(greenhouse gas emissions): 大気中に熱を滞留させ、地球の温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量。温室効果ガスは、発電、運輸、農業・畜産、産業など、さまざまな排出源や活動によって排出される。

GNP(Gross National Product): 国民総生産。ある国で一定の期間内に生産された全ての財とサービスの価値と外国で稼いだ所得(海外投資など)の合計額から外国籍者に支払われた額(外国人居住者への支払いなど)を差し引いたもの。

GVC(Global Value Chain): 生産工程がさまざまな国に分散していること。

IETA(International Emissions Trading Association): 国際排出権取引連盟。温室効果ガス排出量大幅削減に繋がるような制度の構築に向けた加盟各社の取り組みを支援することを目的とする非営利企業組織。

IFF(Illicit financial flow): 不正な資金の流れ。ある国から別の国への不正な資金の流れのことを言う。

IIRC(International Integrated Reporting Council): 国際統合報告評議会。財務面の安定性と持続可能な慣行に関する情報を統合した報告を官民両部門の企業における規範とすることを目的とする組織。

INDC(Intended Nationally Determined Contributions): 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)で使用される用語で、2015年度の締約国会議に先立ち、全締約国が自国の温室効果ガス排出量削減について提出を求められた約束草案。

INGO(International Non-governmental Organisation): 国際非政府組織。非政府組織(NGO)と同義であるが国際的な性格をもつ。

IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change): 気候変動に関する政府間パネル。気候変動に関する科学的評価を行う国際組織。

LDCs(Least Developed Countries): 後発開発途上国。国民総所得が低く、人的資産に乏しく、経済的に非常に脆弱であるという観点から、国連によって後発開発途上国に分類された国々。

LEED(Leadership in Energy and Environmental Design): 「エネルギーと環境に配慮した設計におけるリーダーシップ」という認証制度。建築物が環境に優しく、健全な環境を提供し、採算のとれるものであることを保証する認証制度。

LIDCs(Low Income Developing Countries): 低所得開発途上国。1人当たりの所得が2,500米ドル未満の国々。

MDGs(Millennium Development Goals): ミレニアム開発目標。2000年に開催された国連ミレニアムサミットを受けて策定された国際社会が2015年までに達成すべき8項目の開発目標。極度の貧困状態にある人口の割合の半減、HIV・エイズの蔓延阻止、普遍的な初等教育の提供など幅広い領域の目標が策定された。

NCDs(Non-communicable disease): 非感染性疾患。感染や伝染の恐れのない疾患もしくは疾病。

NGO(Non-governmental organization): 非政府組織。非営利の組織。

OECD加盟国(Organisation for Economic Cooperation and Development): 経済開発協力機構の加盟国。OECDは、経済成長と財政の安定を通じた貧困撲滅を目指す国際機関。1961年に設立され、現在34カ国が加盟している。

REIPPPP(Renewable Energy Independent Power Producer Procurement Program): 再生可能エネルギー独立系発電事業者調達プログラム。再生可能エネルギーへの民間投資を促すため創設された。

RE100キャンペーン: 気候変動問題に取り組む非営利組織であるThe Climate Groupとカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)によって立ち上げられたイニシアチブで、民間企業の電力需要100%再生可能エネルギー化に向けた取り組みを支援する。2014年に発足して以降、これまでに58社が参加。

SE4All(Sustainable Energy for All): 万人のための持続可能なエネルギー。よりクリーンなエネルギーへのより普遍的なアクセスを実現することを目的とする国連のイニシアチブ。

SME(Small and medium-sized enterprises): 中小企業。

WASH(Water, Sanitation and Hygiene): 水と衛生。多くの開発途上国で死亡率を低下させるために必要不可欠な要素。

WBCSD(World Business Council for Sustainable Development): 持続可能な開発のための世界経済人会議。企業にとっても環境にとっても持続可能な将来に向けて取り組む企業連盟。

WEF(World Economic Forum): 世界経済フォーラム。あらゆる利害関係者集団の指導者が一堂に会する場を設けることで、世界情勢の改善に取り組む組織。

WHO(World Health Organisation): 世界保健機関。世界の保健を主たる役割とする国連システム内の専門機関。

UNDP(United Nations Development Programme): 国連開発計画。持続可能な開発目標17項目は全て、UNDP戦略計画の重点分野である持続可能な開発、民主的ガバナンスと平和構築、気候変動と災害に対する強靱性に関連している。特に、目標1(貧困をなくそう)、目

標10(人や国の不平等をなくそう)、目標16(平和と公正を全ての人に)は、UNDPの現在の取り組みと長期的計画の根幹となっている。

出典

- 1 You can find out more about our 'interconnected: business in context' model at www.pwc.com/newbusinesslens
- 2 UN World Investment Report 2014
- 3 Final push for milestone event to finance development, UN DESA <https://www.un.org/development/desa/en/news/financing/final-push-for-ffd3.html> and Investment Needs to Achieve the Sustainable Development Goals Understanding the Billions and Trillions, Sustainable Development Solutions Network <http://unsdsn.org/wp-content/uploads/2015/09/151112-SDG-Financing-Needs.pdf>
- 4 Michael Porter, Creating shared value
- 5 Source: Edelman's Trust Barometer 2016
- 6 'Sustainable Investing: Establishing Long-Term Value and Performance' Deutsche Bank Group, June 2012
- 7 <https://www.msci.com/msci-acwi-sustainable-impact-index>
- 8 'Profits with purpose: How organizing for sustainability can benefit the bottom line', McKinsey, July 2014
- 9 PwC Engagement Research – Make it your business: Engaging with the Sustainable Development Goals, 2015
- 10 World Bank, Poverty: Overview webpage <http://www.worldbank.org/en/topic/poverty/overview>
- 11 World Bank, Poverty: Overview webpage <http://www.worldbank.org/en/topic/poverty/overview>
- 12 Kroll, Sustainable Development Goals: Are the rich countries ready? 2015 <http://bit.ly/1K4ACNc>
- 13 Webster, Mackinnon et al., The Humanitarian Costs of Climate Change, 2008 <http://fic.tufts.edu/assets/humanitarian-cost-of-climate-change-2008.pdf>
- 14 UNICEF, Strengthening Resilience through Disaster Risk Reduction, 2014 http://www.unicef.org/post2015/files/Disaster_2pager_FINAL_web.pdf
- 14 Wolfers, J., and Zilinsky, J., Economists: Pay workers a living wage to increase productivity, 2015 <http://www.sott.net/article/291554-Economists-Pay-workers-a-living-wage-to-increase-productivity>
- 15 UNDP, Creating Value for All: Strategies for Doing Business with the Poor, 2008 <http://bit.ly/1WnRXZA>
- 16 Global Impact Investing Network, Impact investment webpage <https://thegiin.org/impact-investing>
- 17 OECD, Solving the food crisis, 2013 <http://www.oecd.org/agriculture/solving-the-food-crisis.htm>
- 18 UNDP, UNDP - Gender and Poverty Reduction webpage <http://bit.ly/1xRcquk>
- 19 PwC, Make it your business: Engaging with the Sustainable Development Goals, 2015 https://www.pwc.com/gx/en/sustainability/SDG/SDG%20Research_FINAL.pdf
- 20 High level expert forum, How to feed the world in 2050, 2009 bit.ly/1qN9Ww5
- 21 Global Agriculture, Agriculture at a Crossroads, 2015 <http://www.globalagriculture.org/report-topics/meat-and-animal-feed.html>
- 22 Grid Arendal, a centre collaborating with UNEP, World food demand and need, webpage <http://www.grida.no/publications/rr/food-crisis/page/3559.aspx>
- 23 UN News Centre (webpage) http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=43235#_vm6c0xsnmz4
- 24 OECD, Solving the food crisis, webpage <http://www.oecd.org/agriculture/solving-the-food-crisis.htm>
- 25 Jean-Jacques Dethier, Food Crisis: The Role of Agricultural Productivity, blog on Let's Talk Development – a blog site hosted by the World Bank's Chief Economist <http://bit.ly/1QSBUpT>
- 26 Climate Institute (webpage) <http://www.climate.org/topics/agriculture.html>
- 27 WWF, Soil erosion and degradation, webpage www.wwf.to/1O9XC4M
- 28 M.A. Nearing, F.F. Pruski and M.R. O'Neal, Expected climate change impacts on soil erosion rates: a review, in Journal of Soil and Water Conservation, 2004
- 29 Oxfam, Smallholder supply chains, webpage <http://policy-practice.oxfam.org.uk/our-approach/private-sector/smallholder-supply-chains>
- 30 OECD, Solving the food crisis, webpage <http://www.oecd.org/agriculture/solving-the-food-crisis.htm>
- 31 OECD, Water use, webpage <http://www.oecd.org/environment/wateruseinagriculture.htm>
- 32 Chatham House, Changing Climate, Changing Diets: Pathways to Lower Meat Consumption, <https://www.chathamhouse.org/publication/changing-climate-changing-diets>
- 33 World Health Organisation, Global Status Report, 2014 http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/148114/1/9789241564854_eng.pdf
- 34 World Health Organisation, 10 Facts on the state of Global Health webpage http://www.who.int/features/factfiles/global_burden/facts/en/index9.html
- 35 ONE, Infectious Diseases webpage <http://www.one.org/international/issues/infectious-diseases/>
- 36 World Health Organisation, 10 Facts on the state of Global Health webpage http://www.who.int/features/factfiles/global_burden/facts/en/index9.html
- 37 World Health Organisation, Investing in Mental Health, 2003 http://www.who.int/mental_health/media/investing_mnh.pdf
- 38 World Food Programme, Hunger webpage <https://www.wfp.org/hunger>
- 39 Waddell, G., and Burton, A.K., Is work good for your health and well-being?, 2006 <http://bit.ly/1XzSnW>
- 40 Inequality, Inequality and Health webpage <http://inequality.org/inequality-health/>
- 41 World Health Organisation, Health Indicators of sustainable cities, 2012 http://www.who.int/hia/green_economy/indicators_cities.pdf
- 42 World Health Organisation, Climate change and health webpage <http://www.who.int/mediacentre/factsheets/fs266/en/>
- 43 Convention on Biological Diversity, Health and Biodiversity webpage <https://www.cbd.int/health/>
- 44 UNESCO, EFA Global monitoring report 2013/4 bit.ly/1bXlZde
- 45 World Literacy Foundation, The Economic & Social Cost of Illiteracy, 2015 <http://worldliteracyfoundation.org/wp-content/uploads/2015/02/WLF-FINAL-ECONOMIC-REPORT.pdf>
- 46 UN Women, Facts and Figures: Economic Empowerment webpage <http://www.unwomen.org/en/what-we-do/economic-empowerment/facts-and-figures>
- 47 UNDP, SDG Goal 4—Education in the Post-2015 Sustainable Development Agenda webpage <http://bit.ly/1ZI9GOB>
- 48 Dobbs, R., Lund, S., & Madgavkar, A., Talent tensions ahead: a CEO briefing, 2015 <http://www.cornellhrreview.org/a-multilateral-approach-to-bridging-the-global-skills-gap/>
- 49 PwC, 19th Annual Global CEO Survey, pwc.to/1WthUGV
- 50 UN Global Compact, Global Business Coalition for Education, 2015 bit.ly/1HAWIpA
- 51 UN Global Compact, Global Business Coalition for Education, 2015 bit.ly/1HAWIpA
- 52 Institute for Global Environmental Strategies, IGES Issue Briefs on Sustainable Development Goals, 2013 <http://bit.ly/1Z8Lmnf>
- 53 UNICEF, The Role of Education in Peacebuilding, 2011 <http://learningforpeace.unicef.org/resources/the-role-of-education-in-peacebuilding-2/>
- 54 UN women, SDG 5: Achieve gender equality and empower all women and girls, webpage <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-and-the-sdgs/sdg-5-gender-equality>
- 55 The Guardian, Is empowering women the answer to ending poverty in the developing world?, March 2013 <http://bit.ly/LRXWHX>

- 56 International Labour Organization, Global Employment Trends for Women, 2012 http://ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/dcomm/documents/publication/wcms_195447.pdf
- 57 World Economic Forum, The Global Gender Gap Report, 2015, <http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2015/>
- 58 International Network on Leave Policies and Research, International Review of Leave Policies and Related Research, 2012 http://www.leavenetwork.org/fileadmin/Leavenetwork/Annual_reviews/2012_annual_review_october.pdf
- 59 Catalyst, Companies With More Women Board Directors Experience Higher Financial Performance, According to Latest Catalyst Bottom Line Report, webpage <http://bit.ly/1e2nbDK>
- 60 2014 Egon Zehnder European Board Diversity Analysis, http://www.egonzehnder.com/files/2014_egon_zehnder_european_board_diversity_analysis.pdf
- 61 ActionAid, Close the gap! The cost of inequality in women's work, 2015 https://www.actionaid.org.uk/sites/default/files/publications/womens_rights_online_version_2.1.pdf
- 62 The MGI, The Power of Parity, September 2015 <http://bit.ly/1SY7xKQ>
- 63 World Bank, Women, Business and the Law, 2014 <http://bit.ly/1sWJ2TE>
- 64 World Bank, World Development Report 2012, Chapter 2 - The persistence of gender inequality <http://bit.ly/1TAFzHr>
- 65 International Center for Research on Women, The Business Case for Women's Economic Empowerment: An Integrated Approach, 2014 <http://bit.ly/1jjzdVv>
- 66 United Nations University, Water Will Transform the World, webpage <http://bit.ly/1Nzmllm>
- 67 World Economic Forum, The Global Risks Report, 2015, <http://bit.ly/15wPuqV>
- 68 World Economic Forum, The Global Risks Report, 2016, <http://bit.ly/1RRzt37>
- 69 UN Secretary General's message on World Water Day, webpage <http://www.un.org/sg/statements/?nid=6679>
- 70 The Sacramento Bee, California almond growers to expand orchards, despite drought, webpage <http://bit.ly/1JbtuzA>
- 71 Worldometer, Water consumed this year (millions of litres), webpage <http://www.worldometers.info/water/> based on data provided by the United Nations.
- 72 GreenBiz, Two Steps Forward, Exxon, stranded assets and the new math, webpage, <http://bit.ly/1S3TxOS>
- 73 2030 Water Resources Group, webpage <http://www.2030wrg.org/>
- 74 Business Fights Poverty, Water & Sanitation for the Urban Poor, Creating business value and development impact in the WASH sector, 2015 <http://bit.ly/229jDEP>
- 75 Department of Economic & Social Affairs, David Le Blanc, Towards integration at last? The sustainable development goals as a network of targets, http://www.un.org/esa/desa/papers/2015/wp141_2015.pdf
- 76 Nobel Laureates Guide to Smarter Global Targets to 2030, The Copenhagen Consensus Centre
- 77 United Nations Sustainable Development, Goal 7: Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/energy/page/3/>
- 78 United Nations Sustainable Development, Goal 7: Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/energy/page/3/>
- 79 Indrawati, S., What you need to know about energy and poverty, World Bank blog, 2015 <http://blogs.worldbank.org/voices/what-you-need-know-about-energy-and-poverty>
- 80 CAFOD, Measuring what matters in the Energy SDG, 2015 <http://bit.ly/1QIlduq>
- 81 World Economic Forum and PwC, Scaling Up Energy Access through Cross-sector Partnerships, 2013 <http://pwc.to/1pK8mxl>
- 82 Global Commission on the Economy and Climate, Better Growth, Better Climate: The New Climate Economy - The Synthesis Report, 2014 <http://www.eesc.europa.eu/resources/docs/nce-synthesis-report-web-share.pdf>
- 83 International Energy Agency, Energy Technology Perspectives. Harnessing Electricity's Potential Factsheet, 2014 https://www.iea.org/media/news/2014/ETP14_factsheets.pdf
- 84 UNFCCC, INDCs - Intended Nationally Determined Contributions webpage http://unfccc.int/focus/indc_portal/items/8766.php
- 85 International Energy Agency, World Energy Outlook 2015 Factsheet Global Energy Trends to 2040, 2015 http://www.worldenergyoutlook.org/media/weowebbsite/2015/WEO2015_Factsheets.pdf
- 86 International Energy Agency, Energy Technology Perspectives. Harnessing Electricity's Potential Factsheet, 2014 https://www.iea.org/media/news/2014/ETP14_factsheets.pdf
- 87 International Energy Agency, Energy Technology Perspectives. Harnessing Electricity's Potential Factsheet, 2014 https://www.iea.org/media/news/2014/ETP14_factsheets.pdf
- 88 Foster, V., & Briceño-Garmendia, C., Africa's Infrastructure A Time for Transformation, 2013 <http://bit.ly/1TKyO6n>
- 89 Standard Chartered press release, 30/07/14 <http://bit.ly/1YV2gFK>
- 90 Eberhard, Kolker and Leigland, South Africa's Renewable Energy IPP Procurement Program: Success Factors and Lessons, May 2014 <http://www.gsb.uct.ac.za/files/PPIAFReport.pdf>
- 91 Carbon Pricing Leadership Coalition webpage <http://www.carbonpricingleadership.org/>
- 92 World Bank, Locations of Existing, Emerging & Considered Carbon Pricing Instruments. State and Trends of Carbon Pricing, 2014 <http://bit.ly/1ySVtk2>
- 93 Global Commission on the Economy and Climate, Better Growth, Better Climate: The New Climate Economy - The Synthesis Report, 2014 <http://www.eesc.europa.eu/resources/docs/nce-synthesis-report-web-share.pdf>
- 94 The Climate Group - RE100 webpage <http://there100.org/>
- 95 The Climate Group, & Farnworth, E., RE100: The journey to 100%, 2015 http://www.theclimategroup.org/_assets/files/RE100-insight-briefing-v7.pdf
- 96 The Climate Group, RE100 Annual Report - Growing Market Demand for Renewable Power, 2016 <http://media.virbcdn.com/files/7a/1ab76284718ca3f8-RE100AnnualReport2016.pdf>
- 97 SE4All, & Mealey, E., SE4All Expert Report Details Concrete Ways to Boost Finance for Sustainable Energy, 2015 <http://bit.ly/1QG4mX0>
- 98 Indrawati, S., What you need to know about energy and poverty, World Bank blog, 2015 <http://blogs.worldbank.org/voices/what-you-need-know-about-energy-and-poverty>
- 99 Hill, Y., SDG number 7: Ensure access to affordable, reliable and sustainable energy for all - Corporate Citizenship blog, 2015 <http://bit.ly/1EdCSp2>
- 100 ILO, World employment and social outlook - Trends, 2015 http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_336884/lang-en/index.htm
- 101 ILO, World employment and social outlook - Trends, 2015 http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_336884/lang-en/index.htm
- 102 ILO, Child Labour webpage <http://www.ilo.org/global/topics/child-labour/lang-en/index.htm>
- 103 ILO, World Report on Child Labour 2015: Paving the way to decent work for young people, 2015 http://www.ilo.org/ipcc/Informationresources/WCMS_358969/lang-en/index.htm
- 104 ILO, More than one billion people experience some form of disability webpage <http://bit.ly/1PbpPTG>
- 105 Tampere University, Workplace Safety & Health Institute and VTT Technical Research Centre of Finland, Global Estimates of Occupational Accidents and Work-related Illnesses, 2014 <http://bit.ly/1UñHNO>
- 106 ILO, Is small still beautiful?, 2013 http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/comment-analysis/WCMS_218252/lang-en/index.htm
- 107 OECD, Small Businesses, Job Creation and Growth: Facts, Obstacles and Best Practices, 1997 <http://www.oecd.org/cfe/smes/2090740.pdf>
- 108 Institute of Business Ethics, Business Ethics Briefing: business Ethics and Human Rights, 2012 https://www.ibe.org.uk/userassets/briefings/ibe_briefing_26_business_ethics_and_human_rights.pdf
- 109 ILO, The business and human rights case for hiring people with disabilities webpage <http://bit.ly/1EAIWid>
- 110 ILO, New ILO figures show 150 million migrants in the global workforce, 2015 http://www.ilo.org/global/topics/labour-migration/news-statements/WCMS_436140/lang-en/index.htm
- 111 Azeng, T. F., Yogo, T. U., and African Development Bank, Youth Unemployment and Political Instability in Selected Developing Countries, 2013 <http://bit.ly/1qtJ3YU>
- 112 GreenBiz, Sustainable Development Goal 9: Build resilient infrastructure, webpage <http://www.greenbiz.com/article/sustainable-development-goal-9-build-resilient-infrastructure>
- 113 UN Sustainable Development Goals, Goal 9: Build resilient infrastructure, promote sustainable industrialization and foster innovation, webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/infrastructure-industrialization/>
- 114 UNDP, Goal 9: Industry, innovation, infrastructure, webpage <http://bit.ly/1FR90dp>
- 115 PwC Advisory Oracle practice, How to drive innovation and business growth Leveraging emerging technology for sustainable growth, 2012 <http://pwc.to/22mDjW6>
- 116 The Economist, What disruptive innovation means, 2015 <http://econ.st/1z08IF1>

- 117 <http://www.eib.org/infocentre/press/news/all/supporting-smes-in-developing-countries.htm>
- 118 Oxfam, An Economy For the 1%: How privilege and power in the economy drive extreme inequality and how this can be stopped, 2015 <http://bit.ly/1SZ7shQ>
- 119 WEF, Outlook on the Global Agenda 2015 bit.ly/1y26gcp
- 120 Kroll, Sustainable Development Goals: Are the Rich Countries Ready?, 2015 <http://bit.ly/1WqAjbj>
- 121 IMF Staff Discussion Note, Redistribution, Inequality, and Growth, 2014 <http://bit.ly/1dzoFjl>
- 122 Bloomberg Visual Data, The Great Gatsby Curve: Declining Mobility, 2013 <http://bloom.bg/MP2PkO>
- 123 Global Financial Integrity, Illicit Financial Flows from the Developing World: 2003-2012, 2014 <http://bit.ly/1znGr5K>
- 124 World Bank, Remittance Prices Worldwide - Issue 16, 2015 <http://bit.ly/21wFnbv>
- 125 Cooper, M., Gulen, H., and Rau, P.R., Performance for Pay? The Relation Between CEO Incentive Compensation and Future Stock Price Performance, 2014 http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1572085
- 126 European Observatory of Working Life, High pay differentials can lead to low staff morale, 2014 bit.ly/1nDe81K
- 127 One Society, A third of a percent (the pay of UK low-paid workers compared to that of their CEOs): The gulf between employees' pay and chief executives' pay and the adverse impacts on UK plc, 2011 bit.ly/1XdlVdO
- 128 Card, D., Mas, A., Moretti, E., and Saez, E., Inequality at Work: The Effect of Peer Salaries on Job Satisfaction, 2011 <http://eml.berkeley.edu/~moretti/ucpay.pdf>
- 129 PwC, Tax transparency and country by country reporting: BEPS and beyond, 2015, webpage <http://www.pwc.co.uk/services/tax/tax-transparency-country-by-country-reporting.html>
- 130 The Institute for Fiscal Studies, The Impact of Parental Income and Education on the Schooling of their Children, 2005 <http://www.ifs.org.uk/wps/wp0505.pdf>
- 131 UN Women, Progress of the World's Women 2015-2016: Transforming economies, realizing rights, 2015 <http://progress.unwomen.org/en/2015/>
- 132 Canadian Foundation for Labour Rights, Sran, G., Lynk, M., Clancy, J., and Fudge, D., Unions Matter: How the Ability of Labour Unions to Reduce Income Inequality and Influence Public Policy has been affected by Regressive Labour Laws, 2013 http://www.law.harvard.edu/programs/lwp/papers/CFLR%20Unions%20Matter_2.pdf
- 133 UNDP, Goal 11: Sustainable cities and communities, webpage <http://www.undp.org/content/undp/en/home/mdgoverview/post-2015-development-agenda/goal-11.html>
- 134 New Climate Economy, Seizing the Global Opportunity, 2015, <http://2015.newclimateeconomy.report/>
- 135 WHO's Ambient Air Pollution database Update 2014, http://www.who.int/phe/health_topics/outdoorair/databases/AAP_database_results_2014.pdf?ua=1
- 136 World Bank, Urban Development - Overview, webpage <http://www.worldbank.org/en/topic/urbandevelopment/overview>
- 137 World Bank, Urban Transport and Climate Change, webpage <http://www.worldbank.org/en/news/feature/2012/08/14/urban-transport-and-climate-change>
- 138 Make it your business: Engaging with the Sustainable Development Goals, PwC research, 2015
- 139 UNEP, Waste crime - Waste risks: Gaps in meeting the global waste challenge, 2015 <http://www.unep.org/environmentalgovernance/Portals/8/documents/rra-wastecrime.pdf>
- 140 The World Bank, Global waste on pace to triple by 2100, webpage <http://www.worldbank.org/en/news/feature/2013/10/30/global-waste-on-pace-to-triple>
- 141 UNEP, Food waste facts, webpage <http://www.unep.org/wed/2013/quickfacts/>
- 142 United Nations University, E-waste statistics, 2015 <http://bit.ly/1UoqRR0>
- 143 World Health Organization (WHO), Poisoning, prevention and management webpage <http://www.who.int/ipcs/poisons/en/> and WHO and UNEP, The Health and Environment Linkages Initiative <http://www.who.int/heli/risks/toxics/chemicals/en/>
- 144 PwC 19th Annual Global CEO Survey, <http://www.pwc.com/gx/en/ceo-survey/>
- 145 The World Bank, What a waste: a global review of solid waste management, 2012 bit.ly/1mjzQB
- 146 UNEP, Food waste facts, webpage <http://www.unep.org/wed/2013/quickfacts/>
- 147 Deutsche Bank Group, Sustainable Investing: Establishing Long-Term Value and Performance, 2012 https://institutional.deutscheam.com/content/_media/Sustainable_Investing_2012.pdf
- 148 McKinsey, Profits with purpose: How organizing for sustainability can benefit the bottom line, 2014
- 149 PwC 19th Annual Global CEO Survey, <http://www.pwc.com/gx/en/ceo-survey/>
- 150 C2ES, Building Business Resilience to Climate Change, 2013 <http://bit.ly/1pyWRs9>, and <http://bit.ly/1QOfTKT>
- 151 National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA), Billion-Dollar Weather and Climate Disasters: Table of Events webpage <http://www.ncdc.noaa.gov/billions/events>
- 152 PwC, IPCC AR5 Synthesis Report, 2014 <http://bit.ly/1q3FvDP>
- 153 Davidson, H. and Vaughan, A., Climate change report: 'The worst is yet to come'. Guardian Newspaper, 2014 <http://bit.ly/1i6GcSH>
- 154 PwC, Briefing: IPCC AR5 Synthesis Report, November 2014 <http://pwc.blogs.com/files/pwc-briefing--ipcc-synthesis-report-6-nov-2014.pdf>
- 155 UNFCCC, Adoption of the Paris Agreement, 2015 <https://unfccc.int/resource/docs/2015/cop21/eng/109r01.pdf>
- 156 World Bank, Turning down the heat: the new climate normal, 2014 <http://bit.ly/11LKaO5>
- 157 NASA, Analyses Reveal Record-Shattering Global Warm Temperatures in 2015, press release, 2015 <http://go.nasa.gov/1OG1KVO>
- 158 World Bank, Climate Extremes, Regional Impacts, and the Case for Resilience, 2013 <http://bit.ly/1B1p5An>
- 159 PwC UK, Low Carbon Economy Index 2015 | Conscious uncoupling?, 2015 <http://pwc.to/1LIXtIX>
- 160 C2ES, Building Business Resilience to Climate Change, 2013 <http://bit.ly/1pyWRs9>, and <http://bit.ly/1QOfTKT>
- 161 We Mean Business webpage <http://wemeanbusinesscoalition.org>
- 162 PwC, What's changed since the Paris climate summit?, 2016 <http://bit.ly/1Lv9Nta>
- 163 WBSCD, Energy and Climate Focus Area, 2016 <http://www.wbcd.org/work-program/energy-and-climate.aspx>
- 164 UNFCCC, Adaptation to Climate Change - Private Sector Initiative webpage http://unfccc.int/adaptation/workstreams/nairobi_work_programme/items/4623.php
- 165 UN Global Compact, UNFCCC & UN Environment Programme, Caring for Climate webpage <http://caringforclimate.org/>
- 166 World Bank, Climate Extremes, Regional Impacts, and the Case for Resilience, 2013 <http://bit.ly/1B1p5An>
- 167 World Bank, Climate Extremes, Regional Impacts, and the Case for Resilience, 2013 <http://bit.ly/1B1p5An>
- 168 Foster, V., & Bedrosyan, D., Understanding CO2 emissions from the global energy sector, 2014 <http://bit.ly/1QJfxj3>
- 169 UN, Sustainable development goals, Goal 14 webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/oceans/>
- 170 Global Ocean Commission, Elimination of marine pollution affecting the high seas webpage <http://bit.ly/1pljxf4>
- 171 National Geographic, marine pollution webpage <http://bit.ly/1UdfeiM>
- 172 Smithsonian, Ocean Portal <http://ocean.si.edu/ocean-news/ocean-trash-plaguing-ocean-sea>
- 173 ZSL, Marine and freshwater webpage <http://bit.ly/1P9Rvbo>
- 174 World Economic Forum, The New Plastics Economy: Rethinking the future of plastics, January 2016 <http://bit.ly/1OodAUI>
- 175 FAO, The State of World Fisheries and Aquaculture, 2014 <http://www.fao.org/3/a-i3720e.pdf> and UN, Sustainable development goals, Goal 14 webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/oceans/>
- 176 National Geographic, marine habitat destruction webpage bit.ly/1Sssa6L
- 177 Ocean health index, Habitat destruction webpage <http://bit.ly/1QUHcxY>
- 178 SeaWeb, Ocean issue briefs, loss of marine biodiversity <http://www.seaweb.org/resources/briefings/marinebio.php>
- 179 Global Ocean Commission, Elimination of pollution that affects the high seas, 2013 <http://bit.ly/1LoaynE>
- 180 UNEP Emerging issues, Environmental consequences of ocean acidification: a threat to food security, 2010 http://www.unep.org/dewa/Portals/67/pdf/Ocean_Acidification.pdf
- 181 World Economic Forum, The New Plastics Economy: Rethinking the future of plastics, January 2016, <http://bit.ly/1OodAUI>
- 182 Future of Fish, How business leaders can drive seafood supply chains toward sustainability webpage bit.ly/1V8ZYmx
- 183 National Geographic, Supply chains are key to change to sustainable fisheries and oceans webpage bit.ly/1QUfJLa
- 184 UNDP, Goal 15: Life on land webpage bit.ly/1SPSHXr
- 185 GreenFacts, Ecosystem Change, webpage <http://www.greenfacts.org/en/ecosystems/index.htm#1>
- 186 Millennium Ecosystem Assessment Reports, 2005 <http://www.millenniumassessment.org/en/index.html>

95 Navigating the SDGs

SDGsビジネスガイド: 国連のグローバル目標に関与するためには

- 187 Brink P., Mazza L., Badura T., Kettunen M. and Withana S., Nature and its role in the transition to a green economy, 2012 bit.ly/1QUZhvn
- 188 Corporate Citizenship, SDG number 15: Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, webpage bit.ly/1McfUNz
- 189 UN Sustainable Development Goals, Goal 15: Sustainably manage forests, combat desertification, halt and reverse land degradation, halt biodiversity loss, webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/biodiversity/>
- 190 Innovation Forum, Management Briefing: How business can tackle deforestation, 2014 bit.ly/1B3ldbs
- 191 UN Sustainable Development Goals, Goal 15 webpage, as above
- 192 The World Bank, Fragility, conflict and violence forum 2015 website <http://www.worldbank.org/en/events/2015/01/05/fragility-forum-2015>
- 193 OECD, States of Fragility 2015 <http://www.oecd.org/dac/governance-peace/conflictfragilityandresilience/docs/FINAL%20States%20of%20Fragility%20Highlights%20document.pdf>
- 194 OECD, States of Fragility 2015, web reference as above.
- 195 UN Sustainable development goals, SDG 16 webpage <http://www.un.org/sustainabledevelopment/peace-justice/>
- 196 The World Bank, Illicit financial flows webpage <http://www.worldbank.org/en/topic/financialmarketintegrity/brief/illicit-financial-flows-iffs>
- 197 Transparency International, Corruption Perceptions Index 2015 <https://www.transparency.org/cpi2015>
- 198 UNDP, Beyond the Midpoint: Achieving the Millennium Development Goals, 2010 <http://www.undf.org/gfd/docs/midpoint-mdg.pdf>
- 199 Transparency International Survey, Putting Corruption out of Business, 2012 http://www.transparency.org/files/content/feature/2012_LostBusinessDueToBribery_EN.pdf
- 200 Integrated Reporting, Integrated Reporting and Investor Benefits, 2015 http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2016/01/1323_CreatingValue_No3_8a-1.pdf
- 201 European Commission, County-By-Country Reporting/ Corporate tax transparency, http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/country-by-country-reporting/index_en.htm
- 202 PwC, Tax transparency and country by country reporting: BEPS and beyond, 2015
- 203 Center for Strategic and International Studies, Net Losses: Estimating the Global Cost of Cybercrime, 2014 <http://www.mcafee.com/uk/resources/reports/rp-economic-impact-cybercrime2.pdf>
- 204 PwC Global Economic Crime Survey, 2014 <http://www.pwc.com/gx/en/services/advisory/consulting/forensics/economic-crime-survey/cybercrime.html>
- 205 PwC, Dodd-Frank Section 1502: Conflict minerals webpage <http://www.pwc.com/us/en/audit-assurance-services/conflict-minerals.html>
- 206 UNEP Finance Initiative, Finance and Conflict webpage <http://www.unepfi.org/work-streams/finance-and-conflict/>
- 207 OECD, States of Fragility 2015 <http://www.oecd.org/dac/governance-peace/conflictfragilityandresilience/docs/FINAL%20States%20of%20Fragility%20Highlights%20document.pdf>
- 208 UN Women webpage <http://www.unwomen.org/en/news/in-focus/women-and-the-sdgs/sdg-16-peace-justice-strong-institutions>
- 209 International Labour Organization, Business and decent work in conflict zones, 2003 http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/---emp_ent/---ifp_crisis/documents/publication/wcms_116628.pdf
- 210 World Economic Forum webpage, How fragile are our cities? <http://www.weforum.org/agenda/2016/02/how-fragile-are-our-cities>
- 211 UN General Assembly, Report of the Intergovernmental Committee of Experts on Sustainable Development Funding, 2014 http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/69/315&Lang=E
- 212 United Nations Handbook, Protecting the Tax Base of Developing Countries, 2015 <http://www.un.org/esa/ffd/wp-content/uploads/2015/07/handbook-tb.pdf>
- 213 European Parliament Directorate General for External Policies, Tax revenue mobilisation in developing countries: issues and challenges, 2014 <http://bit.ly/1RIWgAe>
- 214 UNCTAD, Investing for Sustainable Development Goals, 2015 http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/osg2015d3_en.pdf
- 215 Addis Ababa Action Agenda of the Third International Conference on Financing for Development – Outcome paper http://www.un.org/esa/ffd/wp-content/uploads/2015/08/AAAA_Outcome.pdf
- 216 Istanbul G20 Trade Ministers Meeting: Presentation of the OECD-WBG inclusive global value chains report, October 2015 <http://bit.ly/1U6XI5U>
- 217 The World Bank, The role of International Business in Aid or Trade: Building Capacity for Trade in Developing Countries, 2011 <http://www.oecd.org/aidfortrade/49761410.pdf>
- 218 <http://champions123.org/>
- 219 Global Impact Investing Network, Annual Impact Investor Survey, 2016

SDGsに関する PwCのグローバルネットワーク

持続可能な開発目標とビジネスへの示唆についてさらにお知りになりたい場合は、ぜひご連絡ください。



グローバル

Malcolm Preston
Global Sustainability Leader
Phone: +44 (20) 7213 2502
Email: malcolm.h.preston@uk.pwc.com

アフリカ

ナイジェリア

Ifori Layegue
Phone: +234 (1) 2711700 Ext. 6212
Email: ifori.layegue@ng.pwc.com

南アフリカ共和国

Jayne Mammatt
Phone: +27 11 797 4128
Email: jayne.mammatt@za.pwc.com

アジア

オーストラリア

John Tomac
Phone: +61 (2) 8266 1330
Email: john.tomac@au.pwc.com

中国・香港

Hannah Routh
Phone: +852 2289 2968
Email: hannah.routh@hk.pwc.com

インド

Arvind Sharma
Phone: +91 (22) 6669 1119
Email: arvind.sharma@in.pwc.com

日本

三橋 優隆
Phone: 090 8805 7565
Email: masataka.mitsuhashi@pwc.com

マレーシア

Andrew Chan
Phone: +603 2173 0348
Email: andrew.wk.chan@my.pwc.com

タイ

Rosalind Yunibandhu
Phone: +66 (2) 344 1326
Email: rosalind.yunibandhu@th.pwc.com

欧州・中東

フィンランド

Sirpa Juutinen
Phone: +358 40 578 2615
Email: sirpa.juutinen@fi.pwc.com

フランス

Sylvain Lambert
Phone: +33 1 5657 8083
Email: sylvain.lambert@fr.pwc.com

ドイツ

Hendrik Fink
Phone: +49 89 5790 5535
Email: hendrik.fink@de.pwc.com

イタリア

Paolo Bersani
Phone: +39 011 5773273
Email: paolo.bersani@it.pwc.com

中東

Hannes Reinisch
Phone: +971526783289
Email: hannes.reinisch@ae.pwc.com

オランダ

Hans Schoolderman

Phone: +31 (0)88 792 76 58

Email: hans.schoolderman@nl.pwc.com

スペイン

Maria Luz Castilla Porquet

Phone: +34 93 253 7005

Email: mariluz.castilla@es.pwc.com

スウェーデン

Fredrik Franke

Phone: +46 709 29 12 97

Email: fredrik.franke@se.pwc.com

英国

Louise Scott

Phone: +44 207 804 5068

Email: louise.a.scott@uk.pwc.com

北米

カナダ

Mel Wilson

Phone: +1 403 509 7344

Email: mel.wilson@ca.pwc.com

米国

Lauren Kelley Koopman

Phone: +1 646 471 5328

Email: lauren.k.koopman@us.pwc.com

Clinton Moloney

Phone: +1 650 714 7808

Email: clinton.a.moloney@pwc.com

南米

アルゼンチン

Marcelo Iezzi

Phone: +54 11 4850 6827

Email: marcelo.iezzi@ar.pwc.com

ブラジル

Carlos Rossin

Phone: +55 11 3674 2640

Email: carlos.rossin@br.pwc.com

チリ

Fernando Cordova

Phone: +56 2 2940 0585

Email: fernando.cordova@cl.pwc.com

コロンビア

Juan Malagon

Phone: +5716340555 Ext. 10209

Email: juan.malagon@co.pwc.com

Note

[illegible]

Note

[illegible]

お問い合わせ先

PwC あらた有限責任監査法人 サステナビリティサービス

三橋 優隆

パートナー

masataka.mitsuhashi@pwc.com

田原 英俊

シニアマネージャー

hidetoshi.tahara@pwc.com

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに223,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2016年7月に発行した『Navigating the SDGs: a business guide to engaging with the UN Global Goals』を翻訳しオピニオンリーダーからのコメントを追加したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/thoughtleadership.html

オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/gx/en/services/sustainability/sustainable-development-goals.html

日本語版発行月：2017年5月 管理番号：I201608-1

©2017 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.